

**第五次富士市総合計画後期基本計画
(都市活力再生戦略) の達成状況報告書**

令和 3 年 9 月

富士市

目次

1 第五次富士市総合計画後期基本計画 都市活力再生戦略の成果

★ 【最上位目標】若い世代（15～39歳）の人口等	2
★ 人口動態	5
★ 世帯数	12

2 都市活力再生戦略に位置付けた施策

★ 施策調書の見方	14
★ 施策別都市活力再生戦略事業費一覧	16
★ 重点プロジェクト① 都市の魅力向上（まちの創生）安全で快適なまちづくりプロジェクト	18
1-1 安全・安心に生活・操業できる 「大規模災害への対策強化」	
1-2 日々の暮らしを支える 「都市機能の整備及び充実」	
★ 重点プロジェクト② 若い世代の希望の実現（ひとの創生）次代を担うひとづくりプロジェクト	40
2-1 未来につなぐ 「子育て支援・教育環境の充実」	
2-2 社会で輝く 「人材育成の充実」	
★ 重点プロジェクト③ 産業の活性化（しごとの創生）活力みなぎるしごとづくりプロジェクト	64
3-1 富士市の魅力を発信する 「シティプロモーションの強化」	
3-2 産業都市富士市を復活する 「産業の創出と企業支援の充実」	

1

第五次富士市総合計画後期基本計画 都市活力再生戦略の成果

- ★ 最上位目標等
- ★ 人口動態
- ★ 世帯数

★ 最上位目標等

① 【最上位目標】若い世代（15～39歳）の人口の確保の達成状況

出典…住民基本台帳

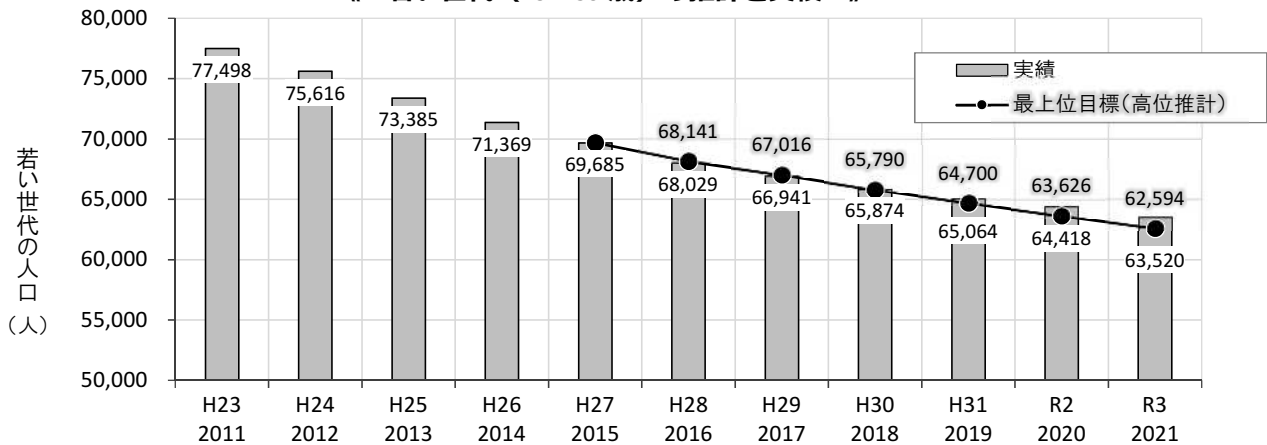
※ 総人口(日本人+外国人)、各年(3月31日現在)

最上位目標「若い世代（15～39歳）の令和2年度末人口62,594人の確保」を達成しました。

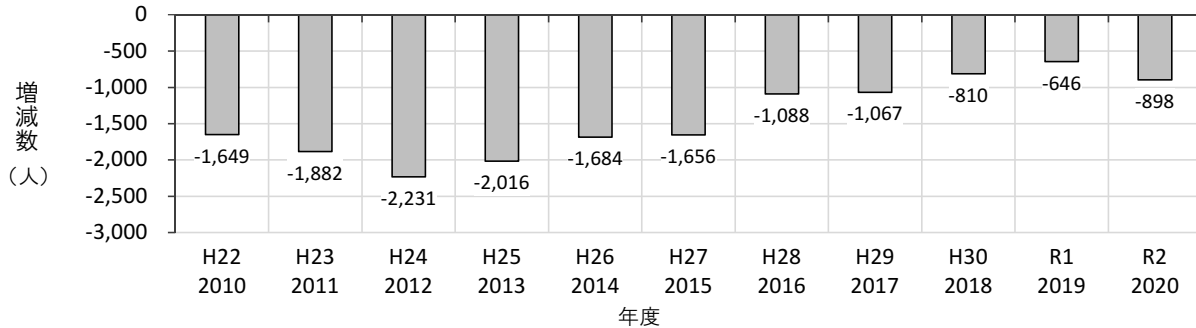
令和2年度末(令和3年3月31日)現在の本市における若い世代の人口は63,520人で、最上位目標として設定した若い世代の人口62,594人より926人上回りました。

《 若い世代（15～39歳）の推計と実績 》

各年3月31日現在



《 各年度増減数 》



《 人口推計との差 》

各年3月31日現在 単位(人)

		H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	R2 2020	R3 2021
実績		68,029	66,941	65,874	65,064	64,418	63,520
実績-推計	高位推計	-112	-75	84	364	792	926
	中位推計	-112	-75	84	364	792	926
	低位推計	-37	80	267	526	967	1,070
最上位目標(高位推計)		68,141	67,016	65,790	64,700	63,626	62,594
中位推計		68,141	67,016	65,790	64,700	63,626	62,594
低位推計		68,066	66,861	65,607	64,538	63,451	62,450

※ 人口推計は、第五次富士市総合計画後期基本計画の策定に伴い、平成27年4月1日現在の住民基本台帳人口をベースに、出生率・生存率・移動率などの仮定値を用いて推計するコーホート要因法により、富士市独自に推計しました。

低位推計は、出生率が低下し、近年最も人口流出した平成24年度単年の移動率で推移すると仮定。

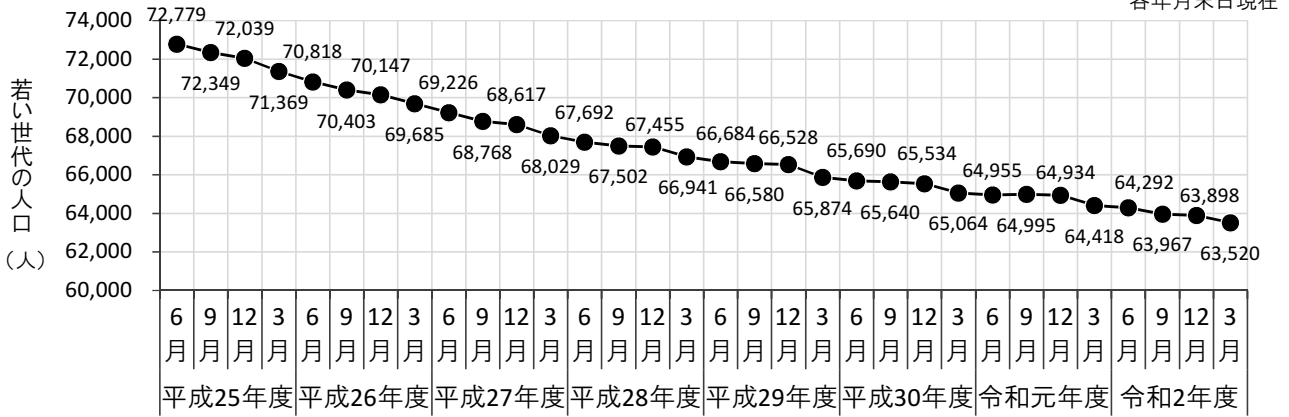
中位推計は、出生率がほぼ横ばいで、平成24年度から平成26年度の3年間の平均移動率で令和2年まで推移し、その後、移動率が国の推計値まで徐々に縮小していくと仮定。

高位推計は、20年後の出生率が人口の維持が可能と言われる人口置換水準値まで徐々に上昇し、移動率は中位推計と同様に推移していくと仮定。なお、生存率は各推計とも国の仮定値。

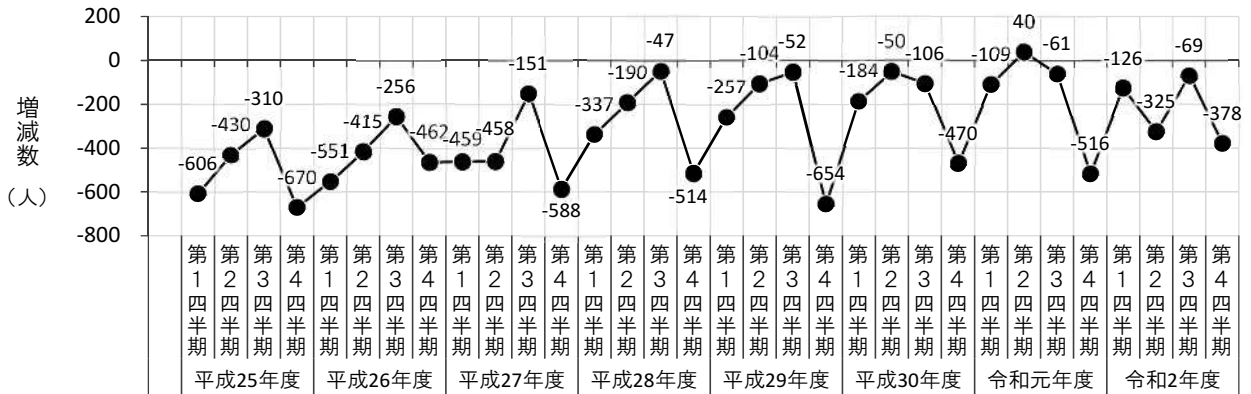
四半期別の若い世代（15～39歳）の人口の推移 ※ 総人口(日本人+外国人)、各年(月末日現在)

- 各年度の第4四半期の減少数は、前年同時期(令和元年度第4四半期)より138人改善しており、平成25年度以降の同時期の中で最も少なくなっています。

《 若い世代（15～39歳）の四半期別の人口 》



《 四半期別増減数 》



② 総人口の推移

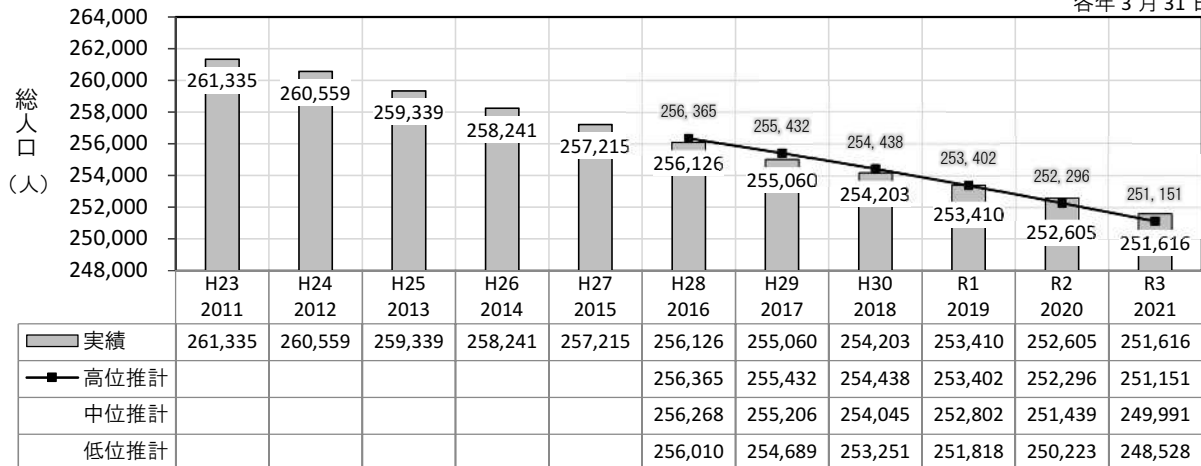
出典…住民基本台帳

※ 総人口(日本人+外国人)、各年(3月31日現在)

- 令和3年3月31日現在の人口は251,151人で、平成28年3月31日現在の人口256,126人から3,444人減少していますが、高位推計より465人多くなっています。
- 総人口については、令和元年3月末に高位推計値を上回った後、3年連続で上回っています。

《 総人口の推計と実績 》

各年3月31日現在



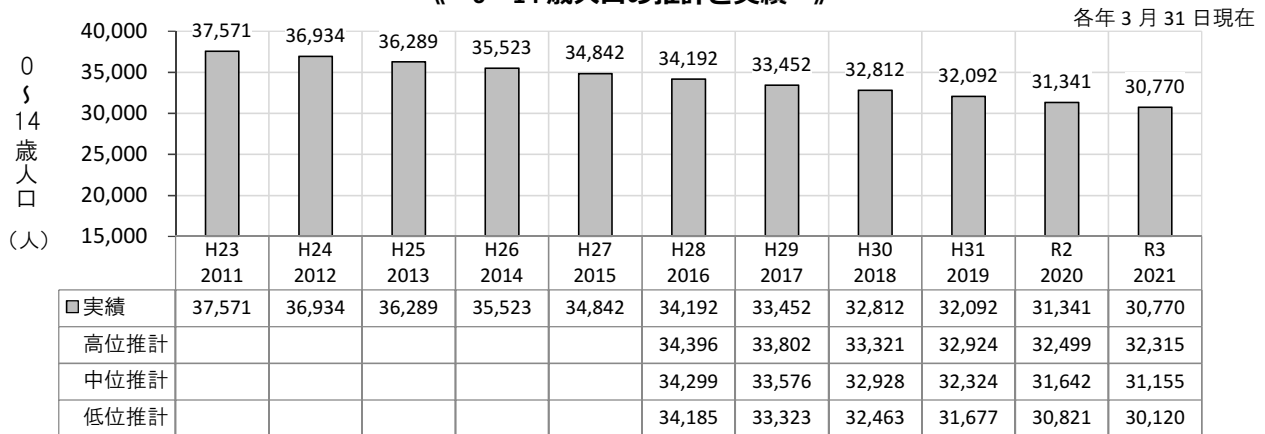
③ 他の年代の人口の推移

出典…住民基本台帳

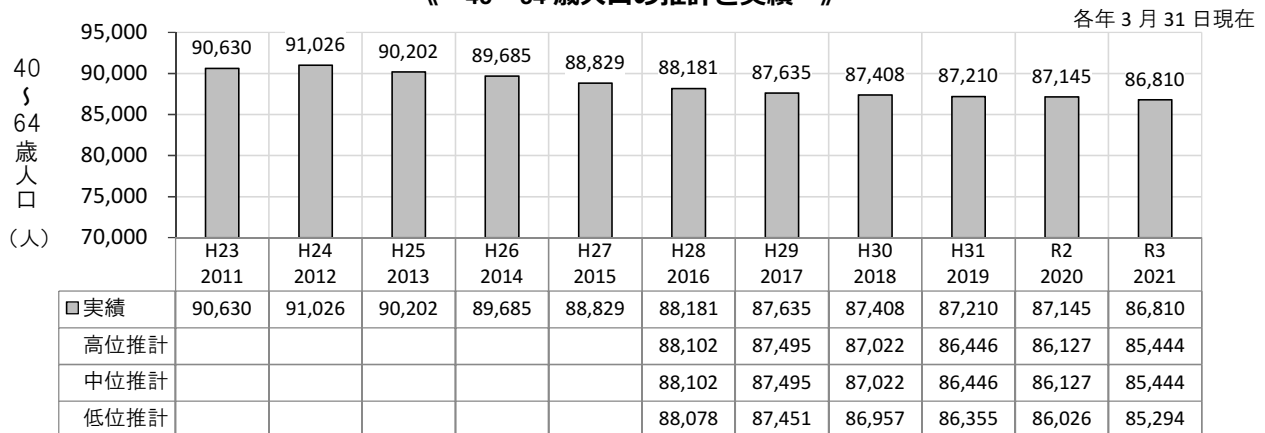
※ 総人口(日本人+外国人)、各年(3月31日現在)

- 《0～14歳》令和3年3月31日現在の人口は30,770人で、平成28年3月31日現在の人口34,192人から3,422人減少しており、中位推計より385人少なく、低位推計より650人多い状況です。
- 《40～64歳》令和3年3月31日現在の人口は86,810人で、平成28年3月31日現在の人口88,181人から1,371人減少しており、高位推計・中位推計より1,366人多い状況です。
- 《65歳以上》令和3年3月31日現在の人口は70,516人で、平成28年3月31日現在の人口65,724人から4,792人増加しており、低位推計より148人少ない状況です。

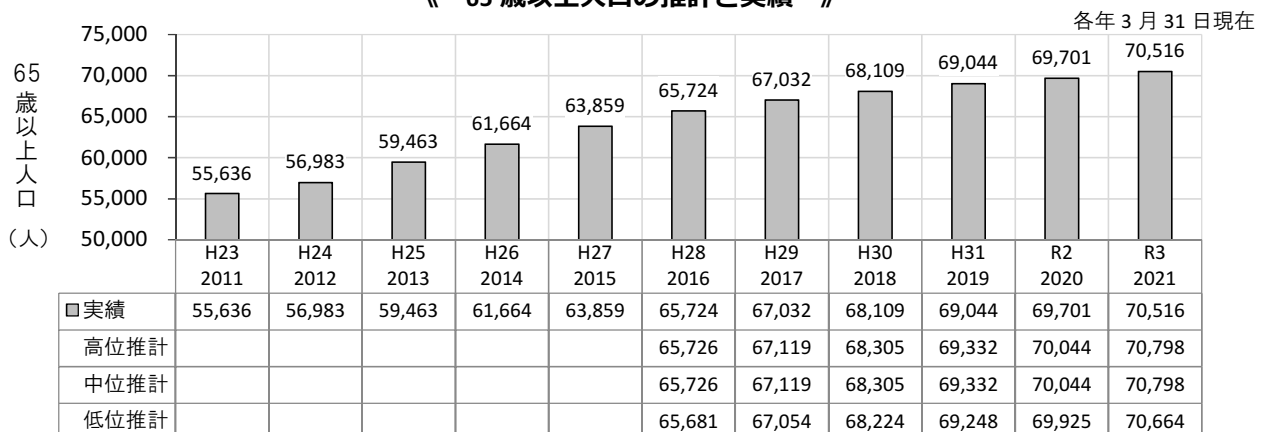
《 0～14歳人口の推計と実績 》



《 40～64歳人口の推計と実績 》



《 65歳以上人口の推計と実績 》



★ 人口動態

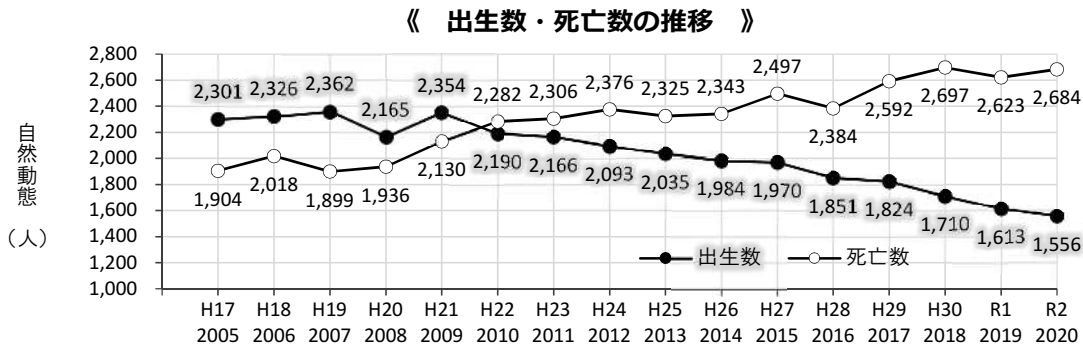
① 自然動態（出生・死亡）、社会動態（転入・転出）の推移

出典…住民基本台帳

※ 日本人、各年(1/1～12/31)、平成 14 年以前は旧富士市

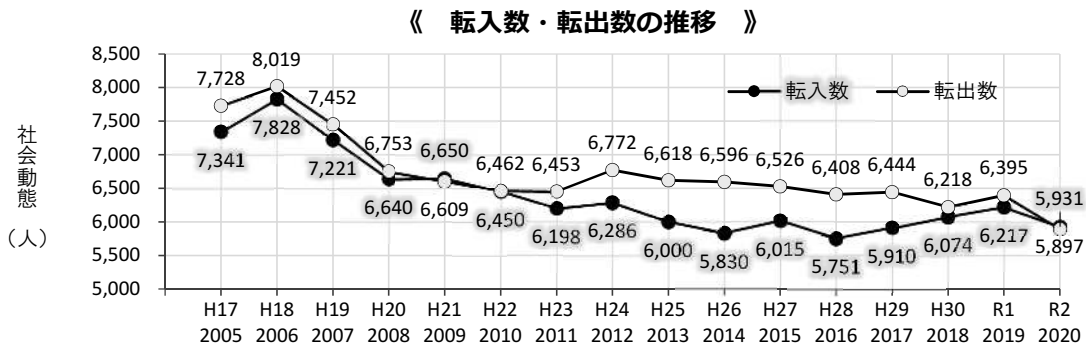
◆ 自然動態（出生・死亡）の推移

- 令和 2 年の出生数は 1,556 人、死亡数は 2,684 人で、1,128 人の自然減です。
- 出生数の減少と死亡数の増加が継続しており、都市活力再生戦略期間中も自然減が拡大しています。



◆ 社会動態（転入・転出）の推移

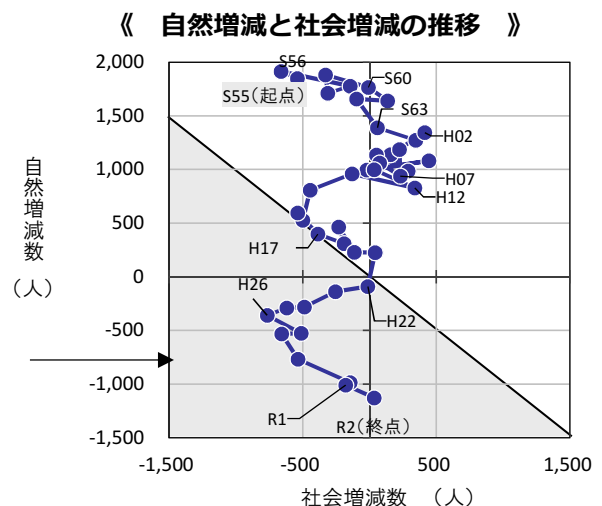
- 令和 2 年の転入数は 5,931 人、転出数は 5,897 人で、34 人の転入超過(社会増)です。
- 転入数の増加と転出数の減少により、都市活力再生戦略期間中に社会減が改善しています。



《 人口推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響 》

- 自然増減数（出生数－死亡数）は、昭和 55 年から減少傾向にあり、令和 2 年は過去最大の 1,128 人の自然減でした。
- 社会増減数（転入数－転出数）は、平成 22 年から転出超過傾向にありましたが、令和 2 年は 34 人の社会増で、転入超過に転じました。

総人口が減少するエリア



② 自然動態の分析

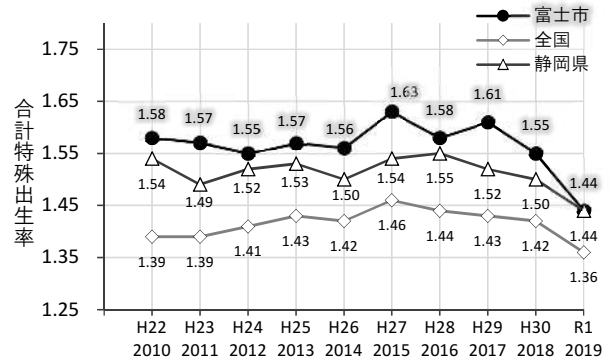
出典・・・住民基本台帳、H27 国勢調査、全国・静岡県：人口動態統計

※ 日本人、各年(1/1～12/31)

◆ 合計特殊出生率の推移

- 合計特殊出生率は、15歳から49歳までの日本人女性の各年齢における出生率(子どもの数/女性人口)を合計したものです。
- 令和元年の合計特殊出生率は、1.44 となっており、平成22年以降、最も低くなっています。

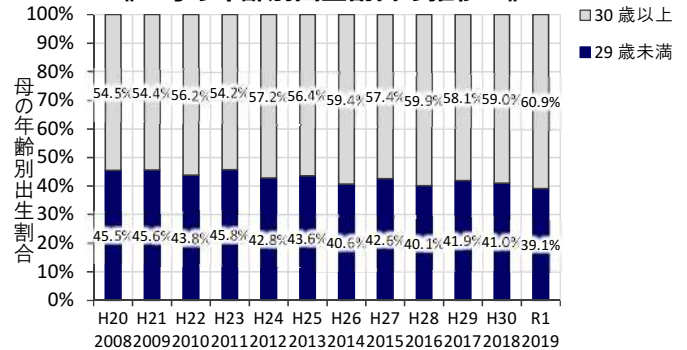
《 合計特殊出生率の推移 》



◆ 母の年齢別出生割合の推移

- 令和元年の母の年齢別出生割合は、29歳未満が39.1%、30歳以上が60.9%となっています。
- 30歳以上の割合が継続して増加しており、直近10年間で4.7ポイント上昇しています。

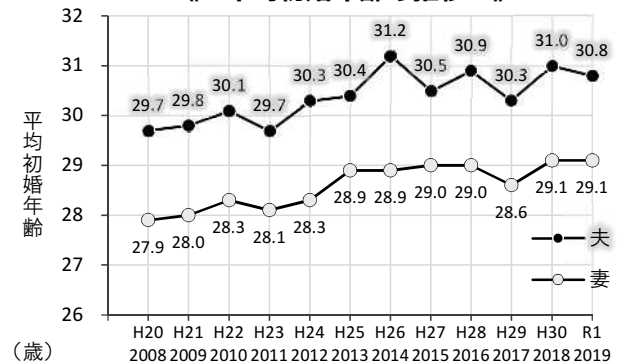
《 母の年齢別出生割合の推移 》



◆ 平均初婚年齢の推移

- 令和元年の平均初婚年齢は、夫が30.8歳、妻が29.1歳です。
- 夫婦の初婚年齢は上がっており、直近10年間で夫が0.7歳、妻が0.8歳上がっています。

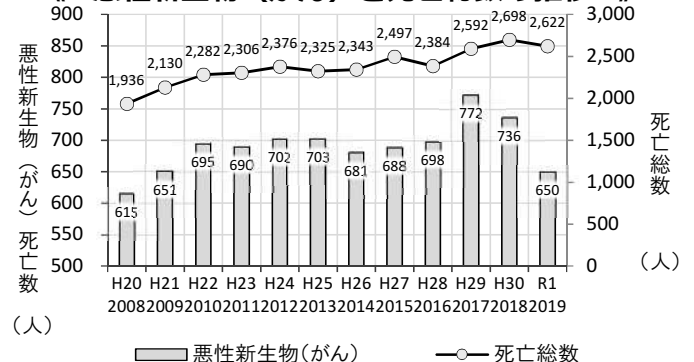
《 平均初婚年齢の推移 》



◆ 悪性新生物(がん)と死亡総数の推移

- 令和元年の死亡総数は、2,622人です。
- 死亡総数は増加傾向にあります。悪性新生物による死亡者数は、横ばいで推移しています。

《 悪性新生物(がん)と死亡総数の推移 》



③ 社会動態の分析

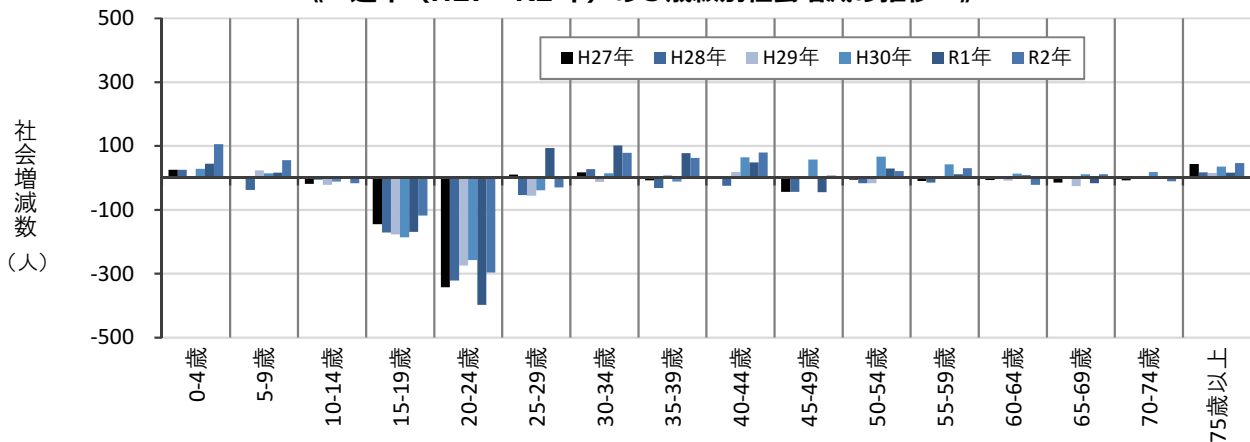
出典・・・住民基本台帳

※ 日本人、各年(1/1～12/31)

◆ 5歳級別社会増減の推移

- 多くの年代で直近5年間の社会動態が改善しています。
- 35-39歳、40-44歳、45-49歳、50-54歳、55-59歳の年代は、平成27年時点では転出超過でしたが、令和2年時点では転入超過になっています。
- 15-19歳、20-24歳は、他の年代と比べて転出超過が大きくなっていますが、平成27年と比較すると改善しています。

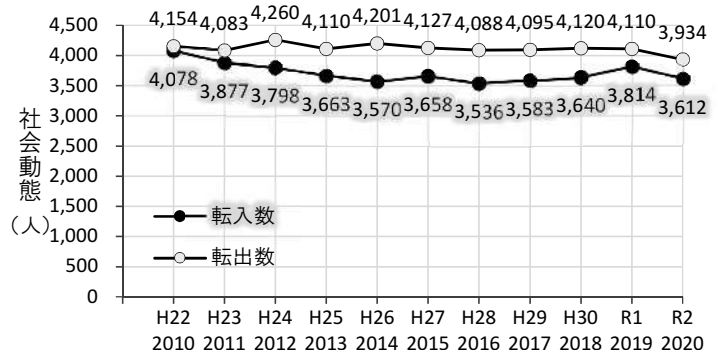
《 近年 (H27～R2年) の5歳級別社会増減の推移 》



◆ 若い世代 (15～39歳) の社会動態 (転入・転出)

- 令和2年の転入数は3,612人、転出数は3,934人で、322人の転出超過です。
- 平成27年時点では、469人の転出超過となっていました。転出数の減少により、転出超過が改善しています。

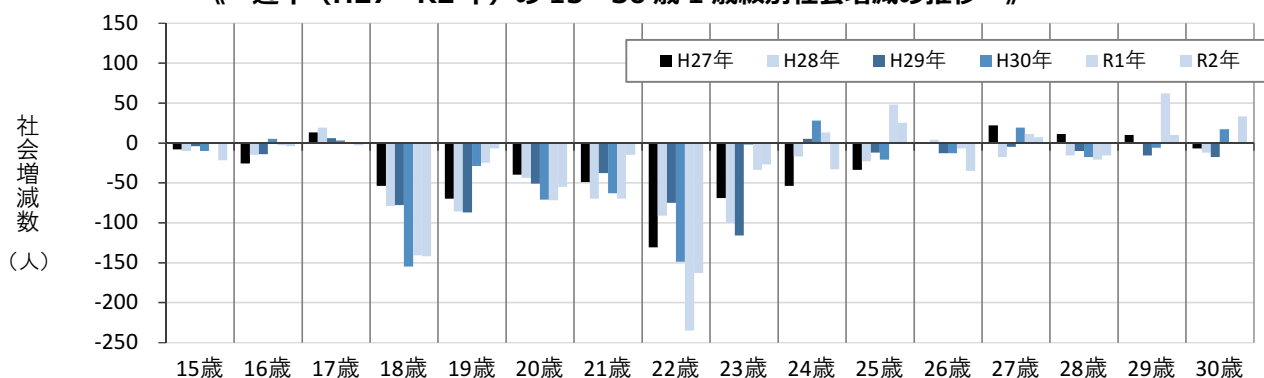
《 若い世代の転入数・転出数の推移 》



◆ 若い世代の1歳級別社会増減の推移

- 平成27年以降の社会減は、22歳が最も多く、次いで18歳となっています。
- 令和2年までに25歳、27歳、29歳、30歳は社会増に転じています。

《 近年 (H27～R2年) の15～30歳1歳級別社会増減の推移 》

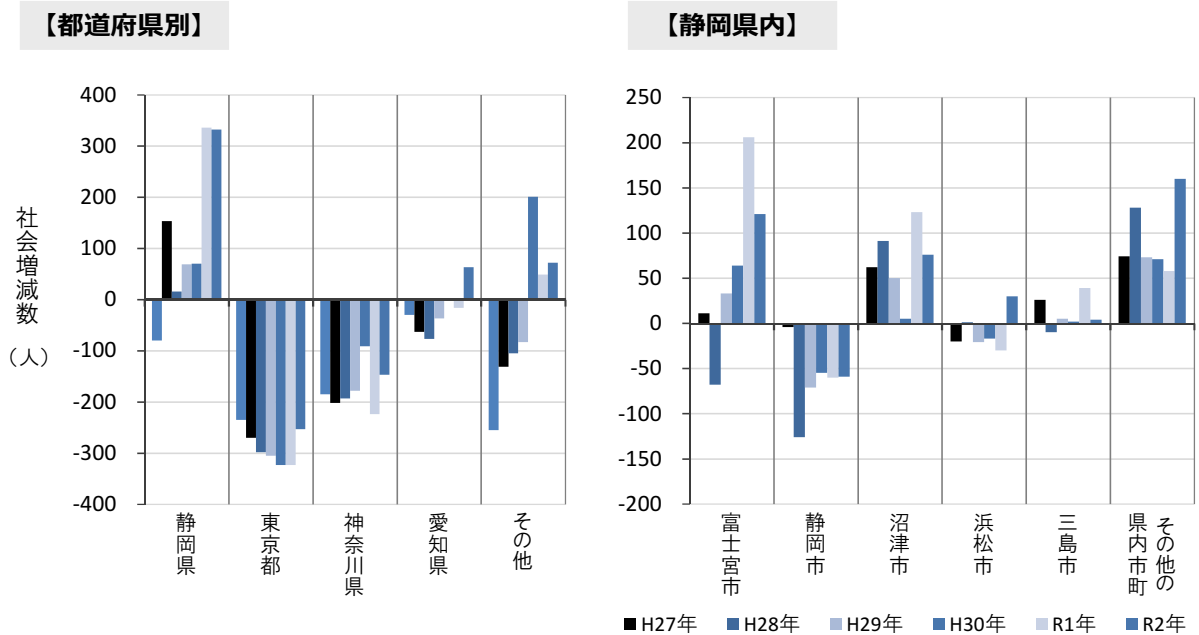


◆ 転入元（従前地）・転出先別の社会増減

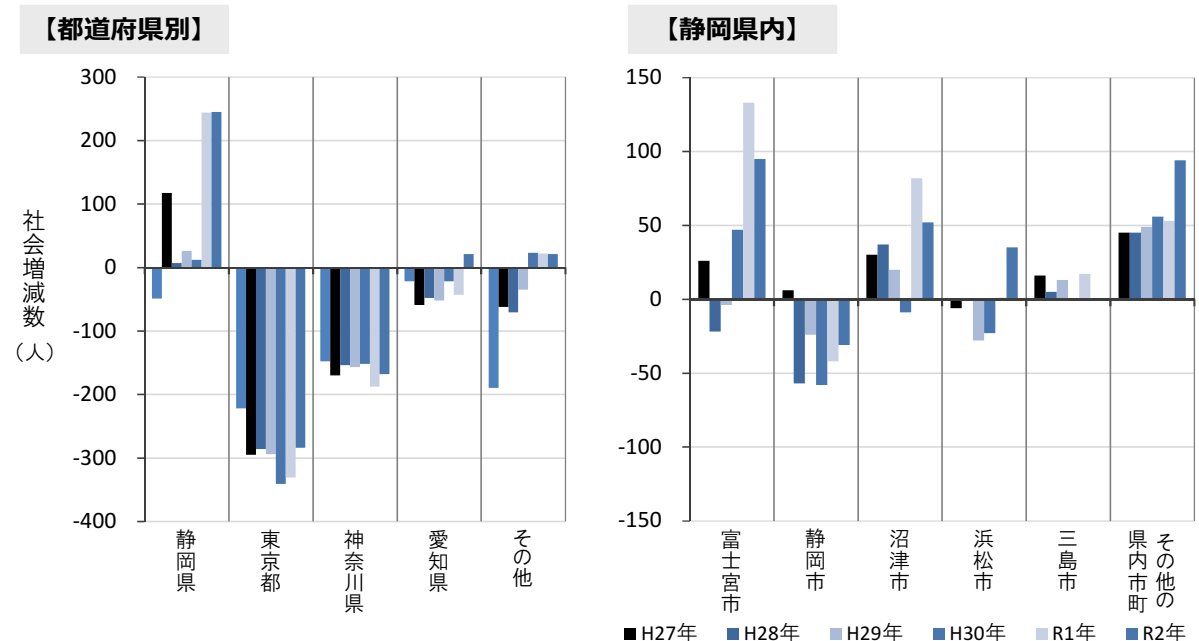
- 過去5年間の都道府県別の社会動態では、全ての年代・若い世代ともに、東京都、神奈川県に対しては、転出超過となりました。
- 静岡県内では、全ての年代・若い世代ともに、富士宮市、沼津市、浜松市、その他県内他市からの転入超過となっています。
- 若い世代は、全ての年代と比較して、東京都、神奈川県への転出が多くなっています。

《 転入元（従前地）・転出先別の社会増減の推移 》

全ての年代



若い世代



④ 地区別の人口

出典・・・住民基本台帳

※人口・年代別割合：日本人＋外国人、

自然増減数・社会増減数(市内移動を含む)：日本人＋外国人、H28.4.1 時点から R3.4.1 まで

- 平成 28 年 4 月 1 日からの 5 年間の累計で、自然増になった地区は 3 地区あり、社会増になった地区は 10 地区あります。
- 令和 3 年 4 月 1 日時点で、平成 28 年 4 月 1 日若い世代(15-39 歳)の割合が増加した地区は 2 地区あります。

《 地区別の人口比較 》

地区名	人口 H28.4.1 時点	人口 R3.4.1 時点	年代別割合（上段 H28.4.1、下段 R3.4.1）				自然増減数 5 年間	社会増減数 5 年間
			0-14 歳	15-39 歳	40-64 歳	65 歳以上		
吉原	12,347 人	12,190 人	10.68%	24.92%	35.77%	28.64%	▲ 342 人	185 人
			10.08%	24.33%	35.44%	30.15%		
伝法	12,460 人	12,086 人	13.30%	26.41%	35.20%	25.09%	▲ 187 人	▲ 187 人
			12.59%	25.10%	35.42%	26.88%		
今泉	12,891 人	12,594 人	12.82%	25.82%	35.03%	26.33%	▲ 224 人	▲ 73 人
			11.69%	24.85%	35.91%	27.55%		
広見	13,076 人	12,465 人	13.04%	25.56%	34.20%	27.20%	▲ 251 人	▲ 360 人
			11.81%	23.87%	34.64%	29.68%		
元吉原	8,203 人	7,620 人	9.44%	22.95%	34.91%	32.70%	▲ 393 人	▲ 190 人
			8.69%	21.43%	35.01%	34.87%		
須津	11,355 人	10,937 人	13.38%	25.69%	33.52%	27.41%	▲ 267 人	▲ 151 人
			12.45%	23.76%	32.93%	30.85%		
浮島	1,727 人	1,550 人	9.79%	24.57%	34.96%	30.68%	▲ 71 人	▲ 106 人
			8.65%	19.61%	36.00%	35.74%		
吉永	7,609 人	7,209 人	12.33%	27.43%	32.86%	27.38%	▲ 135 人	▲ 265 人
			11.26%	25.73%	32.92%	30.09%		
原田	6,981 人	6,755 人	12.96%	25.70%	34.33%	27.01%	▲ 193 人	▲ 33 人
			12.60%	24.22%	34.17%	29.02%		
大淵	13,303 人	12,642 人	12.68%	23.49%	33.74%	30.09%	▲ 478 人	▲ 183 人
			11.20%	22.18%	33.75%	32.87%		
富士駅北	12,710 人	12,711 人	12.65%	27.76%	36.82%	22.77%	▲ 72 人	73 人
			12.04%	26.78%	36.81%	24.37%		
富士駅南	12,131 人	11,964 人	13.00%	28.48%	35.09%	23.43%	▲ 101 人	▲ 66 人
			12.13%	26.76%	36.40%	24.72%		
田子浦	14,644 人	14,606 人	13.36%	27.36%	35.41%	23.87%	▲ 180 人	142 人
			11.76%	27.52%	35.23%	25.49%		
岩松	10,041 人	10,117 人	14.91%	26.68%	34.55%	23.87%	▲ 63 人	139 人
			14.15%	25.78%	34.98%	25.09%		
鷹岡	12,869 人	12,597 人	12.44%	25.26%	33.42%	28.87%	▲ 291 人	19 人
			11.56%	24.93%	33.77%	29.74%		
丘	13,175 人	13,840 人	15.45%	28.20%	34.00%	22.35%	24 人	641 人
			14.83%	27.67%	33.93%	23.56%		
富士見台	6,452 人	5,935 人	12.96%	23.41%	32.29%	31.35%	▲ 172 人	▲ 345 人
			11.63%	20.13%	33.28%	34.96%		
神戸	3,787 人	3,718 人	13.47%	25.30%	35.28%	25.94%	▲ 59 人	▲ 10 人
			12.40%	24.13%	33.35%	30.12%		
富士南	16,929 人	17,445 人	14.25%	28.66%	33.74%	23.36%	21 人	495 人
			13.71%	28.42%	33.71%	24.16%		
天間	6,627 人	6,534 人	12.42%	24.95%	33.25%	29.37%	▲ 187 人	94 人
			11.65%	25.07%	32.68%	30.61%		
吉永北	3,124 人	2,818 人	11.27%	23.58%	37.67%	27.48%	▲ 111 人	▲ 195 人
			8.73%	21.22%	37.58%	32.47%		
青葉台	8,668 人	9,212 人	13.78%	29.36%	34.47%	22.39%	84 人	460 人
			13.88%	29.10%	34.19%	22.82%		
岩松北	10,151 人	10,035 人	17.17%	27.94%	32.28%	22.61%	▲ 50 人	▲ 66 人
			15.40%	27.26%	33.50%	23.84%		
富士北	8,495 人	8,799 人	14.73%	28.34%	35.05%	21.88%	▲ 3 人	307 人
			14.48%	27.12%	35.29%	23.12%		
富士川	9,046 人	8,348 人	10.69%	22.85%	32.66%	33.80%	▲ 356 人	▲ 342 人
			9.69%	21.13%	33.01%	36.16%		
松野	7,219 人	6,809 人	11.89%	23.23%	33.84%	31.04%	▲ 352 人	▲ 58 人
			10.74%	22.09%	32.72%	34.45%		
他地区	106 人	80 人	18.70%	43.09%	27.64%	10.57%	19 人	▲ 45 人
			12.50%	30.00%	41.25%	16.25%		
合計	256,126 人	251,616 人	-	-	-	-	▲ 4,392 人	▲ 118 人

⑤ 他都市との比較

出典・・・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

※ 人口・年代別割合：日本人＋外国人、自然増減数・社会増減数：日本人

◆ 全国同規模都市との比較（人口が 20 万人以上 30 万人未満の都市 39 市）

- 令和 2 年 1 月 1 日現在、本市の若い世代の割合は 25.63%で、39 市中、高いほうから 20 番目で、平成 28 年 1 月 1 日現在と比較すると 1.1 ポイント減少していますが、順位は上がっています。
- 令和 2 年 1 月 1 日現在、自然増が多いほうから 24 番目、社会増減数は社会増が多いほうから 17 番目で、平成 28 年 1 月 1 日現在と比較すると、社会増減数の順位が上がっています。

《 平成 28 年 1 月 1 日現在における人口が 20 万人以上 30 万人未満の都市 》 （年代別割合 15-39 歳の降順の抜粋）

（ ）は人口における比率の順位

都市名	人口 〔人〕	年代別割合				自然増減数 〔人〕 (H27.1- H27.12)	社会増減数 〔人〕 (H27.1- H27.12)
		0-14 歳	15-39 歳	40-64 歳	65 歳以上		
つくば市	223,755 (34)	15.58% (1)	33.42% (1)	32.57% (36)	18.44% (41)	591 (1)	2,041 (1)
調布市	226,413 (32)	12.57% (27)	31.33% (2)	34.80% (8)	21.30% (39)	258 (5)	1,798 (2)
府中市	256,748 (17)	13.68% (11)	30.68% (3)	34.70% (10)	20.94% (40)	412 (3)	1,594 (3)
大和市	234,627 (28)	12.97% (21)	29.44% (4)	34.94% (5)	22.65% (38)	287 (4)	539 (7)
富士市	256,731 (18)	13.41% (17)	26.73% (24)	34.48% (14)	25.39% (24)	▲527 (24)	▲511 (28)
沼津市	200,704 (39)	11.34% (40)	25.04% (38)	34.81% (7)	28.81% (5)	▲1,035 (36)	▲933 (36)
函館市	268,617 (13)	10.26% (41)	23.33% (41)	34.34% (17)	32.06% (3)	▲2,090 (41)	▲833 (32)
平均	248,026	13.02%	27.29%	33.74%	25.96%	▲465	▲160

《 令和 2 年 1 月 1 日現在における人口が 20 万人以上 30 万人未満の都市 》 （年代別割合 15-39 歳の降順の抜粋）

（ ）は人口における比率の順位

都市名	人口 〔人〕	年代別割合				自然増減数 〔人〕 (H31.1-R1.12)	社会増減数 〔人〕 (H31.1-R1.12)
		0-14 歳	15-39 歳	40-64 歳	65 歳以上		
つくば市	237,653 (25)	15.67% (1)	32.01% (1)	33.09% (29)	19.24% (39)	458 (1)	2,869 (1)
調布市	237,054 (26)	12.55% (18)	30.22% (2)	35.77% (4)	21.47% (38)	▲10 (2)	1,700 (3)
府中市	260,232 (14)	13.10% (11)	29.09% (3)	35.92% (2)	21.90% (37)	▲225 (5)	144 (12)
大和市	239,192 (23)	12.45% (19)	28.18% (4)	35.61% (5)	23.76% (36)	▲274 (7)	1,899 (2)
伊勢崎市	213,366 (36)	13.25% (7)	28.06% (5)	33.88% (20)	24.81% (33)	▲571 (16)	▲225 (19)
富士市	253,354 (17)	12.44% (20)	25.63% (20)	34.49% (14)	27.44% (22)	▲1,010 (24)	▲178 (17)
函館市	255,308 (16)	9.64% (39)	21.36% (39)	33.81% (22)	35.18% (1)	▲2,724 (39)	▲1,023 (34)
平均	248,204	12.47%	25.91%	33.90%	27.72%	▲928	▲147

◆ 静岡県内 35 市町との比較

- 令和 2 年 1 月 1 日現在、本市の若い世代の割合は、高いほうから 13 番目で、平成 28 年 1 月 1 日現在と比較すると順位が上がっています。
- 令和 2 年 1 月 1 日現在、自然増減数は自然増が多いほうから 11 番目、社会増減数は社会増が多いほうから 11 番目で、平成 28 年 1 月 1 日現在と比較すると、社会増減数、社会増減数ともに順位が上がっています。

《 平成 28 年 1 月 1 日現在における静岡県内 35 市町 》 (年代別割合 15-39 歳の降順の抜粋)

() は人口における比率の順位

都市名	人口 〔人〕	年代別割合				自然増減数 〔人〕 (H31.1-R1.12)	社会増減数 〔人〕 (H31.1-R1.12)
		0-14 歳	15-39 歳	40-64 歳	65 歳以上		
長泉町	42,792 (20)	16.38% (1)	30.19% (1)	32.47% (27)	20.97% (35)	195 (1)	123 (2)
袋井市	87,254 (13)	15.33% (2)	30.02% (2)	32.71% (22)	21.93% (34)	28 (5)	▲32 (9)
御殿場市	89,338 (12)	14.86% (3)	29.79% (3)	33.02% (19)	22.32% (33)	122 (3)	▲96 (3)
浜松市	809,027 (1)	13.62% (10)	27.30% (12)	33.30% (14)	25.78% (25)	▲1,190 (8)	▲77 (8)
富士市	256,731 (3)	13.41% (12)	26.73% (14)	34.48% (3)	25.39% (26)	▲527 (13)	▲511 (21)
富士宮市	134,526 (8)	13.42% (11)	26.42% (15)	33.76% (5)	26.40% (23)	▲309 (14)	▲249 (20)
静岡市	712,184 (2)	12.15% (21)	25.92% (19)	33.62% (7)	28.30% (17)	▲2,671 (21)	▲1,056 (16)
沼津市	200,704 (4)	11.34% (25)	25.04% (24)	34.81% (1)	28.81% (15)	▲1,035 (27)	▲933 (27)
平均	107,732	12.08%	24.44%	32.90%	30.54%	▲323	▲159

《 令和 2 年 1 月 1 日現在における静岡県内 35 市町 》 (年代別割合 15-39 歳の降順の抜粋)

() は人口における比率の順位

都市名	人口 〔人〕	年代別割合				自然増減数 〔人〕 (H31.1-R1.12)	社会増減数 〔人〕 (H31.1-R1.12)
		0-14 歳	15-39 歳	40-64 歳	65 歳以上		
袋井市	88,521 (12)	14.72% (2)	28.77% (1)	32.74% (21)	23.77% (34)	▲53 (2)	▲266 (18)
長泉町	43,601 (20)	16.00% (1)	28.24% (4)	33.89% (5)	21.86% (35)	35 (1)	▲14 (7)
御殿場市	88,252 (13)	13.53% (5)	28.60% (3)	33.25% (14)	24.61% (33)	▲192 (5)	▲591 (25)
浜松市	802,527 (1)	13.01% (8)	26.00% (11)	33.52% (10)	27.46% (25)	▲2,832 (7)	▲725 (12)
富士市	253,354 (3)	12.44% (14)	25.63% (13)	34.49% (4)	27.44% (26)	▲1,010 (11)	▲178 (10)
富士宮市	132,299 (8)	12.45% (13)	25.17% (15)	33.56% (9)	28.81% (23)	▲657 (16)	▲195 (15)
静岡市	698,275 (2)	11.53% (22)	24.76% (17)	33.60% (8)	30.11% (17)	▲3,868 (18)	▲1,116 (16)
沼津市	194,869 (4)	10.40% (25)	23.79% (23)	34.63% (2)	31.17% (14)	▲1,446 (21)	▲55 (6)
平均	105,959	11.24%	23.10%	32.54%	33.07%	▲530	▲201

★ 世帯数

① 世帯数の推移

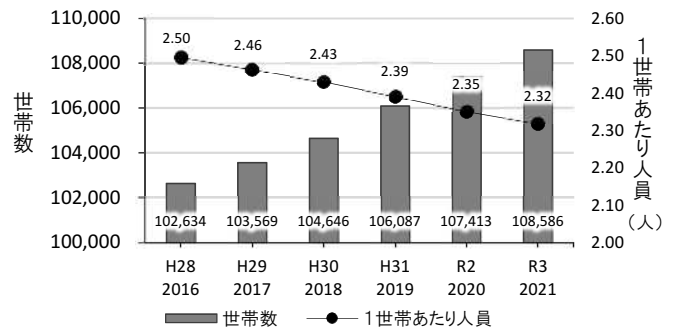
出典…住民基本台帳

※ 総人口(日本人+外国人) 各年(3月31日現在)

◆ 世帯数と1世帯あたり人員の推移

- 世帯数は年々増加し、令和3年は、前年より1,173世帯増加しています。
- 1世帯あたり人員は年々減少し、平成28年から0.18人減少しています。

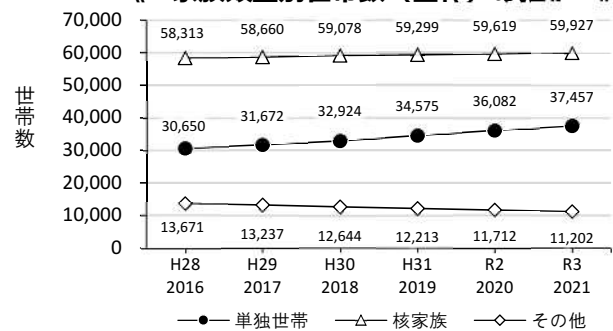
《 世帯数と1世帯あたり人員の推移 》



◆ 家族類型別世帯数(全体)の推移

- 単独世帯は年々増加し、平成28年から6,807世帯増加しています。
- 核家族は年々増加し、平成28年から1,614世帯増加しています。
- その他世帯は年々減少し、平成28年から2,469世帯減少しています。

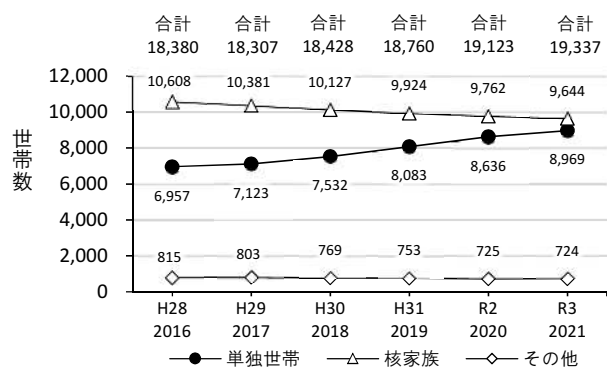
《 家族類型別世帯数(全体)の推移 》



◆ 「若い世代」の家族類型別世帯数の推移

- 世帯数の合計は、4年連続で増加し、平成28年から957世帯増加しています。
- 単独世帯は年々増加し、平成28年から2012世帯増加しています。
- 核家族は年々減少し、平成28年から964世帯減少しています。

《 家族類型別世帯数(20~39歳)の推移 》

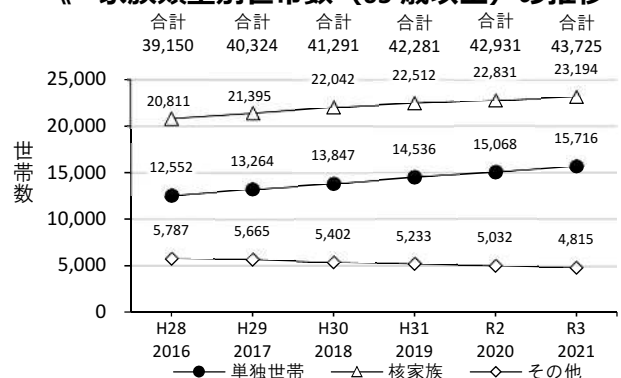


※ 若い世代とは世帯主が20~39歳の世帯

◆ 高齢者世帯の家族類型別世帯数の推移

- 世帯数の合計は年々増加し、平成28年から4,575世帯増加しています。
- 単独世帯は年々増加し、平成28年から3,164世帯増加しています。
- 核家族は年々増加し、平成28年から2,383世帯増加しています。

《 家族類型別世帯数(65歳以上)の推移 》



※ 高齢者世帯とは世帯主が65歳以上の世帯数

2

都市活力再生戦略に位置付けた施策

- ★ 代表的な施策指標の達成状況及び事業費一覧
- ★ 施策調書の見方
- ★ 重点プロジェクト① 都市の魅力向上（まちの創生）
安全で快適な まちづくりプロジェクト
 - 1-1 安全・安心に生活・操業できる「大規模災害への対策強化」
 - 1-2 日々の暮らしを支える「都市機能の整備及び充実」
- ★ 重点プロジェクト② 若い世代の希望の実現（ひとの創生）
次代を担う ひとづくりプロジェクト
 - 2-1 未来につなぐ「子育て支援・教育環境の充実」
 - 2-2 社会で輝く「人材育成の充実」
- ★ 重点プロジェクト③ 産業の活性化（しごとの創生）
活力みなぎる しごとづくりプロジェクト
 - 3-1 富士市の魅力を発信する「シティプロモーションの強化」
 - 3-2 産業都市 富士市を復活する「産業の創出と企業支援の充実」

★ 代表的な施策指標の達成状況及び事業費一覧

都市活力再生戦略 35 施策において設定している代表的な施策指標 43 指標のうち、目標値を達成したものは 15 指標で、未達成のものは 27 指標、評価不可が 1 指標あります。

このうち、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものは、イベントや施設等の来場者数などの 16 指標となっています。

重点プロジェクト① 都市の魅力向上 (まちの創生) 安全で快適なまちづくりプロジェクト		
1-1 安全・安心に生活・操業できる 「大規模災害への対策強化」		
1	防犯協力体制の強化	第1章 第1節 施策 1
2	危機管理体制の強化	第1章 第2節 施策 1
3	消防体制及び施設等の充実強化	第1章 第3節 施策 1
4	台風や豪雨などの水害対策の強化	第1章 第4節 施策 1
5	学校施設の整備	第5章 第1節 施策 2
1-2 日々の暮らしを支える 「都市機能の整備及び充実」		
6	一般廃棄物の収集及び処理体制の安定確保	第4章 第3節 施策 2
7	計画的な土地利用の促進	第6章 第1節 施策 1
8	拠点地区の形成	第6章 第1節 施策 2
9	まちなかの拠点の再生	第6章 第1節 施策 3
10	人にやさしい道路整備の推進	第6章 第2節 施策 1
11	公共交通の再生・振興	第6章 第2節 施策 2
重点プロジェクト② 若い世代の希望の実現 (ひとの創生) 次代を担うひとづくりプロジェクト		
2-1 未来につなぐ 「子育て支援・教育環境の充実」		
12	保健予防体制の充実	第2章 第1節 施策 2
13	子育てを地域全体で支える環境づくり	第2章 第2節 施策 1
14	子ども・子育て支援サービスの充実	第2章 第2節 施策 2
15	教育環境の充実	第5章 第1節 施策 1
16	住環境の向上	第6章 第3節 施策 3
2-2 社会で輝く 「人材育成の充実」		
17	健康づくりの推進	第2章 第1節 施策 1
18	医療体制の充実	第2章 第1節 施策 3
19	高齢者福祉の推進	第2章 第3節 施策 1
20	就労支援と能力の開発	第3章 第5節 施策 1
21	青少年健全育成の推進	第5章 第2節 施策 2
22	地区まちづくり活動の推進	第7章 第1節 施策 1
23	男女共同参画の推進	第7章 第1節 施策 3
重点プロジェクト③ 産業の活性化 (しごとの創生) 活力みなぎるしごとづくりプロジェクト		
3-1 富士市の魅力を発信する 「シティプロモーションの強化」		
24	シティプロモーションと富士山活用の推進	第3章 第1節 施策 1
25	観光資源の活用	第3章 第1節 施策 3
26	観光施設等の整備・拡充	第3章 第1節 施策 4
27	中心市街地のにぎわいづくり	第3章 第3節 施策 1
28	流通機能の活性化と利活用の推進	第3章 第3節 施策 3
29	文化財施設の整備	第5章 第3節 施策 3
30	スポーツ活動の推進	第5章 第4節 施策 1
3-2 産業都市 富士市を復活する 「産業の創出と企業支援の充実」		
31	工業立地環境の整備	第3章 第2節 施策 1
32	企業等の活性化支援	第3章 第2節 施策 2
33	新産業創出への支援	第3章 第2節 施策 3
34	地域特産品の競争力強化と地産地消の推進	第3章 第4節 施策 1
35	地球環境保全活動への支援	第4章 第1節 施策 2

R2予算額 (千円)	R2決算額 (千円)	H28~R2 事業費計 (千円)	代表的な施策指標
26,780	24,561	132,591	防犯灯LED化率【達成】 防犯講座受講者数 【未達成】
235,749	190,176	1,095,800	土砂災害防災ハザードマップ作成数 【未達成】
164,737	149,283	821,973	消防水利整備総数 【達成】
559,540	542,647	2,886,186	主要河川(下堀ほか3河川)整備率 【未達成】
676,854	676,854	2,491,474	昭和40年代以前に建設された学校施設の改築・改修率【達成】
8,400,797	8,384,777	25,116,212	ごみの焼却量 【未達成】
17,204	15,912	80,194	地区計画等のまちづくりルール導入地区数【達成】
1,919,193	1,878,268	9,396,407	土地区画整理事業進捗率【達成】
20,146	19,069	811,554	まちなかに居住している人口の割合【未達成】
655,613	653,143	3,142,845	都市計画道路整備率【未達成】
229,342	215,935	901,079	コミュニティ交通導入累計か所数【未達成】
449,718	347,139	1,995,056	がん検診受診率(乳がん)【未達成】 がん検診受診率(大腸がん)【未達成】
1,163,359	1,104,754	5,699,674	子育て支援センター利用者数【未達成】
226,731	219,165	583,978	放課後児童クラブ受入児童数【達成】 保育所等利用待機児童数【達成】
1,265,221	1,251,849	1,930,300	「授業がわかる」と回答した割合(小学生)【未達成】 (中学生)【達成】
134,912	118,111	590,754	市営住宅のバリアフリー化率【達成】
8,379	8,128	29,610	健康教育・相談参加者(相談者)数【未達成】
10,849	10,130	43,985	富士市立中央病院の患者紹介率【未達成】
329,106	325,676	1,546,883	介護予防教室等参加者数【未達成】 住民主体の介護予防活動会場数【未達成】
94,400	93,401	310,789	ワーク・ライフ・バランスを推進する事業所の割合【達成】
11,239	11,211	52,743	青少年体験研修参加者の満足度【未達成】
22,466	19,399	125,224	まちづくり活動参加者数【未達成】
1,138	1,102	6,767	市の審議会等における女性委員の割合【未達成】
22,095	17,821	117,989	新聞記事掲載数【達成】
87,273	78,872	588,160	観光交流客数【未達成】 宿泊客数【未達成】
126,386	109,861	667,747	観光交流客数【未達成】 宿泊客数【未達成】
10,901	10,625	110,396	中心市街地の空き店舗の活用件数【達成】
11,798	4,173	39,513	田子の浦港貨物取扱量【未達成】 漁協食堂利用者及びイベント来場客数【未達成】
10,861	10,691	117,892	博物館施設等利用者数【未達成】
151,174	70,611	270,581	スポーツ行事参加者数【未達成】
1,492,106	1,468,496	6,174,882	誘致企業数【達成】
589,206	574,036	2,082,726	製造品出荷額等【-】
67,445	63,982	498,165	産業支援センター利用者のうち、成果のあがった件数【未達成】
65,781	64,402	410,911	農林水産業のPRイベント等の参加者数【未達成】
19,788	17,304	115,738	産業分野を除く富士市域の新エネルギー発生量【達成】
合計	19,296,678	18,745,290	71,010,135 ※その他計画管理費を含む。

★ 施策調書の見方

基礎情報

第五次富士市総合計画後期基本計画第2部各論の章・節を示しています。

基本方針

第五次富士市総合計画後期基本計画の基本方針で、政策を実現するための基本的な考え方について記述しています。

重点プロジェクト ① 都市の魅力向上（まちの創生）

安全で快適な まちづくり プロジェクト

1-1 安全・安心に生活・就業できる 「大規模災害への対策強化」

施策 1 防犯協力体制の強化

○ 基礎情報

第1章 安全・安心（安全で暮らしやすいまち）

第1節 市民安全（犯罪や事故のない安心して生活できるまち）

○ 基本方針

「地域の安全は地域で守る」という理念の下に、全地区に設置されている地区安全会議を中心に、安全で安心なまちの環境づくりの推進や市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図るとともに、地域の安全を長期的にわたり安定して守るための環境整備を促進します。また、若年層の危険ドラッグ、麻薬、覚せい剤等の薬物乱用防止に向けて、啓発を強化します。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)/現計画(中段)/実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
防犯灯LED化率(KPI)	9.9%	17.7%	25.4%	32.9%	42.0%	50.8%	60.0%	60.0%
		17.7%	25.4%	34.1%	51.5%	59.6%	67.5%	
		17.3%	33.2%	43.4%	54.6%	64.1%	74.7%	

算出方法：町内会が保有する防犯灯のLED化率

指標名	基準	当初計画(上段)/現計画(中段)/実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
防犯講座受講者数	1,597人	1,500人	1,500人	2,600人	2,700人	2,800人	3,000人	3,000人
		1,500人	1,500人	2,600人	2,700人	2,800人	3,000人	
		1,414人	2,523人	2,697人	2,163人	2,553人	684人	

算出方法：年間の受講者数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
刑法犯発生認知件数	1,901件	1,843件	1,653件	1,620件	1,486件	1,461件	1,114件

出典：富士警察署

代表的な施策指標

第五次富士市総合計画後期基本計画で設定した施策の成果を測る代表的な指標です。

上段は当初の計画値、中段は見直しを実施した後の現在の計画値、下段は実績値としています。

計画については、PDCAにより各年度見直しを実施しています。

※「代表的な施策指標」及び「関係統計データ」の指標名に続いて（KPI）と記載があるものは、富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績指標に設定しています。

関係統計データ

代表的な施策指標以外の施策に関する統計データ（数値）を示しています。

令和3年7月末時点の公表値を参考値として掲載しています。

令和2年度の取組状況

令和2年度の取組状況を示しています。

都市活力再生戦略事業

予算小事業別の都市活力再生戦略事業の一覧です。

○ 令和2年度の取組状況

犯罪のない安全・安心な地域社会をつくるため、町内会における防犯用街路灯の設置及び維持管理に係る費用に対し補助金を交付しました。

特に、防犯灯の設置に関しては、LED機器を補助金の交付対象とし、早期にLED化を図るよう町内会に呼びかけたことにより、防犯灯のLED化率100%を達成した町内会は、令和2年度末で62町内会となりました。

また、依然として児童や女性に対する不審者事案が多発していることから、「ながら見守り」を市民にお願いするほか、不審者情報を速やかに発信し、注意喚起を行いました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段:予算現額 下段:決算額 (単位:千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
防犯用街路灯事業費	18,520	19,756	20,120	20,000	19,500	LED防犯灯設置費補助金
市民安全課	18,328	19,756	19,514	19,613	17,545	
防犯まちづくり推進事業費	9,080	7,280	7,280	7,280	7,280	防犯思想普及事業費補助金、暴力追放推進事業費補助金
市民安全課	8,979	7,280	7,280	7,280	7,016	
計	27,600	27,036	27,400	27,280	26,780	
	27,307	27,036	26,794	26,893	24,561	

○ 今までの取組（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）と今後の課題

LED防犯灯の新規設置及び取り替えに対して補助金を交付し、犯罪の抑止や町内会の防犯まちづくりを支援しました。令和6年度までに、町内会が保有する防犯灯の全てをLED機器へ取り替えるよう計画を進めています。

高齢者が被害に遭いやすい振り込め詐欺などの特殊詐欺による犯罪被害を防止するため、富士警察署や富士防犯協会と協力し、効果的な広報啓発活動を行いました。

また、児童や女性が被害に遭うことが多い不審者の出没情報を、学校や警察署から連絡を受けたのち、速やかに市ウェブサイトやメールサービス等により発信し、注意喚起を行っています。

青少年の非行防止については、小中学校において防犯や薬物乱用防止に関する教室の開催や夜間パトロールを実施したほか、街頭における啓発活動も積極的に行っています。

「地域の安全は地域で守る」という理念の実現のためには、より多くの市民が犯罪抑止につながる活動に参加することにより、地域の自主防犯力の向上を図ることが必要不可欠であり、地域への継続した支援が求められています。

○ 今後の方針

市内で多発している振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺による被害を未然に防げるよう、啓発事業を積極的に行います。

また、防犯灯のLED化をさらに推進させ、LED化率100%の早期達成を目指します。

さらに、不審者による犯罪被害を防止するため、地域の自主防犯力の強化に努めます。

今までの取組と今後の課題

都市活力再生戦略期間中（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度の取組と課題を示しています。

今後の方針

都市活力再生戦略の取組や課題を踏まえ、今後の取組方針を示しています。

安全で快適な まちづくり プロジェクト

1-1 安全・安心に生活・操業できる 「大規模災害への対策強化」

施策 1 防犯協力体制の強化

○ 基礎情報

第1章	安全・安心（安全で暮らしやすいまち）
第1節	市民安全（犯罪や事故のない安心して生活できるまち）

○ 基本方針

「地域の安全は地域で守る」という理念の下に、全地区に設置されている地区安全会議を中心に、安全で安心なまちの環境づくりの推進や市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図るとともに、地域の安全を長期にわたり安定して守るための環境整備を促進します。また、若年層の危険ドラッグ、麻薬、覚せい剤等の薬物乱用防止に向けて、啓発を強化します。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
防犯灯LED化率(KPI)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度
	9.9%	17.7%	25.4%	32.9%	42.0%	50.8%	60.0%	
		17.7%	25.4%	34.1%	51.5%	59.6%	67.5%	
		17.3%	33.2%	43.4%	54.6%	64.1%	74.7%	

算出方法：町内会が保有する防犯灯のLED化率

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
防犯講座受講者数	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度
	1,597人	1,500人	1,500人	2,600人	2,700人	2,800人	3,000人	
		1,500人	1,500人	2,600人	2,700人	2,800人	3,000人	
		1,414人	2,523人	2,697人	2,163人	2,553人	266人	

算出方法：年間の受講者数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年
刑法犯発生認知件数	1,901件	1,843件	1,653件	1,620件	1,486件	1,461件	1,114件

出典：富士警察署

○ 令和2年度の取組状況

犯罪のない安全・安心な地域社会をつくるため、町内会における防犯用街路灯の設置及び維持管理に係る費用に対し補助金を交付しました。

特に、防犯灯の設置に関しては、LED機器を補助金の交付対象とし、早期にLED化を図るよう町内会に呼びかけたことにより、防犯灯のLED化率100%を達成した町内会は、令和2年度末で62町内会となりました。

また、依然として児童や女性に対する不審者事案が多発していることから、「ながら見守り」を市民にお願いするほか、不審者情報を速やかに発信し、注意喚起を行いました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段:予算現額 下段:決算額 (単位:千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
防犯用街路灯事業費	18,520	19,756	20,120	20,000	19,500	LED防犯灯設置費補助金
市民安全課	18,328	19,756	19,514	19,613	17,545	
防犯まちづくり推進事業費	9,080	7,280	7,280	7,280	7,280	防犯思想普及事業費補助金、暴力追放推進事業費補助金
市民安全課	8,979	7,280	7,280	7,280	7,016	
計	27,600	27,036	27,400	27,280	26,780	
	27,307	27,036	26,794	26,893	24,561	

○ 今までの取組（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）と今後の課題

LED防犯灯の新規設置及び取り替えに対して補助金を交付し、犯罪の抑止や町内会の防犯まちづくりを支援しました。令和6年度までに、町内会が保有する防犯灯の全てをLED機器へ取り替えるよう計画を進めています。

高齢者が被害に遭いやすい振り込め詐欺などの特殊詐欺による犯罪被害を防止するため、富士警察署や富士防犯協会と協力し、効果的な広報啓発活動を行いました。

また、児童や女性が被害に遭うことが多い不審者の出没情報を、学校や警察署から連絡を受けたのち、速やかに市ウェブサイトやメールサービス等により発信し、注意喚起を行っています。

青少年の非行防止については、小中学校において防犯や薬物乱用防止に関する教室の開催や夜間パトロールを実施したほか、街頭における啓発活動も積極的に行っています。

「地域の安全は地域で守る」という理念の実現のためには、より多くの市民が犯罪抑止につながる活動に参加することにより、地域の自主防犯力の向上を図ることが必要不可欠であり、地域への継続した支援が求められています。

○ 今後の方針

市内で多発している振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺による被害を未然に防げるよう、啓発事業を積極的に行います。

また、防犯灯のLED化をさらに推進させ、LED化率100%の早期達成を目指します。

さらに、不審者による犯罪被害を防止するため、地域の自主防犯力の強化に努めます。

安全で快適な まちづくり プロジェクト

1-1 安全・安心に生活・操業できる 「大規模災害への対策強化」

施策 2 危機管理体制の強化

○ 基礎情報

第1章	安全・安心（安全で暮らしやすいまち）
第2節	危機管理（地震や風水害など緊急事態に速やかに対処できるまち）

○ 基本方針

大災害に備え、発災時に職員が行う業務のマニュアルの整備や訓練を充実することなどにより、災害情報を速やかに市民に提供するとともに、被災者への支援を迅速かつ円滑に行う体制整備を推進します。また、発災後のまちづくりを平常時から考える事前復興の取組を進めます。さらに、住宅及び緊急輸送路沿いの建築物の耐震化を促進するとともに、市内で唯一浸水被害が想定されている田子の浦港周辺の津波対策を推進します。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
土砂災害防災ハザードマップ作成数	H26年度							
	156か所	184か所	188か所	211か所	219か所	228か所	231か所	231か所
		184か所	188か所	211か所	219か所	229か所	229か所	
	184か所	188か所	211か所	228か所	229か所	229か所		

算出方法：土砂災害警戒区域等に指定された区域のうちハザードマップが整備された数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
自主防災組織の防災訓練の参加率(KPI)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	86.3%	82.0%	86.2%	90.9%	86.8%	92.8%	78.7%

出典：防災危機管理課

データ名	実績						
プロジェクト「TOUKAI-0」木造住宅の耐震補強工事件数	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	184戸	180戸	129戸	241戸	177戸	148戸	125戸

出典：建築指導課

○ 令和2年度 of 取組状況

木造住宅耐震化事業としてプロジェクト「TOUKAI-0」を実施しており、目標（令和2年度末までに耐震化率95%）達成に向け、普及啓発を行いました。また、通学路の危険なブロック塀などの撤去・改善に対し、積極的に周知・啓発を行いました。

大規模災害時の応急対策業務等を円滑に行うため、総合防災訓練において「富士市業務継続計画」及び「富士市災害時受援計画」を検証・見直し、効率的な被災者支援を行うための富士市災害情報共有システムの運用管理を行いました。

田子の浦港周辺の津波対策は、津波監視カメラを更新するとともに、ハード対策である第3波除堤の機能強化について、事業主体の県とともに、基本設計、適合性確認を行い、実施設計に着手しました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算額 下段: 決算額 (単位: 千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
防災危機管理事務費	4,337	7,637	5,657	1,046	1,056	災害情報共有システム管理
防災危機管理課	4,050	7,452	4,968	1,046	1,056	
津波対策事業費	2,414	597	508	424	3,565	津波警告標識修繕、津波監視カメラ電気料 ほか
防災危機管理課	1,775	592	499	363	2,744	
災害啓発事業費	4,166	5,485	4,857	4,469	5,014	防災啓発番組放送<Radio-f>、土砂災害ハザードマップ等印刷、土砂災害警戒区域取込業務委託、富士市防災マップ増刷
防災危機管理課	4,164	5,057	4,857	4,300	4,939	
防災拠点施設整備事業費	11,182	—	—	—	—	平成28年度事業完了
防災危機管理課	10,215	—	—	—	—	
田子の浦港津波対策事業費	34,406	15,237	11,599	50,613	54,704	第3波除堤機能強化に伴う負担金
産業政策課	33,959	15,054	11,465	21,551	17,598	
わが家の専門家診断事業費	10,679	14,080	15,862	15,925	8,195	木造住宅耐震診断 ほか
建築指導課	10,636	12,747	15,862	14,084	7,923	
既存建築物耐震性向上事業費	21,461	27,318	24,330	3,720	1,080	既存建築物耐震性向上事業費補助金
建築指導課	21,461	27,318	24,330	629	679	
耐震補強事業費	99,879	214,132	155,820	162,225	140,533	木造住宅等耐震補強事業費補助金、耐震シェルター・防災ベット設置費補助金
建築指導課	88,259	214,032	155,820	155,448	133,890	
ブロック塀等耐震改修促進事業費	3,559	3,900	11,700	18,987	21,602	ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金 ほか
建築指導課	2,905	2,862	11,683	16,181	21,347	
計	192,083	288,386	230,333	257,409	235,749	
	177,424	285,114	229,484	213,602	190,176	

○ 今までの取組 (平成28(2016)年度~令和2(2020)年度) と今後の課題

被災者支援を円滑に行うため、「富士市業務継続計画」、「富士市災害時受援計画」及び「富士市災害情報共有システム」について、訓練等での検証・見直しを行い、実効性を高めてきました。引き続き、各種自然災害に対する備えや避難行動について、市民への周知啓発を行う必要があります。

耐震化補助事業において住宅の耐震化を促進し、令和2年度末の住宅の耐震化率は92.7%となりました。また、通学路のブロック塀等の撤去・改善について積極的に周知・啓発を行いました。

田子の浦港周辺の津波対策については、第3波除堤の機能強化に向け、引き続き、県と連携して実施設計を進め、完了後には速やかに対策工事に着手する必要があります。

○ 今後の方針

災害時の応急対策業務を適切に実行できるよう訓練で検証を重ねるとともに、地震、津波、洪水、土砂災害、富士山噴火など各種災害に対する危機管理体制の充実・強化を図ります。市民への防災啓発については継続して積極的に実施します。耐震性が不十分な住宅及び特定建築物のおおむね解消に向け、引き続き普及啓発を行います。田子の浦港周辺の津波対策については、引き続き、第3波除堤の機能強化に向けた取組等を推進し、地震津波に強い港湾を目指します。

安全で快適な まちづくり プロジェクト

1-1 安全・安心に生活・操業できる 「大規模災害への対策強化」

施策3 消防体制及び施設等の充実強化

○基礎情報

第1章	安全・安心（安全で暮らしやすいまち）
第3節	消防・救急・救助（消防・救急・救助の要請に迅速に対応するまち）

○基本方針

大規模災害に対応するための消防体制の構築に向けて、消防力の適正配置や施設の強化に努め、「強い消防」の実現を目指します。また、地域防災力の中核的役割を担う消防団の強化を図ります。

○代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
消防水利整備総数			1,845基	1,850基	1,854基	1,860基	1,866基	1,872基	1,872基
	1,834基		1,845基	1,850基	1,854基	1,860基	1,866基	1,872基	
			1,836基	1,851基	1,856基	1,861基	2,032基	2,039基	

算出方法：耐震性貯水槽及び消火栓等の累計整備数

○関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
消防水利充足率	73.2%	73.3%	73.9%	74.1%	74.3%	94.3%	94.6%

出典：消防年報 ふじ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
消防団員数 (各年度4月1日現在)	818人	830人	809人	807人	803人	834人	806人

出典：消防年報 ふじ

○令和2年度 of 取組状況と課題

市民の生命・財産を守り、災害による被害の軽減を目指して、消防施設及び資機材などを計画的に拡充し、強化を図ってきました。また、退職した消防職団員による機能別消防団員（災害団員及び大規模災害団員）への加入促進を図るとともに、消防団員募集チラシコンテストを開催し、各分団で作成したチラシを活用した広報啓発活動を実施しました。

今後は大規模な災害に対応するため、消防の組織体制の強化、地域防災の中核を担う消防団の充実強化及び人員の確保、広域避難場所などへの消防水利の整備及び老朽防火水槽の長寿命化対策が課題となっています。

○都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
消防団詰所管理事業費	2,512	2,512	5,299	13,102	19,854	消防団詰所維持補修、改修 ほか
消防総務課	2,360	2,248	5,056	12,015	19,766	
消防団資機材整備事業費	3,913	1,852	5,289	3,930	9,503	消防団可搬式消防ポンプ整備 ほか
消防総務課	2,842	1,367	4,782	3,802	8,795	
消防団車両・資機材管理事業費	6,787	7,334	7,284	6,861	7,090	消防車両維持管理、消防用資機材維持管理 ほか
消防総務課	5,906	5,994	6,330	6,697	6,425	
消防団車両整備事業費	37,050	37,873	36,890	21,148	6,017	消防団指揮広報車1台整備
消防総務課	36,724	37,372	36,724	20,792	5,996	
消防団員 805人	30,124	30,146	29,930	28,575	26,500	消防団員給与
消防総務課	28,823	28,678	28,379	28,574	26,353	
消防団運営管理費	59,294	72,051	59,378	63,294	62,895	被服貸与、消防団だより発行 ほか
消防総務課	51,663	65,980	53,784	61,662	51,520	
消防団活動費	14,088	14,097	12,884	12,777	10,745	水火災活動、警戒活動、演習訓練 ほか
消防総務課	10,531	9,277	9,415	12,578	8,295	
消防団等助成費	2,690	2,690	2,600	2,630	2,208	消防団員福祉共済保険助成金
消防総務課	2,537	2,531	2,409	2,373	2,208	
消防団交付金	20,990	22,120	21,190	21,456	19,925	消防団運営交付金、訓練交付金 ほか
消防総務課	20,250	20,840	20,345	21,050	19,925	
計	177,448	190,675	180,744	173,773	164,737	
	161,636	174,287	167,224	169,543	149,283	

○ 今までの取組（平成 28（2016）年度～令和 2（2020）年度）と今後の課題

消防団員の増員に向けて、機能別消防団員（広報啓発団員）による広報啓発活動を実施するとともに、退職した消防職団員に対して機能別消防団員（災害団員及び大規模災害団員）への加入促進を図りました。また、消防団員の活動環境の改善及び消防団のイメージアップを図るため、新活動服、雨衣、防火服等の配備や消防団詰所の長寿命化に対応するための修繕を行うとともに、休団制度を導入し、消防団員確保対策検討委員会や女性消防団員連絡協議会等で消防団員確保等について検討を行いました。

少子高齢化や人口減少など社会環境の変化に伴い、団員数は年々減少しており、今後起こりうる大規模災害に対応するため消防団員の確保が課題です。

○ 今後の方針

想定される大規模災害に向けて、女性消防団員や若手消防団員の意見を検討し、消防団員の処遇改善やイメージアップを図り、消防団員を確保します。また、消防団詰所や資機材等については、消防団詰所の長寿命化に対応できる修繕を早急を実施するとともに、消防団員の安全対策・消火活動等に対応する資機材を計画的に配備・更新していきます。

消防水利については、防火・防災対策重点箇所への耐震性貯水槽を整備し、既存防火水槽の老朽化対策を計画していく予定です。

安全で快適な まちづくり プロジェクト

1-1 安全・安心に生活・操業できる 「大規模災害への対策強化」

施策 4 台風や豪雨などの水害対策の強化

○ 基礎情報

第1章	安全・安心（安全で暮らしやすいまち）
第4節	治山・治水（台風や集中豪雨などの自然災害に強いまち）

○ 基本方針

雨水を速やかに排除し浸水被害を軽減するため、河川、水路及び雨水渠等の整備を国や県と連携しながら推進します。また、水防団への資材・装備等の支援を行い、水防力の強化を図ります。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
主要河川(下堀ほか3河川) 整備率 (KPI)	58.0%	60.4%	62.2%	64.1%	66.2%	66.8%	68.4%	68.4%
		60.4%	62.2%	64.1%	66.2%	66.8%	68.4%	
		59.7%	61.7%	64.1%	64.9%	65.7%	67.3%	

算出方法：整備延長÷計画延長

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
主要河川(下堀ほか3河川) 整備延長	1,886m	1,940m	2,005m	2,084m	2,110m	2,137m	2,188m

出典：河川課

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
富士市年間降水量	1,884.5 mm	2,321.5 mm	1,977.5 mm	1,843.0 mm	1,765.5 mm	2,152.5 mm	2,302.5 mm

出典：情報指令課

○ 令和2年度 of 取組状況

浸水被害を軽減するため、富士早川や下堀などの治水施設の整備を進めるとともに、老朽化の著しい水路や治水施設の維持補修を行い、河川機能の適切な維持管理に取り組みました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
富士早川改修事業費	80,900	75,516	54,848	21,237	71,170	護岸工 L=42m 人道橋詳細設計 一式
河川課	80,236	75,483	54,066	21,196	70,751	支川改修詳細設計 一式
下堀(下流部)改修事業費	86,300	79,506	46,716	52,900	14,000	地質調査 一式 水利解析 一式 算定照査 一式
河川課	85,886	79,504	46,702	51,914	13,937	
下堀(川成島地区)改修事業費	—	—	15,522	70,000	143,110	函渠工 L=51m
河川課	—	—	15,522	69,794	143,102	
上堀放水路新設事業費	156,210	—	—	—	—	平成 28 年度事業完了
河川課	146,953	—	—	—	—	
四ヶ郷用水路改修事業費	6,000	100,000	47,950	28,550	20,500	水路工 L=24m
河川課	5,321	99,107	46,180	28,123	15,587	
松原川(原田地区)改修事業費	22,920	33,560	67,570	100,393	—	令和元年度事業完了
河川課	21,845	33,167	66,861	93,611	—	
鷹岡吉原用水路(伝法地区)改修事業費	30,569	—	—	—	—	平成 28 年度事業完了
河川課	30,551	—	—	—	—	
清水川改修事業費	25,653	24,991	10,800	—	8,500	水路工 L=43m
河川課	25,153	24,990	9,972	—	8,008	
伝法沢川(大淵地区)改修事業費	11,730	14,397	20,000	23,000	9,630	護岸工 L=9m
河川課	11,729	14,396	19,566	22,836	9,630	
河川維持補修事業費	199,547	228,700	221,050	227,700	238,080	河川の維持・補修・修繕 調整池・河川浚渫 春掘工事・浚渫
河川課	198,132	228,173	219,118	225,057	235,236	
河川緑地維持管理事業費	17,050	17,000	17,500	17,975	19,000	河川緑地除草 等
河川課	17,035	16,999	17,500	17,973	18,999	
河川工作物維持補修事業費	8,300	9,038	7,800	8,200	15,900	水門等工作物維持補修
河川課	8,298	9,037	7,795	8,200	9,018	
河川工作物保守管理事業費	17,415	18,540	36,095	20,505	19,650	水門・排水機場の点検・検査・修繕 等
河川課	16,598	17,391	35,631	19,938	18,379	
計	662,594	601,248	545,851	570,460	559,540	
	647,737	598,247	538,913	558,642	542,647	

○ 今までの取組 (平成 28 (2016) 年度~令和 2 (2020) 年度) と今後の課題

浸水被害を軽減するために治水施設の整備を進めてきました。

5年間で延べ132mの整備を行い、計画した1河川を完成させ、浸水被害を軽減させることができました。

今後も激甚化する自然災害の軽減を図るため、治水施設の整備を進めるとともに、河川機能の適切な維持管理に取り組む必要があります。

○ 今後の方針

浸水被害の最小化を図るため、富士市国土強靱化地域計画に基づき河川改修を推進していきます。河川、水路施設等の適切な維持修繕を行い、正常な機能管理と保全に努めます。

安全で快適な まちづくり プロジェクト

1-1 安全・安心に生活・操業できる 「大規模災害への対策強化」

施策5 学校施設の整備

○ 基礎情報

第5章	教育・文化（魅力ある教育を実現するまち）
第1節	学校教育（豊かな心・確かな学力・健やかな体を育むまち）

○ 基本方針

児童・生徒の安全で安心な学習環境を確保するため、老朽化した学校施設の改築・改修を進めるとともに、時代に即した学校施設の整備を実施します。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
昭和40年代以前に建設された学校施設の改築・改修率	17.7%	20.1%	22.4%	23.4%	24.0%	25.1%	26.9%	26.9%
		20.1%	22.4%	23.4%	24.0%	25.1%	26.9%	
		20.1%	22.4%	23.4%	24.3%	26.4%	27.5%	

算出方法：改築・改修済み面積÷昭和40年代以前に建設された学校施設(小・中・高)面積

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
児童・生徒数 (小学校・中学校)	小学生	小学生	小学生	小学生	小学生	小学生	小学生
	14,301人	14,048人	13,873人	13,567人	13,503人	13,275人	13,020人
	中学生	中学生	中学生	中学生	中学生	中学生	中学生
	7,469人	7,343人	7,229人	7,055人	6,724人	6,721人	6,604人

出典：ふじの教育

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
学校施設建物面積 (小学校・中学校)	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校
	186,805㎡	187,726㎡	187,637㎡	187,637㎡	187,637㎡	187,637㎡	186,297㎡
	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校
	129,469㎡	127,626㎡	131,159㎡	131,159㎡	131,159㎡	131,159㎡	131,159㎡

出典：ふじの教育

○ 令和2年度の取組状況

施設の長寿命化に向けて、老朽化の著しい屋内運動場(富士第一小学校、元吉原小学校、広見小学校、大淵中学校)のリニューアル工事を実施しました。

劣化度調査の結果により校舎の改築事業を進めている富士川第二小学校の第Ⅰ期工事について着手しました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)						
予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
吉原第二中学校屋内運動場改築事業費	597,974	—	—	—	—	平成 28 年度事業完了
教育総務課	597,970	—	—	—	—	
吉原東中学校屋内運動場改築事業費	604,679	—	—	—	—	平成 28 年度事業完了
教育総務課	604,086	—	—	—	—	
小学校屋内運動場リニューアル事業費	4,320	56,728	173,199	183,051	306,300	リニューアル工事 (富士第一、元吉原、広見)
教育総務課	1,814	55,951	173,122	183,036	306,294	
中学校屋内運動場リニューアル事業費	—	—	85,400	66,300	114,000	リニューアル工事 (大淵)
教育総務課	—	—	85,399	66,226	114,000	
中学校屋内運動場耐力度調査事業費	—	—	2,376	—	—	平成 30 年度事業完了
教育総務課	—	—	2,376	—	—	
富士川第二小学校校舎改築事業費	—	—	3,202	41,798	256,554	改築工事(I期)
教育総務課	—	—	2,896	41,744	256,544	
計	1,206,973	56,728	264,177	291,149	676,854	
	1,203,870	55,951	263,793	291,006	676,838	

○ 今までの取組 (平成 28 (2016) 年度~令和 2 (2020) 年度) と今後の課題

老朽化の著しい屋内運動場に対して、改築工事を中学校 2 棟(吉原第二・吉原東)、リニューアル工事を小学校 10 棟(田子浦・須津・今泉・天間・原田・富士見台・東・富士第一・元吉原・広見)、中学校 3 棟(吉原北・富士・大淵)実施するとともに、平成 29 年度に実施した耐力度調査により、躯体の老朽化が進行していることを確認した富士川第二小学校の校舎について、改築工事(I期)を着工しました。

また、屋内運動場の改築に向けた検討資料とするため、中学校 2 棟(吉原第一・岳陽)に対して耐力度調査を実施しました。

今後は、少子化による規模の適正化や学校施設の老朽化などに対し、児童生徒によりよい教育環境や安全・安心の確保を進めていく必要があります。

○ 今後の方針

施設の長寿命化に向けて、国から策定を要請されていた「個別施設計画」が完成しました。今後の学校施設については、原則、この計画に沿って適切な時期に長寿命化改修・改築等の施設整備を進めていきます。

安全で快適な まちづくり プロジェクト

1-2 日々の暮らしを支える「都市機能の整備及び充実」

施策 6 一般廃棄物の収集及び処理体制の安定確保

○ 基礎情報

第4章	環境（人と自然が共生し環境負荷の少ないまち）
第3節	循環型社会（資源を有効に活用するごみのないまち）

○ 基本方針

ごみ量に応じた適正規模のごみ処理施設を早期に整備し、家庭から排出されるごみを迅速に効率よく収集して、中間処理、最終処分に至るまで適正に処理することで、市民に衛生的な生活を提供します。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
ごみの焼却量			62,361t	61,296t	60,235t	59,388t	58,546t	57,918t	57,918t
	64,620t	62,361t	61,296t	60,235t	59,388t	58,546t	57,918t		
		62,705t	62,079t	61,662t	61,005t	61,595t	60,407t		

算出方法： 環境クリーンセンターで年間に焼却されるごみの量（汚泥を除く。R2年度のみ新環境クリーンセンターで焼却されたごみの量を含む。）

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
新環境クリーンセンター建設事業進捗率(事業費累計割合)	1.0%	1.2%	3.6%	5.2%	20.6%	64.1%	95.7%

出典：新環境クリーンセンター建設課

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
1人1日あたりの焼却量	688g	668g	666g	664g	659g	668g	657g

出典：廃棄物対策課

○ 令和2年度の実施状況

環境クリーンセンターについては、ごみ焼却施設の性能を維持しつつ、運営管理を行いました。

新環境クリーンセンター建設事業については、9月末に東側緩衝緑地整備工事を含め、全ての建設工事を完了しました。併せて、工事が適切に実施されかつ品質が確保できるよう事業者との調整や監理などを行いました。

また、新環境クリーンセンターの稼働に伴い停止する環境クリーンセンターについて、解体工事発注の準備を進めました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
新環境クリーンセンター建設事業費	652,189	425,166	4,092,942	11,598,310	8,400,797	施設建設工、周辺道路工、東側緩衝緑地整備工、環境影響評価事後調査、設計施工監理、電気工事負担金 ほか
新環境クリーンセンター建設課	645,218	416,628	4,087,083	11,582,506	8,384,777	
計	652,189	425,166	4,092,942	11,598,310	8,400,797	
	645,218	416,628	4,087,083	11,582,506	8,384,777	

○ 今までの取組（平成 28（2016）年度～令和 2（2020）年度）と今後の課題

環境クリーンセンターについては、ごみ焼却施設の性能を維持しつつ、点検項目、修繕項目を大幅に見直し、コスト削減を図りました。

新環境クリーンセンター建設事業については、平成 29 年 2 月に特定共同企業体と工事請負契約を締結し、まず、基本設計、詳細設計を行い、敷地造成工事、工場棟、資源回収棟、循環啓発棟の建設を実施しました。また、令和元年 11 月から東側緩衝緑地整備工事も実施しました。令和 2 年 9 月末には、全ての建設工事を完了しました。併せて、工事期間中、工事が適切に実施されかつ品質が確保できるよう事業者との調整や監理などを行いました。

今後は、新環境クリーンセンターの稼働に伴い停止する環境クリーンセンターの解体を進める必要があります。

○ 今後の方針

新環境クリーンセンターの施設を適切に運営管理します。また、環境クリーンセンター解体工事に着手します。

安全で快適な まちづくり プロジェクト

1-2 日々の暮らしを支える「都市機能の整備及び充実」

施策 7 計画的な土地利用の促進

○ 基礎情報

第 6 章	都市基盤（人にやさしい便利で快適なまち）
第 1 節	市街地整備（まちなかと地域の生活拠点が互いに結びつき支え合うコンパクトなまち）

○ 基本方針

無秩序な都市の拡大を抑制するため、適正な土地利用を促進し、既存の都市基盤の有効活用を図るとともに、バスや鉄道など公共交通の結節点に都市機能を集約する拠点を配置して、拠点間等との連携を促進するコンパクトなまちづくりを目指します。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	
地区計画等のまちづくり ルール導入地区数		10 地区	10 地区	11 地区	12 地区	12 地区	12 地区	12 地区
	10 地区	10 地区	10 地区	11 地区	12 地区	12 地区	13 地区	
		10 地区	10 地区	11 地区	12 地区	12 地区	13 地区	

算出方法：地区住民や権利者の合意のもと、地区計画及び申し合わせによるまちづくりルールを導入した地区数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
商業地域・近隣商業地域に おける建築確認処理件数	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
	55 件	39 件	48 件	56 件	39 件	42 件	43 件

出典：建築指導課

データ名	実績						
市街化区域内における開発 行為・土地利用の面積	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
	13.30ha	12.53ha	15.94ha	18.02ha	18.90ha	12.20ha	12.34ha

出典：土地対策課

○ 令和 2 年度の取組状況

第一種低層住居専用地域における容積率等の都市計画変更を行うとともに、市街化調整区域の地区計画制度適用候補地区における制度説明会やタウンウォッチングを開催しました。

また、将来の交通量推計をもとに、時代に即した都市計画道路網を再構築するため、都市計画道路の見直し検討を行いました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)						
予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
都市計画マスタープラン推進事業費	107	18,285	9,253	3,490	1,941	第四次国土利用計画(富士市計画)改定検討
都市計画課	79	17,922	9,029	3,439	1,822	
都市計画基本的諸調査事業費	178	1,641	4,974	9,189	3,104	第一種低層住居専用地域容積率等変更、岳南広域都市計画区域マスタープラン策定
都市計画課	133	857	4,658	8,907	2,894	
地区計画導入事業費	—	3,031	23	3,906	4,070	市街化調整区域における地区計画策定促進
都市計画課	—	3,005	8	3,841	3,425	
都市計画施設等整備促進調査事業費	59	40	112	7,345	7,952	都市計画道路見直し検討、西富士道路新IC設置可能性検討
都市計画課	25	16	68	7,119	7,770	
事前都市復興推進事業費	5,126	145	148	236	137	復興まちづくり訓練事業打ち合わせ
都市計画課	4,759	82	120	215	1	
計	5,470	23,142	14,510	24,166	17,204	
	4,996	21,882	13,883	23,521	15,912	

○ 今までの取組(平成28(2016)年度~令和2(2020)年度)と今後の課題

都市計画マスタープラン推進事業については、田子浦地区と元吉原地区において、都市計画マスタープランに基づく「地区別計画」を策定するとともに、「富士市集約・連携型都市づくり推進戦略」を策定し、将来像の実現に向けた青写真として「立地適正化計画」と「市街化調整区域の土地利用方針」を示しました。

都市計画基本的諸調査事業については、居住誘導区域内の空き地などの発生状況調査を行い、その結果を統計情報として公開するとともに、第一種低層住居専用地域における容積率等を緩和しました。

地区計画導入事業については、岩松北小学校周辺・あしたの杜・新富士駅南や、市街化調整区域の地区計画適用候補地区の一つである富士山フロント工業団地において地区計画を都市計画決定・変更したほか、その他の適用候補地区において制度説明会を実施するなど、住民の気運の醸成を図りました。

都市計画施設等整備促進調査事業については、都市計画道路の必要性再検証を行い、見直しする区間の方向性を設定するほか、西富士道路新IC設置の可能性検討を行いました。

事前都市復興推進事業については、吉原本町駅周辺地区において復興まちづくり訓練を実施するとともに、パネル展示などによる周知を図りました。

本格的な人口減少社会を迎えた中、市民のくらしの質を維持するためには、より一層、地域住民の意向や地域の特性を活かし、生活に必要な都市機能を確保する適正な土地利用の促進や都市施設の見直しなどが求められています。

また、今後も、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に十分配慮した上での事業実施となることが予想される中、地域住民や国・県などの関係機関と連携し、事業の更なる進捗を図る必要があります。

○ 今後の方針

各種都市計画制度や都市のスポンジ化対策について先進事例を研究するなど、望ましい土地利用転換の可能性を探るとともに、都市に欠かすことのできない施設である都市計画道路について、必要性再検証に基づく計画の見直しを行うなど、人口減少時代に即した都市計画の推進に取り組みます。

安全で快適な まちづくり プロジェクト

1-2 日々の暮らしを支える「都市機能の整備及び充実」

施策 8 拠点地区の形成

○ 基礎情報

第 6 章	都市基盤（人にやさしい便利で快適なまち）
第 1 節	市街地整備（まちなかと地域の生活拠点が互いに結びつき支え合うコンパクトなまち）

○ 基本方針

広域的な玄関口では、交通の結節・連携機能の強化や計画的な基盤整備を推進し、「人・モノ・情報」が行き交う拠点地区として重点的に整備します。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	
土地区画整理事業進捗率	39%		52%	54%	60%	67%	74%	80%
			52%	54%	60%	67%	74%	76%
			46%	54%	59%	63%	70%	74%
								80%

算出方法：神戸・新富士駅南地区・第二東名IC周辺地区整備事業の執行事業費÷総事業費

○ 関係統計データ

データ名	実績						
新富士駅南地区土地区画整理事業進捗率(KPI)	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
	35.4%	39.6%	44.6%	47.9%	53.2%	60.1%	65.0%

出典：新富士駅南整備課

データ名	実績						
要移転建物の累計移転戸数(新富士駅南地区)	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
	111 戸	120 戸	142 戸	148 戸	161 戸	182 戸	192 戸

出典：区画整理事業計画書(新富士駅南地区)

データ名	実績						
第二東名IC周辺地区流通業務専用地(13.12ha)の供用した面積(累積)	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
	0 ha	3.61 ha	6.45ha	10.87ha	13.12ha	—	—

出典：インター周辺区画整理課

○ 令和 2 年度の取組状況

新富士駅周辺 B 地区整備事業は、新富士駅富士山口駅前広場と柳島広町 8 号線を結ぶ（仮称）駅前通り線整備事業の実施に向け、道路の配置検討を行うとともに、現地測量に向けた地区住民説明会を開催しました。

新富士駅南地区土地区画整理事業では、進捗率の向上を図る補償、基盤整備を進めるとともに、商業地域内について、権利者主体で構成された「新富士駅南口駅前地区共同化検討協議会」を設立しました。

第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業は、施行区域内の建物移転を進めるとともに、都市計画道路である末広線、末広南北線と区画道路等の公共施設の整備や流通業務地の造成を行いました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
新富士駅周辺B地区整備推進費	52,625	133,985	256,413	0	2,848	(仮称) 駅前通り線事業化促進調査
市街地整備課	51,878	133,600	256,112	0	2,666	
区画整理審議会委員 10人	200	200	200	200	200	区画整理審議会委員給与
新富士駅南整備課	190	100	190	0	150	
区画整理評価員 4人	40	40	40	40	40	区画整理評価員給与
新富士駅南整備課	40	40	40	30	30	
整備事業費	1,121,725	694,762	1,092,006	1,456,855	1,035,800	新富士駅南地区土地区画整理事業 (工事、補償 ほか)
新富士駅南整備課	1,005,850	665,751	1,073,856	1,397,199	1,005,841	
区画整理審議会委員 10人	200	300	200	200	200	区画整理審議会委員給与
インター周辺区画整理課	0	100	70	60	90	
区画整理評価員 4人	40	40	80	80	80	区画整理評価員給与
インター周辺区画整理課	30	40	30	40	30	
審議会委員選挙立会人 4人	40	—	—	—	40	審議会委員選挙立会人給与 (5年毎)
インター周辺区画整理課	0	—	—	—	0	
パートタイム会計年度任用職員	—	—	—	—	3,234	
インター周辺区画整理課	—	—	—	—	3,211	
整備事業費	1,196,171	804,627	532,768	472,588	876,751	第二東名IC周辺地区土地区画整理事業 (工事、補償 ほか)
インター周辺区画整理課	1,143,547	793,162	530,095	466,089	866,250	
計	2,371,041	1,633,954	1,881,707	1,929,963	1,919,193	
	2,201,535	1,592,793	1,860,393	1,863,418	1,878,268	

○ 今までの取組 (平成 28 (2016) 年度~令和 2 (2020) 年度) と今後の課題

新富士駅周辺B地区は、柳島広町8号線が開通するとともに、新富士駅富士山口駅前広場のリニューアル工事が完了しました。今後は、(仮称) 新富士駅駅前通り線の整備に向け、地権者の合意形成を図るとともに、最適な整備手法を検討する必要があります。新富士駅南地区は、計画的な街区整備をはじめとして既存主要生活道路の廃止に伴い、新たな都市計画道路3路線の一部を供用開始しました。商業地域内については、土地の高度利用を促進すべく引き続き権利者意識の醸成に努めますが、開発事業者の参入条件等を含む関係者間の合意形成を図ることが課題となります。第二東名IC周辺地区は、施行区域内の建物移転は全て完了し、都市計画道路や調整池等の公共施設の整備及び流通街区等の宅地造成を行いました。また、流通業務専用地の供用を開始しました。今後も、施行計画に則った整備を進めていきます。

○ 今後の方針

新富士駅周辺B地区は、(仮称) 新富士駅駅前通り線のうち、柳島広町8号線と区画整理事業地内の南北主要道路を繋ぐ一部区間を早期に整備します。新富士駅南地区は、都市計画道路及び主要区画道路の整備により地区内の円滑な交通流動を高めるとともに、集中的な区画道路整備による効率的な仮換地整備を進めます。第二東名IC周辺地区は、流通街区及び住宅街区の造成工事を進めるとともに、道路等の公共施設の計画的な整備を進めます。

安全で快適な まちづくり プロジェクト

1-2 日々の暮らしを支える「都市機能の整備及び充実」

施策 9 まちなかの拠点の再生

○ 基礎情報

第 6 章	都市基盤（人にやさしい便利で快適なまち）
第 1 節	市街地整備（まちなかと地域の生活拠点が互いに結びつき支え合うコンパクトなまち）

○ 基本方針

まちなかの拠点では、建築物や市街地環境の整備改善により都市機能を更新し、商業、業務、交流、居住などの機能の集積を図り、ライフスタイルの多様化にあわせた、良好な住環境や、多様な人が集まり賑わう空間を創出します。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目 標
		H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	
まちなかに居住している 人口の割合	H26 年度							28%
	27%	28.0%	28.0%	28.0%	28.0%	28.0%	28.0%	
		27.7%	27.8%	27.8%	27.9%	27.9%	27.9%	

算出方法：まちなか居住人口÷住民基本台帳人口

○ 関係統計データ

データ名	実 績						
富士駅きたぐち再整備検討会 会員数	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
	39 人	51 人	52 人	55 人	61 人	62 人	62 人

出典：市街地整備課

データ名	実 績						
まちなか居住人口 (数値目標)	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
	7.12 万人	7.10 万人	7.09 万人	7.08 万人	7.07 万人	7.06 万人	7.03 万人

出典：住民基本台帳人口(各年度末)

○ 令和 2 年度 の取組状況

富士駅北口の再整備のうち、県道富士停車場伝法線北側の再開発事業区域については、都市計画決定手続きに着手するため、再開発準備組合と協働で、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた実現可能な事業プランを作成しました。

駅前広場整備事業区域については、広場上空を活用した賑わい拠点となる公益施設を整備するため、全国の事例や市民ニーズを調査するとともに、市民懇話会を組織し、コンセプトや機能、規模等の基本方針となる富士駅北口都市機能整備構想の策定に着手しました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
市街地再開発事業促進費	125,885	641,967	7,143	18,167	20,146	富士駅北口周辺地区再開発事業化 検討 ほか
市街地整備課	125,486	641,896	7,067	18,036	19,069	
計	125,885	641,967	7,143	18,167	20,146	
	125,486	641,896	7,067	18,036	19,069	

○ 今までの取組（平成 28（2016）年度～令和 2（2020）年度）と今後の課題

再開発事業区域については、平成 28 年の再開発準備組合設立以降、現況把握や地権者意向、施設需要調査等を実施し、事業化に向けたモデルプランを作成しました。今後は、円滑な事業進捗を図るため、最適な事業協力者の選定や、事業計画及び権利変換計画の作成を行う地権者組合を支援する必要があります。

駅前広場整備事業区域については、駅前広場のレイアウト案の作成や、公益施設の主要機能の検討を行いました。今後は、検討した駅前広場の整備を実現するため、広場整備に係る関係機関との協議・調整を図るとともに、賑わい創出に繋がる公益施設の整備・運営手法を検討する必要があります。

○ 今後の方針

本市の顔である富士駅北口において、統一感のある街並み形成や、周辺街区への回遊性向上を図るため、再開発事業及び駅前広場整備事業を官民連携により一体的に進めます。また、整備した施設の事業効果を高めるため、整備後の施設の運営・活用手法を検討します。

安全で快適な まちづくり プロジェクト

1-2 日々の暮らしを支える「都市機能の整備及び充実」

施策 10 人にやさしい道路整備の推進

○ 基礎情報

第6章	都市基盤（人にやさしい便利で快適なまち）
第2節	道路・交通（だれもが、どこへでも、自由に移動できるまち）

○ 基本方針

都市間交流の促進や市内交通の円滑化を図るため、計画的な幹線道路の整備を進めます。併せて、安全性に配慮した、人にやさしく快適な道路環境の整備を進めます。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
都市計画道路整備率			52.9%	53.0%	53.0%	53.1%	53.1%	53.2%	53.5%
	52.8%		52.9%	53.0%	53.0%	53.1%	53.1%	53.5%	
			52.9%	52.9%	52.9%	53.0%	53.1%	53.1%	

算出方法：整備総延長÷計画総延長

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
富士市道路台帳(市道供用 実延長)	1,269.4km	1,273.2 km	1,278.0km	1,281.4km	1,288.3km	1,293.3km	1,296.3km

出典：建設総務課

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
自動車保有台数	214,356台	214,415台	214,124台	213,821台	214,018台	214,207台	214,077台

出典：富士市統計書

○ 令和2年度を取組状況

計画道路の整備については、平成26年度に更新した道路整備プログラムに基づき、都市・地域間の円滑な道路ネットワークの構築を図るため、本市場大淵線などの幹線道路の整備を進めました。

放置自転車対策事業では、放置禁止区域の巡回を行うとともに、放置自転車等の指導・撤去を行いました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
一色小沢3号線新設事業費	11,991	0	32,894	47,123	141,782	道路新設工 L=267m
道路整備課	11,910	0	32,329	46,917	141,756	
五味島岩本線(岩松工区)整備事業費	232,180	106,875	166,014	162,643	14,385	道路新設工 L=35m、土地収用裁決 申請準備業務 ほか
道路整備課	232,073	106,852	165,891	162,546	14,333	
五味島岩本線(四ツ家工区)整備事業費	—	—	23,300	—	16,320	道路詳細設計 L=420m、物件調査一 式
道路整備課	—	—	23,262	—	16,237	
中島林町線整備事業費	—	—	2,693	36,648	138,244	道路改良工 L=160m、用地取得 A=604m ² 、物件補償 N=3 件 ほか
道路整備課	—	—	2,692	36,211	137,143	
新々富士川橋関連道路整備事業費	23,615	11,728	61,933	40,110	60,062	道路新設工 L=30m、用地取得 A=275 m ² 、物件補償 N=1 件 ほか
道路整備課	22,479	11,242	61,777	39,932	59,775	
富士駅周辺地区バリアフリー歩道設置事業費	9,757	53,530	11,850	—	26,000	歩道整備工 L=230m
道路整備課	9,379	53,432	11,848	—	25,740	
本市場大淵線(傘木上工区)整備事業費	99,646	363,350	195,753	169,183	128,283	道路新設工 L=479m、用地取得 A=208 m ² 、物件補償 N=3 件 ほか
道路整備課	99,234	363,313	195,739	168,945	128,150	
本市場大淵線(上中町中折線交差点)整備事業費	42,172	—	—	—	—	
道路整備課	42,172	—	—	—	—	
本市場大淵線(中野東三ツ倉14号線)整備事業費	14,602	19,355	24,479	37,980	—	
道路整備課	14,601	19,121	24,365	37,968	—	
本市場大淵線(弥生線交差点)整備事業費	1,350	38,459	104,701	80,167	25,500	道路改良工 L=173m
道路整備課	1,289	38,456	104,651	80,161	25,486	
富士川スマートIC周辺道路整備事業	—	7,000	14,183	—	—	
道路整備課	—	6,956	14,183	—	—	
大淵横沢10号線整備事業	—	—	—	184,154	46,469	道路新設工 L=150m、道路詳細設計 L=100m
道路整備課	—	—	—	184,120	46,431	
本市場大淵線(上田端地内)整備事業費	—	—	—	9,100	26,569	用地取得 A=184 m ² 、物件補償 N=2 件 ほか
道路整備課	—	—	—	8,903	26,567	
本市場大淵線(傘木・厚原東地内)整備事業費	—	—	—	3,000	5,317	道路交通量調査ほか
道路整備課	—	—	—	2,932	5,313	
本市場大淵線(大淵上工区)整備事業費	—	—	—	—	13,849	道路予備設計 L=220m
道路整備課	—	—	—	—	13,849	
放置自転車対策事業費	13,140	13,045	13,046	12,964	12,833	富士駅周辺の放置禁止区域内巡 回・放置自転車回収等委託 ほか
道路維持課	13,008	12,970	13,034	12,809	12,363	
計	448,453	613,342	650,846	783,072	655,613	
	446,145	612,342	649,771	781,444	653,143	

○ 今までの取組(平成28(2016)年度~令和2(2020)年度)と今後の課題

新々富士川橋の開通目標時期にあわせ、計画的な工事発注及び用地・補償交渉の継続的な推進を図りました。社会情勢や財政状況を踏まえて道路整備プログラムに基づく整備を進めることが課題です。

放置自転車等については、継続的に指導・監視・撤去を行いました。放置自転車等が減少するよう、利用者のマナー向上を促すことが課題です。

○ 今後の方針

幹線道路の整備については、幹線道路整備を計画的に進めるため、「社会資本総合整備計画」に基づき、国等からの財源確保に努めます。また、地元の整備要望に対し、優先度の把握を行い、道路の充実及び快適な道路環境の整備を図ります。

放置自転車対策事業では、引き続き、富士市自転車等の放置の防止に関する条例に基づき指導等を行い、歩行者等の安全な通行を確保します。

安全で快適な まちづくり プロジェクト

1-2 日々の暮らしを支える「都市機能の整備及び充実」

施策 11 公共交通の再生・振興

○ 基礎情報

第6章	都市基盤（人にやさしい便利で快適なまち）
第2節	道路・交通（だれもが、どこへでも、自由に移動できるまち）

○ 基本方針

公共交通は、まちにとって欠くことのできない機能であり、交通結節点との一体的な整備などにより、活性化・再生を推進します。併せて、適切な官民の役割分担に配慮し、生活に必要な公共交通の確保に取り組みます。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
コミュニティ交通導入累計 か所数	13か所	H27年度	14か所	15か所	16か所	17か所	18か所	19か所	19か所
		H28年度	14か所	15か所	16か所	17か所	17か所	19か所	
		H29年度	15か所	15か所	16か所	16か所	17か所	17か所	

算出方法：コミュニティバス、デマンドタクシー、乗合タクシー等の導入累計か所数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
地域生活交通バス路線 系統数（KPI）	56系統	57系統	58系統	60系統	60系統	61系統	61系統

出典：路線バスとコミュニティ交通の合計系統数

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
コミュニティ交通利用者数	65,156人	69,906人	71,352人	73,649人	72,443人	66,362人	48,489人

出典：都市計画課

○ 令和2年度の取組状況

市全体でバランスのとれた公共交通網を構築するため、既存公共交通の維持を目的とした交通事業者への支援を始め、地域コミュニティ交通の導入やバス路線の再編、富士市公共交通利用促進条例の理念に基づく利用促進施策の実施など、公共交通の活性化・再生に向けた取組を総合的かつ一体的に推進しました。具体的な取組としては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、減少した公共交通利用者の回復に向け、公共交通共通利用券割引支援事業などの地域公共交通臨時利用促進事業のほか、青葉台地区ではふじかぐやの湯線、伝法地区ではおでかけバスの運行を開始するとともに、バランスのとれた公共交通ネットワークの実現を目指し、「富士市地域公共交通計画」を策定しました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)						
予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
公共交通支援事業費	128,195	132,733	138,647	134,666	170,165	バス路線維持費補助金、循環バスひまわり運行事業補助金、地方鉄道事業運営費補助金、地域公共交通臨時利用促進事業
都市計画課	128,195	132,731	137,113	134,666	155,984	
公共交通網再構築推進事業費	5,500	4,692	7,260	14,790	14,988	伝法地区おでかけバス実証運行、富士市地域公共交通網形成計画策定業務、岳南電車への公的支援等に係る調査検討業務委託
都市計画課	5,498	4,692	7,260	14,872	13,291	
自主運行バス等運行事業費	25,195	29,618	29,829	31,840	49,472	自主運行バス等運行経費
都市計画課	23,888	29,515	29,776	28,876	45,459	
公共交通振興事業費	1,952	1,975	2,340	2,375	2,907	MM(モビリティ・マネジメント)、バスの日イベント、バスなび修正増刷
都市計画課	1,719	1,654	2,250	1,996	875	
公共交通協議会委員 10人	—	—	345	460	420	公共交通協議会開催に伴う委員報酬
都市計画課	—	—	262	181	326	
計	160,842	169,018	178,421	184,131	237,952	
	159,300	168,592	176,661	180,591	215,935	

○ 今までの取組 (平成 28 (2016) 年度~令和 2 (2020) 年度) と今後の課題

公共交通の更なる利用促進を図るため、運行事業者との協働により、MM(モビリティ・マネジメント)を実施するとともに、既存の公共交通事業者の運行に対する支援や新たに地域コミュニティ交通を天間地区(てんまーる)、松野地区(おぐるま)の2地区で開設するとともにふじかぐやの湯線、おでかけバスの運行を開始しました。

更には、路線バス利用者の利便性向上を図るためのバスロケーションシステムの導入や公共交通共通利用券割引支援などの利用促進事業を行い、その結果、地域コミュニティ交通利用者数も71,352人(H28年度)から72,443人(H30年度)に増加しましたが、令和元年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少しています。

また、令和元年度に、公共交通の利用促進のため基本的事項を定めた「富士市公共交通利用促進条例」を制定したほか、令和2年度には「富士市地域公共交通計画」を策定しました。

事業の課題としては、コロナ禍の中、高齢者をはじめ市民の身近な「暮らしの足」を確保するため、公共交通事業者に対する支援のあり方や、路線バスの廃止等に伴い地区への地域コミュニティ交通の導入を検討していく必要があります。

○ 今後の方針

公共交通の利用を促進するために制定した富士市公共交通利用促進条例の理念に基づき、MM(モビリティ・マネジメント)などの利用促進事業を積極的に展開するほか、公共交通事業者への運行支援事業を継続的に実施するとともに、引き続き地域コミュニティ交通の維持や推進に努めるなど「富士市地域公共交通計画」に定める施策を実施します。

次代を担う **ひとづくり** プロジェクト

2-1 未来につなぐ 「子育て支援・教育環境の充実」

施策 12 保健予防体制の充実

○ 基礎情報

第2章	健康・福祉（健やかに安心して暮らせるまち）
第1節	保健・医療（安定した医療体制のもと健康でいきいきと暮らせるまち）

○ 基本方針

働き盛り世代の死亡者数を減少させるため、生活習慣病を早期に発見する健康診査の体制整備に取り組みとともに、市民の健康管理意識の向上を図ります。また、医療費適正化等を推進し、国民健康保険事業の健全運営に努めます。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
がん検診受診率(乳がん) (KPI)	31.5%		38.0%	40.0%	40.0%	45.0%	45.0%	50.0%	50.0%
			38.0%	40.0%	40.0%	45.0%	45.0%	45.0%	
			35.8%	38.9%	38.0%	39.4%	40.3%	35.4%	

算出方法：がん検診の受診率：「推計対象者数」によるがん検診受診率の試算

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
がん検診受診率(大腸がん) (KPI)	28.5%		29.0%	30.0%	35.0%	40.0%	45.0%	50.0%	50.0%
			29.0%	30.0%	35.0%	40.0%	45.0%	45.0%	
			33.1%	29.7%	27.4%	26.4%	25.3%	17.1%	

算出方法：がん検診の受診率：「推計対象者数」によるがん検診受診率の試算

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
予防接種モバイルサイト登録者数	—	—	1,984人	3,451人	4,503人	5,473人	6,597人

出典：健康政策課

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
風しんワクチン及び麻しん風しん混合ワクチン予防接種実施状況	271人	324人	370人	473人	568人	429人	348人

出典：富士市の保健

○ 令和2年度の取組状況

がん検診等受診の市民への定着を図るため、がん検診等受診券を発行し、検診ガイドの内容を見直すとともに、集団検診のWeb予約の周知に努めました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、検診実施期間の短縮、集団検診の完全予約制と日程変更や受入枠の縮小等の変更によって、受診者数は前年度の8割程度に減少しました。全国健康保険協会(静岡支部)被扶養者特定健診におけるがん検診同時受診者も、前年度受診者延べ454件から359件と減少しました。

予防接種では、煩雑化する予防接種スケジュール管理について保護者を支援する予防接種モバイルサイトの周知を図った結果、令和3年3月末現在で5,473人が登録しています。

○ 都市活力再生戦略事業

上段:予算現額 下段:決算額 (単位:千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
定期予防接種事業費	1,881	1,254	1,254	1,266	1,277	予防接種モバイルサイト
健康政策課	1,672	1,254	1,254	1,266	1,277	
インフルエンザ予防接種事業費	143,721	142,356	141,350	149,113	145,388	インフルエンザ予防接種補助金ほか
健康政策課	136,227	128,290	135,083	146,181	175,409	
その他予防接種事業費	9,009	7,040	3,315	3,305	4,550	風しん・MRワクチン接種費補助金ほか
健康政策課	7,581	3,385	3,189	2,412	1,798	
健康診査事業費	1,792	1,696	1,787	1,684	1,928	生活保護受給者健康診査
健康政策課	1,486	1,654	1,367	1,184	1,439	
がん検診事業費	191,711	210,242	176,751	183,165	182,738	胃がん検診、大腸がん検診 ほか
健康政策課	182,351	181,812	167,633	171,655	79,914	
女性特有のがん検診事業費	89,816	95,180	95,488	98,275	107,470	乳がん検診、子宮がん検診 ほか
健康政策課	85,210	91,273	95,071	99,427	81,017	
パートタイム会計年度任用職員	—	—	—	—	6,367	令和2年度新規
健康政策課	—	—	—	—	6,285	
計	437,930	457,768	419,945	430,110	449,718	
	414,527	407,668	403,597	422,125	347,139	

○ 今までの取組(平成28(2016)年度~令和2(2020)年度)と今後の課題

がん検診等受診券を発行し、検診ガイドの内容を見直すとともに、がん検診等の定着を図りました。

平成30年度に導入した集団検診Web予約の利用者は、初年度の378人から1,733人に増加しました。

また、国民健康保険被保険者、全国健康保険協会(静岡支部)被扶養者の特定健診と、各種がん検診の同時実施の拡充を図り、市民にとって受けやすい検診体制の整備を進め、受診率の向上に取り組みましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、受診者数及び受診率は低下しました。

今後も検診の重要性を周知していくとともに、市民にとって利便性の高いがん検診同時実施を拡充していく必要があります。

予防接種では、国のガイドラインに従って、風しんの追加的対策の円滑な実施を目指します。

○ 今後の方針

がん検診等受診の市民への定着に向け、検診に無関心であったり、受診控えをしている働き盛り世代に対して再勧奨通知等によって啓発に努めるとともに、各種保険者の被扶養者特定健診(集団健診)におけるがん検診の同時実施や、複数のがん検診を同時に受けられる会場型検診の実施に向けて検討していきます。併せて、適切な感染防止策を講じた安全・安心な検診体制を整備していきます。

予防接種では、引き続き風しんの追加的対策の進行状況の把握に努め、必要な周知を行っていきます。

次代を担う ひとづくり プロジェクト

2-1 未来につなぐ 「子育て支援・教育環境の充実」

施策 13 子育てを地域全体で支える環境づくり

○ 基礎情報

第2章	健康・福祉（健やかに安心して暮らせるまち）
第2節	子育て（こどもを生き育てることを喜びとを感じるまち）

○ 基本方針

子どもが健やかに育つことができるよう、地域や企業、行政等が、子ども・子育て支援の重要性に対する関心や理解を深め、各々が協働し、それぞれの役割を果たせるような、環境づくりに取り組みます。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
子育て支援センター利用者数	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度
	79,186人	80,000人	87,767人	99,010人	105,618人	112,226人	118,835人	118,835人
		80,000人	87,767人	95,534人	103,301人	111,068人	118,835人	
	80,886人	80,265人	75,296人	82,544人	77,679人	43,418人		

算出方法：子育て支援センターの利用者数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
ファミリーサポートセンター活動件数	5,989件	6,558件	6,471件	6,341件	6,907件	7,372件	6,768件

出典：富士市の福祉

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
不妊・不育・人工授精治療費補助金利用者数(延べ)	499人	547人	614人	590人	546人	575人	561人

出典：富士市の保健

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
結婚相談(ハピネスFuji)における成婚成立件数	6組	13組	7組	9組	3組	11組	9組

出典：こども未来課

○ 令和2年度の取組状況

産後の母親の心と体のケアや育児指導が受けられる宿泊型の産後ケア事業に加え、日帰り型と訪問型を実施しました。

妊産婦や子育て中の親子の孤立を防ぐために、民生委員・児童委員及び主任児童委員と協働して、プレパパママと先輩パパママ交流事業、見守り訪問を全ての地区で実施できるよう検討しました。

結婚相談事業「ハピネスFuji」については、市内事業所などへ周知するとともに、結婚を希望する方への出会いの場の提供などの支援を行いました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
子ども医療助成費 子ども家庭課	806,657 765,403	773,917 753,721	841,488 824,032	943,224 886,447	791,761 726,420	子ども(18歳到達後最初の3月31日まで)の医療費助成
子ども医療事務費 子ども家庭課	87,065 80,786	78,817 76,277	81,527 80,862	87,157 83,043	65,751 60,705	医療費請求事務
パートタイム会計年度任用職員 子ども家庭課	— —	— —	— —	— —	5,633 5,402	令和2年度新規
社会福祉協議会助成費 福祉総務課	1,920 1,204	— —	— —	— —	— —	平成29年度、少子化対策推進事業費に事業移行
少子化対策推進事業費 子ども未来課	— —	14,714 12,900	— —	— —	— —	平成30年度、児童福祉管理事業費、結婚支援事業費、子育て環境整備事業費に事業移行
児童福祉管理事業費 子ども未来課	— —	— —	4,237 3,879	4,088 3,915	947 618	子ども・子育て支援事業計画二一ズ調査委託料 ほか
結婚支援事業費 子ども未来課	— —	— —	6,244 6,049	6,362 6,259	15,991 15,914	高校生ライフデザインセミナー、結婚相談・縁結び支援事業 ほか
子育て環境整備事業費 子ども未来課	— —	— —	4,098 3,131	3,463 3,345	4,018 3,700	移動子育て支援センター事業、育児支援資金利子補給補助金 ほか
若者応援環境づくり推進事業 企画課	1,000 592	— —	— —	— —	— —	平成29年度、少子化対策推進事業費に事業移行
妊産婦保健事業費 地域保健課	239,615 235,282	253,640 240,219	78,443 69,114	81,641 81,611	83,035 83,001	特定不妊治療費補助金、不育治療費補助金 ほか
妊産婦支援事業費 子ども未来課	— —	— —	178,868 170,463	181,050 172,082	183,948 174,966	母子手帳交付、妊産婦健康診査、妊産婦等健康診査補助金 ほか
子育て世代包括支援センター事業 子ども未来課	— —	— —	16,159 15,187	19,057 18,042	895 752	妊産婦・乳幼児等への相談・支援
産後ケア事業費 子ども未来課	— —	— —	1,437 1,334	— —	— —	分娩施設退院後の母子相談・支援(令和元年度、妊産婦支援事業費に移行)
パートタイム会計年度任用職員 子ども未来課	— —	— —	— —	— —	18,744 18,111	令和2年度新規
計	1,136,257 1,083,267	1,121,088 1,083,117	1,212,501 1,174,051	1,326,042 1,254,744	1,170,723 1,089,589	

○ 今までの取組(平成28(2016)年度~令和2(2020)年度)と今後の課題

子育て総合相談センターを設置し、産婦健診・産後ケア事業・産前産後サポート事業を開始して妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行いました。

市と地域、企業・団体等が一丸となって子育てを温かく見守り支援する仕組みを構築する「はぐくむF U J I」オフィシャルサポーター認定制度を実施しました。

また、富士市で新生活を始める新婚世帯に対し、新居の家賃や引越費用などを支援する「結婚新生活応援事業」を実施しました。

出生数の向上が課題となっていることから、出産、子育て環境の更なる充実を図る必要があります。

○ 今後の方針

少子化対策推進事業について、はぐくむF U J I少子化対策プランに基づき、官民協働で実施できる効果的な事業を実施していきます。

次代を担う ひとづくり プロジェクト

2-1 未来につなぐ 「子育て支援・教育環境の充実」

施策 14 子ども・子育て支援サービスの充実

○ 基礎情報

第2章	健康・福祉（健やかに安心して暮らせるまち）
第2節	子育て（子どもを生み育てることを喜びとを感じるまち）

○ 基本方針

乳幼児期・学童期の子どもに対する質の高い保育・教育の総合的な提供とともに、市民ニーズを的確に把握し、地域の実情に応じた子育て支援の充実に努めます。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
放課後児童クラブ 受入児童数	1,919人	H27年度	1,957人	1,995人	2,033人	2,071人	2,109人	2,146人	2,146人
		H28年度	2,074人	2,156人	2,202人	2,270人	2,321人	2,373人	
		H29年度	2,005人	2,184人	2,482人	2,913人	2,806人	2,803人	

算出方法：放課後児童クラブで受け入れている児童の数(4月1日時点)

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
保育所等利用待機児童数	13人	H27年度	19人	17人	14人	9人	4人	0人	0人
		H28年度	19人	17人	14人	0人	0人	0人	
		H29年度	32人	34人	37人	2人	0人	0人	

算出方法：保育を必要とし、保育所等の利用を待機している児童の数(4月1日時点)

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
子育て応援隊派遣件数	16件	11件	4件	5件	4件	6件	2件

出典：子育て応援隊実績

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
保育所等の利用児童数 (3歳未満)	1,313人	1,467人	1,565人	1,624人	1,684人	1,761人	1,786人

出典：富士市の福祉

○ 令和2年度の取組状況

令和元年度に引き続き、4月時点の待機児童数はゼロとなりましたが、年間を通じた待機児童の解消を目指して、児童受け入れ枠の増加を図ったほか、市内富士南地区に開園する民間認定こども園の施設整備を支援するとともに、保育人材の確保のため、就職支援事業や子育て支援員研修を実施しました。

また、保育の質の確保と保育人材の離職防止のため、保育士を対象とした研修事業を実施しました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段:予算現額 下段:決算額 (単位:千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
保育園等運営管理事業費	90	1,064	2,669	4,166	4,613	子育て応援隊活動(子育て相談員)、 子育て支援員研修、キャリアアップ 研修
保育幼稚園課	15	1,045	2,381	3,957	3,736	
保育園等維持修繕事業費	—	26,280	4,048	—	—	
保育幼稚園課	—	26,005	2,592	—	—	
保育対策等促進事業費	—	—	2,000	17,434	23,058	保育人材就職支援事業、一時預かり 幼稚園型Ⅱ、保育補助者雇上強化事 業
保育幼稚園課	—	—	1,998	10,764	17,560	
私立保育園施設整備助成費	—	—	36,038	300,009	199,060	(仮称)今村学園認定こども園施設整 備事業、地方創生に関する協定に基 づく補助事業
保育幼稚園課	—	—	34,215	279,767	197,869	
幼稚園施設管理費	—	—	3,052	—	—	
保育幼稚園課	—	—	2,074	—	—	
計	90	27,344	47,807	321,609	226,731	
	15	27,050	43,260	294,488	219,165	

○ 今までの取組(平成28(2016)年度~令和2(2020)年度)と今後の課題

保育園等の受け入れ枠の拡大を図り、待機児童を解消するため、保育園や認定こども園、小規模保育事業所、企業主導型保育事業の開設支援を行いました。

保育人材を確保するため、就職支援事業や子育て支援員研修を実施して新たな保育人材の確保に努めました。

保育の質の確保と保育人材の離職防止のため、保育士や幼稚園教諭を対象としてキャリアアップ研修事業を実施しました。

事業の課題として、人材確保のための就職支援事業などは、継続的に実施することで効果が表れると考えているため、様々な実施方法を検討するとともに、就職支援事業の周知に努めていきます。

○ 今後の方針

待機児童ゼロを継続するため、保育施設数や受け入れ枠の増加に努めていきます。

また、受け入れ枠の増加に伴い必要となる保育人材の確保に努めるとともに、研修の充実を図るとともに、各保育施設における保育の質の向上を図っていきます。

次代を担う **ひとづくり** プロジェクト

2-1 未来につなぐ 「子育て支援・教育環境の充実」

施策 15 教育環境の充実

○ 基礎情報

第5章	教育・文化（魅力ある教育を実現するまち）
第1節	学校教育（豊かな心・確かな学力・健やかな体を育むまち）

○ 基本方針

子ども一人ひとりにきめ細かな教育を行うため、児童・生徒への学習支援の充実を図るとともに、確かな学力を育む学校づくりを推進します。また、教職員の研修機会を充実することで教育活動への支援を進めます。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
「授業がわかる」と回答した割合(小学生)(KPI)	89.5%	92.0%	90.0%	91.0%	92.0%	93.0%	94.4%	94.4%
		92.0%	90.0%	91.0%	91.0%	92.0%	94.4%	
		87.3%	89.0%	86.0%	88.3%	88.6%	91.3%	

算出方法：小学5年生アンケート調査

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
「授業がわかる」と回答した割合(中学生)(KPI)	78.3%	80.0%	70.0%	75.0%	78.0%	80.0%	82.0%	82.0%
		80.0%	70.0%	75.0%	75.0%	75.0%	82.0%	
		66.5%	80.5%	64.9%	80.5%	83.3%	84.7%	

算出方法：中学2年生アンケート調査

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
ALT人数	12人	12人	13人	14人	18人	20人	20人

出典：学校教育課

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
放課後学習支援ボランティア人数	79人	163人	173人	186人	186人	207人	174人

出典：学校教育課

○ 令和2年度 of 取組状況

英語教育推進事業では、ALT20人を確保し、新学習指導要領による小学校の英語の教科化と外国語活動に対応するとともに、教員への研修を実施しました。

学校運営協議会については、新たに小学校8校を追加し、小学校16校、中学校2校を学校運営協議会の対象校とし、学校と地域住民・保護者が力を合わせた特色ある学校づくりを進めました。

また、全小学校27校と中学校7校で放課後学習支援ボランティア事業を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校4校が事業を中止したほか、一部の学校では事業を縮小しました。

小中学校のICT教育推進事業では、GIGAスクール構想による児童生徒への1人1台端末の整備に加え、小学校全学級へのプロジェクター配備や中学校の学習端末へQRコードリーダーのインストール作業を実施しました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)						
予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
英語教育推進事業費	58,415	62,567	82,440	92,427	—	小中学校にALT20人配置、ALTを統括するスーパーバイザー1人配置
学校教育課	57,218	60,713	82,025	91,430	—	
教育研究事業費	—	—	—	—	94	
学校教育課	—	—	—	—	84	
パートタイム会計年度任用職員 (学校教育指導費) 学校教育課	—	—	—	—	91,971	令和2年度新規事業
	—	—	—	—	90,576	
学習成果発表事業費	—	941	1,029	1,449	—	中学校3年生を対象にした英語検定料の負担金、令和元年度事業完了
学校教育課	—	940	1,029	1,244	—	
小学校学校運営協議会運営事業費	—	2,340	2,358	4,740	1,716	学校運営協議会を8校に設置
小学校学校運営協議会委員 189人 学校教育課	—	2,256	2,314	4,669	1,537	
パートタイム会計年度任用職員 (小学校教育振興費) 学校教育課	—	—	—	—	8,472	令和2年度新規事業
	—	—	—	—	7,839	
中学校学校運営協議会運営事業費	—	1,170	1,173	1,185	218	学校運営協議会を2校に設置
中学校学校運営協議会委員 24人 学校教育課	—	1,158	1,168	1,174	204	
パートタイム会計年度任用職員 (中学校教育振興費) 学校教育課	—	—	—	—	1,059	令和2年度新規事業
	—	—	—	—	1,007	
生き方支援事業費	5,400	5,400	4,464	3,981	3,593	全小学校3年生と中学校 11校対象のボランティアによる補充的な学習支援
学校教育課	4,554	4,745	4,487	3,662	3,145	
小学校ICT教育推進事業費	—	—	—	292,017	751,386	小学校における教員のICTを活用した授業の推進と情報教育機器の整備
学校教育課	—	—	—	212,253	743,764	
パートタイム会計年度任用職員 (小学校教育振興費) 学校教育課	—	—	—	—	4,862	令和2年度新規事業
	—	—	—	—	4,461	
中学校ICT教育推進事業費	—	—	—	198,981	399,227	中学校における教員のICTを活用した授業の推進と情報教育機器の整備
学校教育課	—	—	—	141,412	396,687	
パートタイム会計年度任用職員 (中学校教育振興費) 学校教育課	—	—	—	—	2,623	令和2年度新規事業
	—	—	—	—	2,545	
計	63,815	72,418	91,464	594,780	1,265,221	
	61,772	69,812	91,023	455,844	1,251,849	

○ 今までの取組（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）と今後の課題

ALTの段階的増員や全小学校と中学校11校を対象にした放課後学習支援ボランティア事業の推進など教育支援の充実を図るとともに、学校運営協議会対象校を計画的に増やす取組を行いました。

ICT教育推進事業では、GIGAスクール構想に伴う通信ネットワークの強化と全ての児童生徒へのタブレット端末の配備を行いました。

今後、家庭、学校、地域が連携したより良い教育環境づくりが必要となるとともに、ICTを活用した教育の充実が求められています。

○ 今後の方針

全小中学校を学校運営協議会対象校にするとともに、児童生徒1人1台端末を活用したICT教育を推進していきます。

次代を担う **ひとづくり** プロジェクト

2-1 未来につなぐ 「子育て支援・教育環境の充実」

施策 16 住環境の向上

○ 基礎情報

第6章	都市基盤（人にやさしい便利で快適なまち）
第3節	景観・公園・住宅（富士山が映える景観のもとゆとりと安らぎのある住環境のまち）

○ 基本方針

一般住宅については都市活力の原動力となる若い世代への定住施策を推進するとともに、周辺環境に深刻な影響を及ぼす空家対策に取り組みます。また、建築物に係る審査指導業務等を通して安全性を確保します。さらに、市営住宅については多様化する居住ニーズに対応していくため、子どもから高齢者、障害者が安心して生活できるよう再生を図ります。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
市営住宅のバリアフリー化率	43.3%		44.8%	49.2%	50.4%	51.0%	51.6%	52.3%	52.3%
			44.8%	49.2%	50.4%	53.0%	54.0%	55.0%	
			48.5%	49.8%	52.0%	52.9%	53.8%	54.4%	

算出方法：市営住宅再生事業及び空部屋改修によりバリアフリー化された市営住宅の率

○ 関係統計データ

データ名	実績						
住宅支援制度を活用し、転入した若い世代の人口	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	76人	242人	238人	255人	399人	391人	328人

出典：住宅政策課

データ名	実績						
空き家の苦情対応件数	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	1件	6件	37件	79件	96件	89件	90件

出典：住宅政策課

○ 令和2年度の取組状況

空き家対策として、管理不全な空き家の所有者へ適正管理の指導を行うとともに、危険空家除却促進補助金を7件に交付しました。また、空き家バンク登録物件の利活用を図るため、空き家リフォーム支援補助金を創設し、1件に交付しました。

移住及び定住の促進については、若者世帯の移住・定住を支援するため、住宅取得に対する若者世帯定住支援奨励金（スミドキ）を103件に交付しました。また、移住就業支援補助金の要件緩和と先導的テレワーク移住者支援補助金の創設を行うとともに、移住者及び移住検討者を対象とした交流事業等を実施したほか、オンライン移住相談会を開催しました。さらに、広域での取組として、富士山ネットワーク会議に属する4市1町が共同で、富士山麓への移住についてPRを実施しました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)						
予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
若い世代定住促進支援事業費	80,461	116,616	147,910	126,653	99,509	若者世帯定住支援事業奨励金、制度PR
住宅政策課	72,319	86,408	147,754	126,118	93,814	
空家等対策推進事業費	4,942	2,103	589	7,476	8,545	空家等対策計画に基づく管理ガイドの作成、空き家バンクの開設 ほか
住宅政策課	4,942	2,085	468	2,968	3,580	
空家等対策協議会委員 9人	—	270	180	180	270	富士市空家等対策協議会委員報酬
住宅政策課	—	270	160	80	90	
若者応援環境づくり推進事業費	1,222	7,834	—	—	—	平成 29 年度事業完了
企画課	801	7,318	—	—	—	
広域行政推進事業費	150	150	150	150	150	首都圏での移住相談会の開催 ほか
企画課	133	137	109	121	146	
移住定住推進事業費	—	—	11,782	12,013	26,438	中小企業等奨学金返還支援補助金、移住就業支援補助金、移住定住者の受け皿づくり等支援 ほか
企画課	—	—	9,553	10,899	20,481	
計	86,775	126,973	160,611	146,472	134,912	
	78,195	96,218	158,044	140,186	118,111	

○ 今までの取組（平成 28（2016）年度～令和 2（2020）年度）と今後の課題

空き家対策については、平成 30 年 3 月に策定した「富士市空家等対策計画」に基づき、適正管理の指導、危険空家の除却促進、空き家の利活用に向けた取組を実施し、危険空家除却促進補助金制度により、計 15 件の危険空家が除却されました。

事業の課題としては、管理不全な空き家の発生予防につながる利活用を一層の促進するなど、特定空家等をはじめとする管理不全な空き家の解消が必要となっています。

移住及び定住の促進については、若者世帯定住支援奨励金交付制度を活用して、市外に居住する若者及びその家族が 5 年間で計 1,853 人本市に移住しました。また、移住就業支援補助金を 4 件、先導的テレワーク移住者支援補助金を 9 件に交付しました。さらに、移住者及び移住検討者を対象とした交流事業や首都圏向け移住相談会の開催などにより本市への移住促進を図るとともに、広域での取組として、富士山麓への移住について PR を行いました。

地方移住の関心が高まる中、引き続き移住促進を図る必要があります。

○ 今後の方針

空き家対策については、「空家等対策計画」に基づき、危険空家除却促進補助金等により除却の促進を図るほか、空き家リフォーム支援補助金等により空き家バンク登録物件の利活用を促進します。

移住及び定住の促進については、多世代同居・近居支援奨励金、在宅テレワーク対応リフォーム支援補助金等により、住宅の取得、リフォーム等に対する支援を行います。また、移住定住事業の関係課で構成する庁内組織において、各課における事業の現状と課題の共有、連携強化を図るほか、移住者同士の交流機会の充実や移住者の支援体制づくりを進めます。さらに、広域の取組として、富士山ネットワーク会議に属する関係市町と、富士山麓への移住について引き続き PR を実施します。

次代を担う ひとづくり プロジェクト

2-2 社会で輝く「人材育成の充実」

施策 17 健康づくりの推進

○ 基礎情報

第2章	健康・福祉（健やかに安心して暮らせるまち）
第1節	保健・医療（安定した医療体制のもと健康でいきいきと暮らせるまち）

○ 基本方針

健康寿命を延伸していくため、市民一人ひとりの健康意識を高め、乳幼児期からの各世代に合わせた身体とこころの健康づくりや食育の推進に取り組みます。また、家族や仲間など地域で健康な生活を送ることができる地区活動を促進します。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
健康教育・相談参加者(相談者)数								
	11,075人	12,000人	14,000人	15,000人	17,000人	19,000人	20,000人	20,000人
		12,837人	14,437人	14,312人	17,291人	20,588人	7,147人	

算出方法：生活習慣の見直し等を目的に行う、保健師・管理栄養士などによる健康教育・相談の年間参加者(相談者)数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
ふじさん青春マイレージ参加実人数	—	685人	709人	809人	515人	661人	—

出典：富士市の保健

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
食育啓発講座等の参加人数	1,636人	1,430人	1,609人	1,078人	1,584人	2,405人	2,552人

出典：富士市の保健

○ 令和2年度の取組状況

「健康ふじ21計画Ⅱ」ではアクションプラン後期計画を延伸し、保健事業や保健師の地区活動などで「こころ」「健診」「運動」「食」の4つの重点分野の推進に努めました。

食育推進については、「富士山おむすび計画」に基づき中学校区を単位に食育推進校、食育推進地区事業等の普及啓発事業に取り組み、食生活改善のための小中学生栄養調査を実施しました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段:予算現額 下段:決算額 (単位:千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
市民健康行動支援事業費	1,833	1,787	1,950	1,950	3,862	市民健康行動支援事業費
健康政策課	1,817	1,718	1,849	1,075	3,730	
食育推進会議委員13人	354	354	354	333	312	食育推進会議委員報酬費
保健医療課	194	257	230	216	244	
食育推進事業費	2,801	4,682	3,172	3,688	4,205	第3次富士山おむすび計画に基づく食育事業 ほか
保健医療課	2,714	4,660	3,154	3,598	4,154	
計	4,988	6,823	5,476	5,971	8,379	
	4,725	6,635	5,233	4,889	8,128	

○ 今までの取組（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）と今後の課題

「健康ふじ21アクションプラン後期計画」に基づき、保健事業や保健師の地区活動などを通じて、「こころ」「健診」「運動」「食」の推進に取り組みました。下半期から開始した「ふじ健康ポイント事業」については、民間企業とも連携し、事業の普及啓発に努め、令和2年度の目標登録者数2,000人を達成しました。

今後も様々なイベントや事業と連携し、さらに民間企業の協力も得ながら、参加者の増加に努める必要があります。

食育推進については、「富士山おむすび計画」に基づき、食育推進PR事業、食育推進地区事業、食育推進校事業等の普及啓発事業並びに、小中学生栄養調査、食育講座等の食生活改善事業に取り組みました。

課題としては、新たな日常に対応しつつ、「生涯を通じた心身の健康を支える食育」「持続可能な食を支える食育」を推進していくことが必要となっています。

○ 今後の方針

「健康ふじ21計画Ⅱ」の最終評価を行うとともに、計画の取組を継続しながら、「健康ふじ21計画Ⅲ」（仮称）を策定していきます。

食育推進については、国の第4次食育推進基本計画に基づき、「第4次富士山おむすび計画」を策定し、生涯を通じた心身の健康並びに持続可能な食を支え、新たな日常に対応した食育を推進していきます。

次代を担う **ひとづくり** プロジェクト

2-2 社会で輝く「人材育成の充実」

施策 18 医療体制の充実

○ 基礎情報

第2章	健康・福祉（健やかに安心して暮らせるまち）
第1節	保健・医療（安定した医療体制のもと健康でいきいきと暮らせるまち）

○ 基本方針

病診・病病連携の強化や在宅医療の推進、かかりつけ医の普及などにより、地域全体で適切で効率的な医療体制の確保を図ります。

また、地域医療が抱える様々な課題への対応を図るため、国、県及び医師会等の関係機関との連携を深めるとともに、市立中央病院及び共立蒲原総合病院は、専門性の高い医療を担う公立病院として、診療体制の充実に努めます。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
富士市立中央病院の患者紹介率（KPI）	61.1%	65.0%	65.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70%
		65.0%	65.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	
		63.2%	66.9%	67.9%	72.6%	76.6%	69.6%	

算出方法：紹介患者数÷初診患者数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
人口10万人に対する看護師人数(12月31日現在)	928.9人	—	984.2人	—	1,005.5人	—	—

出典：厚生労働省「衛生行政報告例」を基に富士保健所が発表(富士市の保健)

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
人口10万人に対する医師人数(12月31日現在)	149.4人	—	156.4人	—	158.6人	—	—

出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」を基に富士保健所が発表(富士市の保健)

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
人口10万人に対する歯科医師人数(12月31日現在)	61.5人	—	64.2人	—	70.4人	—	—

出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」を基に富士保健所が発表(富士市の保健)

○ 令和 2 年度の取組状況

看護師実務研修事業は潜在看護師及び市内在勤の看護師等に対し研修を実施していますが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。看護職員修学資金貸与事業は将来、市内民間医療機関に勤務する意志を持つ看護学生 5 人（うち新規 2 人）に修学資金を貸与しました。民間病院等看護職員修学資金貸与事業費補助金交付事業は自らが実施した看護職員修学資金貸与事業において修学資金の返還を免除した 3 つの市内民間医療機関（看護職員 5 人）に対し免除額の一部を補助金として交付しました。

中央病院では、周産期医療の充実に資するため、助産師の確保対策として引き続き中央病院助産師修学資金貸与事業を実施し、病院だよりなどを通じて制度について広く周知しました。定員数である 3 名の申し込みがあり、2 年課程の 1 名を除き、2 名は令和 2 年度から中央病院の助産師として勤務しています。

○ 都市活力再生戦略事業

上段：予算現額 下段：決算額（単位：千円）

予算小事業／担当課	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R2 年度事業概要
看護師就業対策事業費	4,525	8,949	8,179	6,794	7,249	看護師実務研修事業、看護職員修学資金貸与事業、民間病院等看護職員修学資金貸与事業費補助金
保健医療課	4,028	8,805	8,128	6,094	6,530	
中央病院助産師修学資金貸与事業費	—	3,600	1,200	3,600	3,600	中央病院助産師修学資金貸与事業
病院総務課	—	2,000	1,200	3,600	3,600	
計	4,525	12,549	9,379	10,394	10,849	
	4,028	10,805	9,328	9,694	10,130	

○ 今までの取組（平成 28（2016）年度～令和 2（2020）年度）と今後の課題

地域医療の充実にに向けた看護師の確保対策として、看護師実務研修事業、看護職員修学資金貸与事業、民間病院等看護職員修学資金貸与事業費補助金交付事業を実施しました。

看護師実務研修事業は、令和 2 年度を除き毎年 9 回の研修を実施し、看護力のレベルの向上を図ることにより、再就業を支援しました。看護職員修学資金貸与事業は、5 年間で延べ 26 人に貸与を行い、看護職員の市内民間医療機関への就職を誘導しました。民間病院等看護職員修学資金貸与事業費補助金は、5 年間で 5 病院に補助金を交付し、看護職員の採用活動の活性化を促しました。

富士市における人口 10 万人に対する看護師人数は、平成 26 年度が 928.9 人に対し、平成 30 年度は 1005.5 人と増加しています。

看護職員修学資金貸与事業の課題としては、平成 26 年度から貸付を行っていますが、令和 2 年度までに公立病院や市外の病院に就職したことにより制度の対象外となった貸与者が数名います。また、民間病院等看護職員修学資金貸与事業費補助金は、既に 5 人の限度人数に達した病院があります。そのため両事業とも見直しが必要となっています。

中央病院では、助産師確保を図るため、病院だよりなどを通じて中央病院助産師修学資金貸与事業の周知に努めました。引き続き、助産師確保を推進する必要があります。

○ 今後の方針

地域医療の充実に図るため、引き続き看護師実務研修を実施し、看護職員修学資金貸与事業及び民間病院等看護職員修学資金貸与事業の一部見直しを検討いたします。

中央病院では、周産期医療の充実に図るため、中央病院助産師修学資金貸与事業の周知に努め、助産師確保を目指します。

次代を担う **ひとづくり** プロジェクト

2-2 社会で輝く「人材育成の充実」

施策 19 高齢者福祉の推進

○ 基礎情報

第2章	健康・福祉（健やかに安心して暮らせるまち）
第3節	公的支援（支援を必要とする人が適切なサービスを受けられるまち）

○ 基本方針

支援が必要なひとり暮らし高齢者、高齢者世帯及び要援護高齢者を抱える世帯の生活環境や身体状況に応じた、医療、介護、生活支援サービスが切れ目なく提供できる体制を整備し、介護者、要介護者双方の抱える問題を解決するとともに、介護予防に取り組みます。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
介護予防教室等参加者数	3,049人	H27年度	3,500人	3,600人	3,700人	3,800人	3,900人	4,000人	4,000人
		H28年度	3,500人	3,600人	3,700人	3,800人	5,100人	4,950人	
		H29年度	3,330人	3,395人	3,567人	5,089人	4,922人	3,570人	

算出方法：各介護予防教室の年間参加人数

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
住民主体の介護予防活動会場数	41か所	H27年度	50か所	60か所	70か所	80か所	90か所	100か所	100か所
		H28年度	50か所	60か所	70か所	80か所	90か所	75か所	
		H29年度	50か所	58か所	60か所	68か所	71か所	75か所	

算出方法：ご近所さんの運動教室、脳の健康教室OB会など地区住民が行う介護予防活動の実施会場数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
福祉総合相談件数	2,153件	1,058件	1,099件	986件	865件	712件	—

出典：富士市の福祉

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
要介護認定状況(3月末現在)	9,938人	10,260人	10,281人	10,494人	10,628人	10,704人	10,942人

出典：介護保険事業状況報告

○ 令和2年度 of 取組状況

高齢者の心身の健康保持及び生活の安定のため、地域包括支援センターによる総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業及び介護予防ケアマネジメント事業を実施しました。

また、地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者に対し、小圏域の身近な場所で相談・支援が行えるよう、新たに松野地区に高齢者地域支援窓口を設置しました。

さらに、地域の支えあいによる高齢者の生活支援体制について、第2層協議体会議や地域ケア会議を通して、住民主体による話し合いが進み、1地区において高齢者の生活支援サービスを開始するための具体的な取組が開始されました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
社会福祉管理事業費	3,699	3,699	3,699	3,734	—	福祉相談窓口業務
福祉総務課	3,699	3,699	3,699	3,734	—	
地域支援管理費	81	105	456	74	280	地域支援事業に関する一般事務経費
高齢者支援課	47	37	295	55	152	
包括的支援事業費	284,513	293,826	310,666	326,428	316,702	地域包括支援センター経費、介護支援専門員研修事業
高齢者支援課	280,019	289,913	308,517	324,829	313,948	
地域包括支援センター運営協議会費	521	521	32	32	28	地域包括支援センター運営協議会経費
高齢者支援課	436	443	27	19	18	
地域包括支援センター運営協議会委員10人	—	—	440	416	312	委員報酬
高齢者支援課	—	—	399	305	312	
高齢者虐待防止事業費	345	357	291	304	451	高齢者・障害者虐待防止ネットワーク運営委員会、高齢者虐待防止講演会
高齢者支援課	244	280	237	274	279	
在宅医療・介護連携推進事業費	—	—	—	—	5,303	令和2年度新規
高齢者支援課	—	—	—	—	5,105	
生活支援体制整備事業費	—	—	—	—	3,105	令和2年度新規
高齢者支援課	—	—	—	—	3,065	
パートタイム会計年度任用職員	—	—	—	—	2,925	令和2年度新規
高齢者支援課	—	—	—	—	2,797	
計	289,159	298,508	315,584	330,998	329,106	
	284,445	294,372	313,174	329,216	325,676	

○ 今までの取組（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）と今後の課題

「ふじパワフル 85 計画Ⅳ」「ふじパワフル 85 計画Ⅴ」の施策に基づき、高齢者の保健福祉及び介護保険サービスの充実を図りました。

介護予防への取組では、介護予防教室等を実施し、参加者は5年間で延べ 20,543 人となり、広く市民への啓発を行いました。

高齢者の生活を支援する地域の資源を把握するため、各日常生活圏域の様々な支援情報をまとめた「日常生活圏域資源マップ」を作成し、随時更新を行いました。

また、高齢者に対し、小圏域の身近な場所で相談・支援を行えるよう、高齢者地域支援窓口を新たに5か所設置しました。

今後、さらに高齢化が進行し、様々な支援が必要となる高齢者が増加するため、住み慣れた自宅や地域で生活できるよう支援を充実することが求められています。

○ 今後の方針

地域ケア会議や生活支援体制整備事業等については、小学校区を活動単位とする小圏域において協議を行っていきます。高齢者が、住み慣れた地域で生活し続けることができるよう、引き続き地域包括ケアシステムの深化に向けた取組を進めていきます。

高齢者に対し、小圏域の身近な場所で相談・支援を行えるよう、高齢者地域支援窓口を増設します。

また、高齢者・障害者虐待防止ネットワーク運営委員会と、権利擁護の取組についても協議します。

次代を担う **ひとづくり** プロジェクト

2-2 社会で輝く「人材育成の充実」

施策 20 就労支援と能力の開発

○ 基礎情報

第3章	産業（産業が交流するにぎわいのまち）
第5節	労働・雇用（仕事と生活が調和し人々がいきいきと働くまち）

○ 基本方針

国・県と連携を図り、地域の実情に即した雇用対策や労働者の労働意欲の増進、能力開発を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進するための啓発活動を実施し、雇用情勢の変化に対応します。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
ワーク・ライフ・バランスを推進する事業所の割合	51.3%		52.7%	56.2%	59.7%	63.2%	66.7%	70.0%
			52.7%	56.2%	59.7%	63.2%	66.7%	70.0%
			54.9%	56.8%	56.8%	62.1%	62.0%	71.3%

算出方法：育児・介護休業等の取得促進のための環境整備を実施している事業所の割合

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
インターンシップ支援事業におけるインターンシップ受入登録企業数(KPI)	—	19社	28社	47社	77社	66社	98社

出典：商業労政課、令和2年度からは「しずおか就職net」

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
有効求人倍率(年度平均)	0.94	1.09	1.26	1.57	1.65	1.40	1.09

出典：厚生労働省静岡労働局「職業紹介関係業務指標」

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
月間有効求人数(年度平均)	3,887人/月	4,131人/月	4,445人/月	4,983人/月	4,886人/月	4,352人/月	3,729人/月

出典：厚生労働省静岡労働局「職業紹介関係業務指標」

○ 令和2年度の取組状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた大学等訪問は実施できませんでした。インターンシップ補助金交付の実績は1件でしたが、合同企業面接会は規模を縮小し計2回開催しました。

ユニバーサル就労では、利便性向上のため、相談窓口・支援機関の再編を行い、相談から支援までをワンストップで行うことができる新しいユニバーサル就労支援センターの運営を4月に開始しました。

また、新型コロナウイルス感染症による相談の増加にも遅滞なく対応でき、適切な支援に繋げることができました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
就職支援事業費	1,478	1,478	1,814	1,562	3,826	UJIターン促進事業、合同企業面接会
商業労政課	1,323	1,440	1,748	993	3,486	
求職支援事業費	1,989	2,157	2,749	2,933	—	富士市合同企業面接会～来春卒業学生から一般・シニアまで～
商業労政課	1,965	2,122	2,626	2,932	—	
就労総合支援センター事業費	13,824	13,824	13,824	16,824	—	令和元年度事業完了
商業労政課	13,824	13,824	13,824	16,819	—	
労働啓発事業費	—	—	—	—	3,870	令和2年新規事業キャリア教育支援
商業労政課	—	—	—	—	3,836	
ユニバーサル就労推進事業費	—	42,929	43,550	45,874	37,495	就労困難者の就労支援、協力企業の開拓・支援及び周知・啓発
生活支援課	—	42,510	43,269	45,536	37,231	
自立相談支援事業費	—	—	—	—	27,423	相談を受付、支援計画の作成及び包括的かつ継続的な支援
生活支援課	—	—	—	—	27,410	
就労準備支援事業費 (被保護者就労準備支援事業含む)	—	—	—	—	10,570	直ちに一般就労に就くことができない生活困窮者へ、就職活動を行うことができる状態になるまでの支援
生活支援課	—	—	—	—	10,569	
家計改善支援事業費	—	—	—	—	5,285	家計収支の改善や家計管理能力の向上のための支援
生活支援課	—	—	—	—	5,285	
パートタイム会計年度任用職員	—	—	—	—	1,864	生活支援課における、就労困難者への継続的な就労に向けた支援
生活支援課	—	—	—	—	1,517	
就労機能パワーアップ事業費	—	3,600	3,600	3,634	3,667	就労支援、障害福祉サービス事業所物品等展示会の開催 ほか
障害福祉課	—	3,600	3,600	3,633	3,667	
地域国際化事業費	—	600	600	600	400	日本語講座運営
多文化・男女共同参画課	—	600	600	600	400	
計	17,291	64,588	66,137	71,427	94,400	
	17,112	64,096	65,667	70,513	93,401	

○ 今までの取組 (平成 28 (2016) 年度～令和 2 (2020) 年度) と今後の課題

市内企業の雇用確保や人材不足を解消し、求職者が希望どおり就労できるよう、合同企業ガイダンスや合同企業面接会を実施しました。インターンシップ支援事業では、大学生等に宿泊費や旅費を補助し、学生が参加しやすい環境を整えたほか、首都圏をはじめとする大学等を訪問し、UJIターンの増加に取り組みました。

少子化の進行により、生産労働人口の減少が予測されているため、引き続き若い世代の就労支援の充実が求められています。

ユニバーサル就労は、取組開始から 369 人に対して支援を行い、このうち 213 人が就労を実現しております。働きづらさがあっても、適切な支援を受けることによって、多くの方が就労に至ることができました。

今後も、一人ひとりに合わせた支援を行うとともに、就労実現者、協力企業の拡大に向け、さらに広く周知、啓発を行う必要があります。

就労機能パワーアップ事業では、専任コーディネーターが障害者の企業就労支援、就労継続支援事業所の工賃アップに取り組みました。

外国人市民の雇用機会の拡大と生活の向上を図るため、外国人市民向けに日本語や生活ルール等を学ぶ講座を開催しました。

引き続き、全ての就労者の労働環境が改善されるよう、多様な取組を進めていく必要があります。

○ 今後の方針

若者のUJIターン就職を促進するため、合同就職面接会及びガイダンスの開催や、企業へのインターンシップ受け入れの推進など就労支援の充実を図ります。

ユニバーサル就労は、富士市が全国で初めて条例を制定し、開始した取組です。今後も継続的に推進していくために、「ユニバーサル就労推進基本計画」を策定し、取組を発展させていきます。

障害者の就労支援、就労継続支援事業所の工賃アップ、障害者就労支援事業等からの優先調達の拡充についても引き続き取り組めます。

外国人市民へは、継続して日本語学習等の機会の提供を行っていきます。

次代を担う **ひとづくり** プロジェクト

2-2 社会で輝く「人材育成の充実」

施策 21 青少年健全育成の推進

○ 基礎情報

第5章	教育・文化（魅力ある教育を実現するまち）
第2節	社会教育・青少年健全育成（市民の学びと青少年健全育成を推進するまち）

○ 基本方針

青少年の仲間づくりや意欲的な姿勢を育むため、交流や体験を重視した研修を充実させるとともに、家庭・地域・学校が一体となった青少年健全育成を推進します。また、困難を抱える青少年を支援するため、関係機関との連携を図り、ひきこもり等を早期発見し、誘導、相談につなげる仕組みづくりを進めます。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
青少年体験研修参加者の満足度(KPI)	90.1%	H27年度	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
		H28年度	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	
		H29年度	91.9%	94.9%	94.6%	92.6%	89.5%	92.4%	

キズナ無限∞の島、雫石町少年交流事業、ししどて学級の参加者のうち「大変よかった」「よかった」と回答した割合
算出方法：R2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、キズナ無限∞の島、雫石町少年交流事業は中止となり、ししどて学級の参加者のみの「大変よかった」「よかった」と回答した割合

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
青少年教育センター利用者数	—	21,711人	21,745人	25,713人	22,383人	23,618人	14,077人

出典：ふじの教育

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
若者相談窓口「ココ☆カラ」の新規面談件数(累計)	—	159件	290件	431件	565件	680件	778件

出典：青少年相談センター

○ 令和2年度の取組状況

青少年同士や異年齢間でふれあう機会をつくるとともに、地域全体で青少年の健全育成に関わる取組や、困難を抱える青少年に対して継続的、包括的な支援が求められています。

運営委託をしている若者相談窓口「ココ☆カラ」においては、様々なクラブ活動を行い、居場所の活性化を図りました。

「ココ☆カラ」の周知及び市民の理解を深めること、若者を支えるサポーターを増やしその広がりを図ること、家から出られない若者に対してアウトリーチを行うこと、特にひきこもり等への予防的観点からの高校生等へのアプローチを行うことに重点的に取り組みました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段:予算現額 下段:決算額 (単位:千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
子ども・若者育成支援事業費	7,704	11,243	11,293	11,411	11,239	若者相談窓口運營業務 ほか
社会教育課	7,686	11,241	11,284	11,321	11,211	
計	7,704	11,243	11,293	11,411	11,239	
	7,686	11,241	11,284	11,321	11,211	

○ 今までの取組（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）と今後の課題

若者相談窓口「ココ☆カラ」については、平成27年に開設し、不登校・ニート・ひきこもりなど社会生活を営む上で困難を抱える若者や保護者等の相談・支援を行いまいた。新規相談については、5年間で延べ619件受け、伴走支援やアウトリーチ、居場所支援等を行いました。

事業の課題としては、若者相談窓口「ココ☆カラ」の一層の周知とサポーターの増加、家を出ることができない若者への訪問相談などのアウトリーチ、予防的観点から高校訪問を行い、高校と連携をし、悩みを持つ高校生へのアプローチが引き続き求められています。

○ 今後の方針

困難を抱えている若者が自立に向けて進むことができるよう、引き続き事業の周知や相談・支援、ユニバーサル就労との連携に努めていきます。

次代を担う ひとづくり プロジェクト

2-2 社会で輝く「人材育成の充実」

施策 22 地区まちづくり活動の推進

○ 基礎情報

第7章	都市経営（市民と創る新たなまち）
第1節	市民主役都市（市民力、地域力を活かした市民主体のまち）

○ 基本方針

地域に根ざした市民自治の形成に向け、まちづくり協議会などの地域組織の育成や活動支援、人材育成などに努め、持続可能な地域コミュニティの形成と活性化を図ります。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
まちづくり活動参加者数			950,000 人	955,500 人	961,000 人	966,500 人	972,000 人	978,000 人	978,000 人
	944,975 人	950,000 人	955,500 人	961,000 人	966,500 人	972,000 人	978,000 人		
		939,324 人	930,024 人	928,949 人	869,661 人	778,192 人	263,052 人		

算出方法：地区まちづくりセンター利用者数及び地区行事への参加者数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
まちづくり推進事業補助金交付件数	44件	43件	46件	41件	44件	46件	12件

出典：富士市決算資料

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
各種団体等がまちづくりセンターにおいて主催するまちづくり活動参加者数	855,210 人	855,205 人	848,294 人	851,472 人	792,002 人	705,195 人	245,765 人

出典：地区まちづくりセンター要覧

○ 令和2年度の取組状況

まちづくり協議会への財政的支援として、まちづくり協議会活性化補助金の補助対象項目に体育祭、文化祭、生涯学習推進活動を追加し、11地区に交付いたしました。新たな補助対象項目の追加については、各課とのヒアリングを実施していく中で、検討していきます。

地区まちづくりセンターの指定管理者制度導入については、令和4年度からモデル地区の導入に向けて地区への説明会を実施し、12月末に須津・松野2地区をモデル地区の候補として決定しました。

「まちづくり交流会」は、令和2年度から、実行委員会形式で開催することとし、まちづくり協議会会長6人を委員として、企画・運営しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、会場に集まって交流することは中止しましたが、6地区の事例発表の動画を電子媒体での配布にて情報共有を行ったところ、アンケートでは好評でした。

来年度以降も実行委員会形式での開催を継続していきます。

令和4年度から始まる新たな「まちづくり活動推進計画」の策定に向け、各地区とともに検討に取り組んでいます。

○ 都市活力再生戦略事業

上段：予算現額 下段：決算額（単位：千円）

予算小事業／担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R1年度事業概要
コミュニティづくり推進事業費	22,214	29,144	24,890	30,897	20,016	地域の力こぶ増進事業、地域コミュニティづくり補助金、まちづくり推進事業補助金、人材育成事業 ほか
まちづくり課	21,137	27,469	23,501	28,980	16,949	
まちづくりセンター運営管理事業費	—	—	2,450	2,450	2,450	コミュニティづくり推進事業費から一部の事業を移行
まちづくり課	—	—	2,288	2,450	2,450	
計	22,214	29,144	27,340	33,347	22,466	
	21,137	27,469	25,789	31,430	19,399	

○ 今までの取組（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）と今後の課題

「富士市まちづくり活動推進計画第2次実施計画」に示された各種具体的な方策を推進します。

令和4年度からの次期「富士市まちづくり活動推進計画」の策定に向けて、これまでの取組の評価を行うとともに、地区の自立に向けた方策について示していきます。

各地区の「まちづくり行動計画」は6月末には策定し、第六次富士市総合計画の地区別計画としての位置付けを行います。

地区まちづくりセンターの指定管理者制度導入のための必要な条例改正等を行い、モデル地区の候補となる須津・松野2地区との協議を進めていきます。

令和3年度からは、26地区において、体育祭、文化祭、生涯学習推進会活動の3つの補助対象項目を追加したまちづくり協議会活性化補助金を推進します。

新たに4地区において、3つの補助対象項目を追加したまちづくり協議会活性化補助金を導入します。

まちづくり協議会の認知度向上のためのRadio-fでの放送事業、各地区の意見交換の場としてのまちづくり交流会、地区役員の人材育成事業としての広報講座、会計講座は、昨年度に引き続き行います。

○ 今後の方針

モデル地区によるまちづくりセンターの指定管理者制度導入に伴い、モデル地区との丁寧な協議を進めるとともに、関係各課との調整を図り、市民サービスコーナーの継続がスムーズ行えるよう支援していきます。

次代を担う **ひとづくり** プロジェクト

2-2 社会で輝く「人材育成の充実」

施策 23 男女共同参画の推進

○ 基礎情報

第7章	都市経営（市民と創る新たなまち）
第1節	市民主役都市（市民力、地域力を活かした市民主体のまち）

○ 基本方針

男女共同参画宣言都市として、職場、地域、家庭などあらゆる場を通じて、広く市民に男女共同参画を普及啓発するとともに、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスなどを推進する男女共同参画の視点を活かした実践的な活動に取り組みます。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
市の審議会等における女性委員の割合	24.9%	30.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
		30.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	
		25.3%	25.0%	26.4%	28.5%	31.3%	33.1%	

算出方法：女性委員数÷総委員数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
小中学校におけるキャリア教育事業 実施校数	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	8校	11校	17校	15校	13校	12校	16校

出典：多文化・男女共同参画課

データ名	実績						
地域における女性活躍推進セミナー 参加者数	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	—	—	60人	55人	41人	41人	56人

出典：多文化・男女共同参画課

データ名	実績						
就業者のうち女性の就業割合	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	22.3%	21.8%	20.7%	21.3%	19.2%	21.5%	22.5%

出典：富士市賃金実態調査結果報告書

○ 令和2年度の取組と課題

男女共同参画の視点から小・中学校で実施したキャリア授業では、女性消防士や男性保育士など性別に捉われない職業選択をしているゲストを招き、子どもたちが、将来の職業選択を狭めることのないよう視野を広げ、夢を広げる授業を行いました。授業をより効果的なものにするために、幅広くゲストの人選をしました。

女性や若者の人材育成を目的に行っているチャレンジセミナーと富士宮市との共催によるワーク・ライフ・バランスセミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できませんでしたが、今後のチャレンジセミナーに活かすために、若者の社会参加、まちづくり参加に関する意識調査を行いました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段:予算現額 下段:決算額 (単位:千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
男女共同参画推進事業費	1,286	1,094	1,120	1,667	1,138	小中学校における男女共同参画の視点からのキャリア教育授業、女性や若者の人材を育成するためのチャレンジセミナー
多文化・男女共同参画課	1,286	1,089	1,040	1,644	1,102	
男女共同参画普及啓発事業費	592	100	60	61	0	ワーク・ライフ・バランスセミナー (令和2年度予算については、富士宮市にて計上)
多文化・男女共同参画課	386	100	60	60	0	
計	1,878	1,194	1,180	1,728	1,138	
	1,672	1,189	1,100	1,704	1,102	

○ 今までの取組（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）と今後の課題

小中学校において、男女共同参画の視点からのキャリア教育授業を行ってきましたが、生徒のアンケート結果の8割以上が「よかった」と回答し、実施校も増加しています。

また、男女共同参画の視点をもって政策・方針決定の場に参画し、活躍できる女性や若者人材を育成に努めた結果、若者や女性のチャレンジセミナー受講生から、市の公募委員に登録する方や、男女共同参画都市宣言10周年記念事業の実行委員として活動する方が出ています。

ワーク・ライフ・バランスセミナーについては、令和元年度までは市単独で開催しておりました。

また、男女共同参画学級開設委託事業の中で、ワーク・ライフ・バランスをテーマにした講座を募集し、令和2年度は2講座実施しました。

引き続き、男女共同参画を推進していくため、市民団体と協働で取り組み、性別等による差別を無くし、一人ひとりが持っている個性や能力を発揮できるよう意識啓発を図る必要があります。

○ 今後の方針

今後も、意識啓発に効果のある男女共同参画の視点からのキャリア教育授業、女性や若者の人材育成の事業、富士宮市との共催による広域的なワーク・ライフ・バランスセミナーを実施することで、職場、地域、家庭において、男女共同参画の意識を浸透させます。

活力みなぎる しごとづくり プロジェクト

3-1 富士市の魅力を発信する「シティプロモーションの強化」

施策 24 シティプロモーションと富士山活用の推進

○ 基礎情報

第3章	産業（産業が交流するにぎわいのまち）
第1節	産業交流・観光（富士山の恵みや地域の魅力を活かした産業が交流するまち）

○ 基本方針

本市の知名度や都市イメージの向上を図り、人、モノ、情報の交流を活性化させるため、世界の宝である富士山をシティプロモーション活動のキーワードとして「富士市」を発信します。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
新聞記事掲載数	461回	H27年度	485回	510回	535回	550回	575回	600回	600回
		H28年度	600回	800回	900回	900回	900回	900回	
		H29年度	766回	835回	826回	886回	891回	943回	

算出方法：市が発信した情報に基づく新聞記事掲載数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
高速ラッピングバス及びシティプロモーショントラック運行台数	2台	2台	6台	7台	10台	11台	13台

出典：本市をPRするプリント等を施工した高速バス(H28で終了)及び市内企業保有トラックの運行台数

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
シティプロモーションフェイスブックのページ「いいね」数	2,463 いいね	2,852 いいね	2,869 いいね	2,911 いいね	3,177 いいね	3,615 いいね	3,880 いいね

出典：シティプロモーションフェイスブック

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
ブランドメッセージ認知度	—	—	—	23.6%	42.0%	48.0%	51.5%

出典：富士市世論調査

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
富士青春市民登録者数	—	—	—	1,597人	2,428人	3,332人	3,412人

○ 令和2年度の取組状況

「いただきへの、はじまり 富士市」プロモーション動画をユーチューブを首都圏在住者にユーチューブを活用して発信したほか、トラックボディプリントや高速道路跨道橋等への横断幕設置、富士青春市民専用ウェブサイトの活用、富士青春市民ミーティングの開催等に取り組みました。

富士山活用推進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により富士山が開山されなかったことから、「富士山登山ルート 3776」の分割挑戦を勧めたほか、県外の観光事業者に対して周知活動を行い、翌年度の誘客に向けたPRを実施しました。

マナー条例啓発事業については、引き続きチームちょこ美を募集するとともに、環境ウィークで第1回チームちょこ美PLUSの集いを開催しました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
シティプロモーション推進事業費	20,486	10,066	9,151	15,004	8,373	トラックボディプリント事業、岳南電車シティプロモーション
シティプロモーション課	20,098	9,327	9,069	13,533	8,085	
ブランドメッセージ推進事業費	—	8,699	5,871	5,588	5,595	ワークショップ事業運営、メディア活用プロモーション、東名高速道路横断幕設置
シティプロモーション課	—	8,415	5,383	5,188	4,630	
青春市民推進事業費	—	4,261	2,388	3,529	2,904	富士青春市民専用ウェブサイト制作、富士青春市民ミーティング実施
シティプロモーション課	—	4,200	2,254	3,215	2,311	
富士山活用推進事業費	5,271	4,174	4,088	2,363	2,283	富士山登山ルート 3776 推進事業
富士山・観光課	5,137	3,864	3,706	1,947	855	
環境政策事務費	—	—	339	2,403	2,115	マナー条例啓発
環境総務課	—	—	276	2,199	1,445	
ごみ処理計画推進事業費	—	—	1,005	921	825	ボランティア清掃ごみ袋へのブランドメッセージの印刷
廃棄物対策課	—	—	747	610	495	
広域行政推進事業費	—	—	1,000	—	—	令和元年度、施策 16 住環境の向上の広域行政推進事業費に移行
企画課	—	—	1,000	—	—	
計	25,757	27,200	23,842	29,808	22,095	
	25,235	25,806	22,435	26,692	17,821	

○ 今までの取組（平成 28（2016）年度～令和 2（2020）年度）と今後の課題

トラックのボディプリントや岳南電車プロモーションをはじめ、富士市公式ユーチューブチャンネルを活用した動画の発信、ブランドメッセージソング・ダンスの活用のほか、各種SNSを活用したプロモーションを展開するとともに、高速道路跨道橋等への横断幕設置を行いました。

また、富士市青春市民首都圏ミーティング事業に取り組み、関係人口獲得に向けて取り組みました。

富士山活用推進事業については、「富士山登山ルート 3776」のルートマーク整備やスタンプラリーの電子化など利便性の向上を図ったほか、研修等を取り扱う事業者等へ周知活動を行いました。

マナー条例啓発については、市民団体と協働する委託事業を継続し、既存美化活動とチームちょこ美の活動をつなげる「ちょこ美PLUSプロジェクト」を推進しました。

ごみ処理計画推進事業については、ボランティア用ごみ袋にブランドメッセージをデザインし、認知を図りました。

広域行政推進事業については、静岡県側 4 市 1 町で取り組んでいる図柄入り富士山ナンバープレートの公用車への取り付け等、普及啓発を行うとともに地域の魅力発信に取り組みました。

引き続き世界文化遺産である富士山を生かし、本市の魅力を一層発信していく必要があります。

○ 今後の方針

「ブランドメッセージ大作戦」に基づき、トラックボディプリント事業や岳南電車シティプロモーション、SNSを活用したプロモーションなどに取り組むほか、富士青春市民プロジェクトを展開し、オンラインを活用して富士市出身者など富士市に関わりのある人にも積極的にアプローチするなど、「富士市ファン」獲得を目指します。

また、富士山活用推進事業については、既存ルートの効果的なPRに加え、利便性向上に繋がる環境整備の研究や、観光プログラム化に向けた検討を行っていきます。

活力みなぎる しごとづくり プロジェクト

3-1 富士市の魅力を発信する「シティプロモーションの強化」

施策 25 観光資源の活用

○ 基礎情報

第3章	産業（産業が交流するにぎわいのまち）
第1節	産業交流・観光（富士山の恵みや地域の魅力を活かした産業が交流するまち）

○ 基本方針

富士山はもとより、駿河湾、富士川などの自然を活かした体験型観光を進めるほか、産業を活用した観光振興を進めます。また、富士山のふもとにある本市の魅力を、市内外に観光プロモーションすることにより、訪れてみたいくなるまちを目指します。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
観光交流客数 (KPI)	H26年度							
	6,139千人	6,332千人	6,526千人	6,719千人	6,913千人	7,106千人	7,300千人	7,300千人
		6,371千人	6,529千人	6,632千人	6,731千人	6,585千人	5,098千人	

算出方法: 4 大まつり(吉原祇園祭、富士まつり、甲子祭、毘沙門天大祭)の来場者数及び富士川楽座、岩本山公園等の施設の年間利用者数と宿泊客数の合計

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
宿泊客数	H26年度							
	559千人	565千人	572千人	579千人	586千人	593千人	600千人	600千人
		565千人	572千人	579千人	586千人	593千人	600千人	
573千人		415千人	469千人	580千人	551千人	385千人		

算出方法: 市内宿泊施設の年間宿泊客数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
受入ツアーバス数	850台	714台	822台	758台	807台	404台	119台

出典: 富士山観光交流ビューロー経営状況報告書

○ 令和2年度 of 取組状況

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた観光事業者を支援するため、県内の親子を対象とした市内観光バスツアーを実施し、マイクロツーリズムの推進を図ったほか、市内宿泊者に対する宿泊助成及び宿泊特典の提供を行いました。

また、県、近隣市及び民間事業者と連携したインバウンド向けレンタカーツアーの造成や、国と連携したウェブサイトの作成、富士宮市と連携した台湾オンラインセミナーを開催するなど、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド誘客に向け、広域で連携し取り組みました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段：予算現額 下段：決算額（単位：千円）

予算小事業／担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
観光推進事業費	9,795	14,294	17,788	22,683	10,208	新富士駅観光案内所負担金、観光パンフレット作成 ほか
富士山・観光課	9,712	13,672	17,115	21,879	8,275	
観光助成費	34,718	30,013	39,660	30,521	2,758	富士まつり補助金、あっぱれ富士開催補助金
富士山・観光課	34,718	29,989	39,656	30,521	2,757	
歴史・自然活用事業費	2,935	2,694	2,737	2,916	2,542	岩本山観光誘客促進事業 ほか
富士山・観光課	2,824	2,550	2,734	2,618	1,920	
おもてなし推進事業費	8,257	7,921	8,839	8,852	2,819	コンベンション等開催事業補助金 ほか
富士山・観光課	7,713	7,895	8,668	6,302	875	
富士山観光交流ビューロー助成費	60,000	60,000	60,000	61,000	61,000	富士山観光交流ビューロー事業活動補助金
富士山・観光課	60,000	60,000	60,000	61,000	57,500	
富士山百景推進事業費	6,513	6,761	6,591	6,809	7,542	富士山百景写真コンテスト開催、大淵笹場保全活用 ほか
富士山・観光課	5,043	6,509	6,215	6,601	7,141	
観光ボランティア推進事業費	—	550	550	557	404	観光ボランティアガイド養成講座開催 ほか
富士山・観光課	—	550	400	404	404	
企画調査費	4,000	—	—	—	—	平成 29 年度、観光推進事業費に移行
企画課	4,000	—	—	—	—	
計	126,218	122,233	136,165	133,338	87,273	
	124,010	121,165	134,788	129,325	78,872	

○ 今までの取組（平成 28（2016）年度～令和 2（2020）年度）と今後の課題

富士山観光交流ビューローをはじめ、国、県、近隣市町と連携し、本市ならではの観光素材を活用した誘客に取り組んだことにより、観光交流客数、宿泊客数とも増加していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け目標には届きませんでした。

首都圏に近いことが、誘客のメリットである反面、日帰りでの立ち寄りが多く、観光消費額が低迷しているため、宿泊を伴うような遠方や海外からの誘客を強化する必要があります。

○ 今後の方針

引き続き、富士山観光交流ビューローと連携し、本市の魅力の発信と誘客の促進に努めるとともに、国や県、近隣市町と連携し、本地域の特性を活かした広域での誘客方法を研究し、取り組む必要があります。また、効果的かつ効率的な誘客を図るため、SNS等の有効活用やデジタルマーケティングによる分析、観光施策の立案等を行い、観光経営の視点に立った取組を図ります。

活力みなぎる しごとづくり プロジェクト

3-1 富士市の魅力を発信する「シティプロモーションの強化」

施策 26 観光施設等の整備・拡充

○ 基礎情報

第3章	産業（産業が交流するにぎわいのまち）
第1節	産業交流・観光（富士山の恵みや地域の魅力を活かした産業が交流するまち）

○ 基本方針

交流客を受け入れるための「見る」「遊ぶ」「食べる」「買う」「泊まる」を基本に、滞在型観光を視野に入れた観光振興を進めます。また、風情ある風景や豊かな歴史、魅力あるイベント、祭り及び地域産品等を中心に地域の魅力を高めます。さらに、増加する外国人観光客への案内等の対応を図ります。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
観光交流客数 (KPI)【再掲】								
	6,139千人	6,332千人	6,526千人	6,719千人	6,913千人	7,106千人	7,300千人	7,300千人
		6,371千人	6,529千人	6,632千人	6,731千人	6,585千人	5,098千人	

算出方法：4大まつり(吉原祇園祭、富士まつり、甲子祭、毘沙門天大祭)の来場者数及び富士川楽座、岩本山公園等の施設の年間利用者数と宿泊客数の合計

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
宿泊客数【再掲】								
	559千人	565千人	572千人	579千人	586千人	593千人	600千人	600千人
		573千人	415千人	469千人	580千人	551千人	385千人	

算出方法：市内宿泊施設の年間宿泊客数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
富士川楽座レジ通過客数	3,330千人	3,445千人	3,566千人	3,567千人	3,607千人	3,590千人	2,638千人

出典：富士川まちづくり㈱経営状況報告書

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
新富士駅観光案内所外国人 来客数	7,243人	9,000人	7,664人	8,362人	7,397人	8,194人	119人

出典：富士山観光交流ビューロー経営状況報告書

○ 令和2年度の取組状況と課題

富士川楽座については、空調室内機及び4階トイレの改修工事、受変電設備の修繕等を行い、利用環境の向上に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により来場者数が減少しました。

道の駅富士については、一般道から利用できる駐車場の整備、上下線地下連絡通路の改修、遮音壁の塗替え、フォトリックアートの設置等を行い、利用者の利便性向上に努めるとともに、賑わいのある施設に向けて整備を行いました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段:予算現額 下段:決算額 (単位:千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
観光施設管理事業費	738	1,044	1,403	1,097	1,932	観光案内板等清掃管理 ほか
富士山・観光課	567	870	1,392	1,077	1,604	
観光施設整備事業費	33,693	—	—	—	—	平成29・30・令和元・2年度該当事業無し
富士山・観光課	32,973	—	—	—	—	
新富士駅都市施設運営管理事業費	5,140	5,353	3,399	—	—	平成30年度事業終了
富士山・観光課	5,140	5,251	2,593	—	—	
新富士駅都市施設施設管理事業費	68,215	33,030	73,300	—	—	平成30年度事業終了
富士山・観光課	62,443	28,603	72,997	—	—	
新富士駅施設管理事業費	—	—	—	7,819	6,058	法定点検等包括委託、施設修繕 ほか
富士山・観光課	—	—	—	6,953	4,395	
富士川楽座施設管理事業費	91,908	73,960	24,683	65,036	87,296	空調室内機取替、4階トイレ改修工事 ほか
富士山・観光課	90,596	68,953	22,816	64,740	74,954	
道の駅富士管理事業費	16,178	28,860	33,338	15,513	31,100	施設管理委託、施設修繕 ほか
富士山・観光課	14,816	26,790	32,294	14,655	28,908	
市制50周年記念事業費	2,000	—	—	—	—	平成28年度事業完了
企画課	1,367	—	—	—	—	
計	217,872	142,247	136,123	89,465	126,386	
	207,902	130,467	132,092	87,425	109,861	

○ 今までの取組（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）と今後の課題

富士川楽座については、空調機の取替、3階駐車場の改修、外壁塗装、3階及び4階のトイレのリニューアルなど、大規模な修繕を行いました。

道の駅富士については、運営管理事業者を公募し、令和元年12月にリニューアルオープンし、賑わいを見せています。

新富士駅施設については、平成30年にステーションプラザF U J Iを廃止し、商業施設「ASTY新富士」として生まれ変わり、民間事業者により運営されています。

施設が老朽化しており、市内外からの来訪者をお迎えする施設として不具合が生じるおそれがあることから、計画的な修繕が必要となります。また、魅力ある集客施設として多くの人を呼び込むことが求められています。

○ 今後の方針

富士川楽座、道の駅富士、新富士駅施設ともに、引き続き計画的な修繕を行うとともに、更なる賑わいづくりと情報発信に取り組みます。

活力みなぎる しごとづくり プロジェクト

3-1 富士市の魅力を発信する「シティプロモーションの強化」

施策 27 中心市街地のにぎわいづくり

○ 基礎情報

第3章	産業（産業が交流するにぎわいのまち）
第3節	商業・流通（人とモノが行き交うにぎわいと魅力あふれるまち）

○ 基本方針

商業を取り巻く社会情勢を視野に入れた中で、中心市街地のにぎわい再生と複合的な商業環境づくりを図るため、TMOの活動支援や空き店舗対策を更に推進するとともに、個店支援などによる中心市街地の魅力づくりを進めます。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
中心市街地の空き店舗の活用件数	16件	18件	20件	22件	24件	26件	28件	28件
		19件	23件	24件	27件	32件	34件	
		19件	23件	25件	30件	34件	39件	

算出方法：市の支援により富士駅周辺、吉原地区に新規に出店した累計件数(平成19年度から)

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
「あなたも商店主支援事業」 応募件数	4件	7件	7件	7件	6件	9件	6件

出典：商業労政課

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
宿場まつり、富士本町軽トラ 市来場者数	50,000人	34,221人	37,800人	44,000人	38,500人	49,000人	0人

出典：商業労政課

○ 令和2年度の取組状況

商工フェアは、本市の商工業者の存在と活動を周知するとともに、地域経済の活性化に寄与することを目的に行われていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。また、商業振興協議会が実施した「ふじのまち得ゼミナール」のプロモーション動画の配信や、新型コロナ感染症予防関連品の配付活動を支援しました。

中心市街地活性化支援事業において富士本町軽トラ市、吉原宿場まつりなど、商店街等が行うイベントは新型コロナウイルスの感染拡大により中止となりました。また、常態化している空き店舗・空きビルを有効活用するため、あなたも商店主事業、空き店舗等活用促進事業等を実施し、新規出店者への支援や出店希望者と空き店舗オーナーとのマッチングを図る取組を行いました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段：予算現額 下段：決算額（単位：千円）

予算小事業／担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
商業振興助成費	39,360	3,450	3,450	3,300	600	富士市商業振興協議会補助金
商業労政課	37,605	3,450	3,450	3,300	600	
地域特産品推進事業費	3,874	967	6,486	6,438	593	ご当地グルメシティセールス事業補助金 ほか
商業労政課	3,824	865	6,464	6,431	424	
中心市街地活性化支援事業費	—	11,830	12,837	12,142	9,708	空き店舗等活用促進事業、あなたも商店主事業補助金 ほか
商業労政課	—	9,822	12,811	11,749	9,601	
計	43,234	16,247	22,773	21,880	10,901	
	41,429	14,137	22,725	21,480	10,625	

○ 今までの取組（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）と今後の課題

商工フェアや商業振興協議会が行う事業に対し補助を行い、個店の魅力アップや情報発信力の向上を図りました。

富士本町軽トラ市や吉原宿場まつりなど商店街等が行うイベントに対し補助を行い、まちなかの賑わいづくりに繋がりました。

空きビル・空き店舗を解消するため、あなたも商店主事業により起業への支援を行い、20件の新規出店に繋がりました。さらに、まちなか活用事業等により、テストマーケティングや活用交流会を行うなど、利活用に向けた機運の醸成を図りました。

引き続き、個店の魅力の更なる向上を図るとともに、出店希望者と遊休不動産のオーナーとのマッチングや、不動産オーナーに対して遊休不動産の活用促進について意識を向上させる取組を進める必要があります。

○ 今後の方針

商工フェアの開催や商業振興協議会の活動を支援し、個店の魅力向上に繋がっていきます。

また、商店街等が行うイベントへの支援や空き店舗対策事業を行い、まちなかのにぎわい再生を図ります。

活力みなぎる しごとづくり プロジェクト

3-1 富士市の魅力を発信する「シティプロモーションの強化」

施策 28 流通機能の活性化と利活用の推進

○ 基礎情報

第3章	産業（産業が交流するにぎわいのまち）
第3節	商業・流通（人とモノが行き交うにぎわいと魅力あふれるまち）

○ 基本方針

田子の浦港の機能強化を促進するとともに、バルク輸送等の大型船への対応を図り、利用企業の競争力を高めます。また、富士山に最も近い港としてPRするとともに、港に親しむ機会を創出します。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
田子の浦港貨物取扱量	348万t (平成26年)	H27年度	650万t (平成27年)	680万t (平成28年)	710万t (平成29年)	740万t (平成30年)	770万t (令和元年)	820万t (令和2年)	820万t (令和2年)
		H28年度	650万t (平成27年)	680万t (平成28年)	710万t (平成29年)	740万t (平成30年)	770万t (令和元年)	820万t (令和2年)	
		H29年度	349万t (平成27年)	358万t (平成28年)	360万t (平成29年)	366万t (平成30年)	330万t (令和元年)	302万t (令和2年)	

算出方法：田子の浦港における年間の取扱貨物量

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
漁協食堂利用者及びイベント 来場客数(KPI)	65,600人	H27年度	65,500人	66,000人	66,000人	66,500人	66,500人	67,000人	67,000人
		H28年度	65,500人	66,000人	66,000人	66,500人	66,500人	67,000人	
		H29年度	72,953人	101,651人	61,986人	78,258人	77,379人	42,090人	

算出方法：漁協食堂利用者数及び田子の浦港周辺で開催されるイベント来場者数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
田子の浦港における入港船 船の総トン数	2,968,844t	3,100,366t	3,303,977t	3,276,128t	3,403,225t	2,935,833t	2,766,620

出典：田子の浦港港湾統計年報(田子の浦港管理事務所発行)

○ 令和2年度の取組状況

「田子の浦港振興ビジョン」に基づき、田子の浦ポートフェスタ、水陸両用バス体験事業の実施やみなとマルシェの開催支援などにより、ベイエリアのにぎわいづくりを進める予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。

港湾の利活用促進を目的に、市外・県外において田子の浦港をPRする等ポートセールス活動を実施しました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段:予算現額 下段:決算額 (単位:千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
港湾振興事業費	10,772	8,660	8,778	12,505	11,798	田子の浦港ポートセールス ほか
産業政策課	10,617	5,475	8,604	10,644	4,173	
計	10,772	8,660	8,778	12,505	11,798	
	10,617	5,475	8,604	10,644	4,173	

○ 今までの取組（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）と今後の課題

「田子の浦港振興ビジョン」に基づき、客船・帆船の誘致を推進するとともに、田子の浦ポートフェスタの開催やみなとマルシェの開催支援などにより、港湾周辺のにぎわいを創出しました。

併せて、にぎわいづくりに資する船舶の安全な寄港・着岸方法などを調査しました。

また、市外・県外へポートセールス活動を推進し、新たな港湾利用者の獲得を図りました。

今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新たな形式でのにぎわいづくりを検討する必要があります。

○ 今後の方針

港湾周辺のにぎわい創出に向け、ハード整備の要望活動を実施するとともにポートフェスタをはじめとした各種イベントや客船帆船誘致活動を推進します。また、ポートセールス活動により、新たな港湾利用者の獲得を図ります。

活力みなぎる しごとづくり プロジェクト

3-1 富士市の魅力を発信する「シティプロモーションの強化」

施策 29 文化財施設の整備

○ 基礎情報

第5章	教育・文化（魅力ある教育を実現するまち）
第3節	市民文化（こころ豊かな市民文化を創造するまち）

○ 基本方針

郷土の歴史・文化財関連資産を地域の魅力の発信、まちづくりや観光など多分野にわたって活用できるよう、博物館などの文化財施設を知的レクリエーション活動の場として整備し、情報発信に努めます。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
博物館施設等利用者数 (KPI)	51,617人	53,000人	70,000人	65,000人	61,000人	60,000人	60,000人	60,000人
		53,000人	70,000人	65,000人	61,000人	60,000人	60,000人	
		37,843人	94,824人	79,804人	88,165人	68,310人	46,149人	

算出方法：博物館と歴史民俗資料館等の年間利用者数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
ふじ・紙のアートミュージアム 来場者数	—	—	5,765人	10,512人	8,596人	14,189人	3,027人

出典：文化振興課

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
紙のアートフェスティバル 来場者数	600人	530人	580人	515人	608人	—	—

出典：文化振興課

○ 令和2年度の取組状況

ふじ・紙のアートミュージアムは、オープンから5年目に入り、これまで身近に観ることができなかった現代アート鑑賞の機会や親しむ機会を継続的に提供し、市内外に向けて「紙のまち富士市」の新たな魅力の創出による活性化を図っています。

運営については、企画展は市民団体、施設管理・企画展受付は文化振興財団がそれぞれの役割を担う形で行いました。なお、紙のアートフェスティバルは、紙のアートミュージアム事業に組み入れました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ふじ・紙のアートミュージアムが休館を含む対応をとったほか、オリンピック・パラリンピックの延期により、文化プログラムも延期となりました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段:予算現額 下段:決算額 (単位:千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
市民芸術文化振興事業費	700	700	700	—	—	紙のアートフェスティバル運営委託(令和元年度、紙のアートミュージアム事業費に移行)
文化振興課	700	700	700	—	—	
紙のアートミュージアム事業費	64,614	13,539	13,348	10,525	10,861	ふじ・紙のアートミュージアム運営委託 ほか
文化振興課	64,080	13,506	13,348	10,356	10,691	
博物館耐震・リニューアル事業費	4,202	—	—	—	—	平成28年度事業完了
文化振興課	3,811	—	—	—	—	
文化プログラム助成費	—	—	—	—	0	令和2年度新規事業 (開催延期により次年度へ)
文化振興課	—	—	—	—	0	
計	69,516	14,239	14,048	10,525	10,861	
	68,591	14,206	14,048	10,356	10,691	

○ 今までの取組(平成28(2016)年度~令和2(2020)年度)と今後の課題

紙のアートミュージアム事業については、認知度の向上、情報収集・発信の充実などを行い、運営の安定を図るとともに、より市民に親しまれる取組を行いました。

オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、本市の魅力を文化芸術面から発信することを目的に文化プログラムを連携して実施しました。

博物館については、耐震工事に合わせてリニューアルし、新たなコンセプトによる運営を行いました。

課題としまして、アートミュージアムの集客やコンテンツの充実、情報発信の強化が求められています。

○ 今後の方針

「紙のまち富士市」の推進に向けて、紙のアートミュージアムの存在価値を更に高めることができるよう、様々な分野との連携を進めるなど、本市の文化芸術の魅力を更に発信していきます。

活力みなぎる しごとづくり プロジェクト

3-1 富士市の魅力を発信する「シティプロモーションの強化」

施策 30 スポーツ活動の推進

○ 基礎情報

第5章	教育・文化（魅力ある教育を実現するまち）
第4節	生涯スポーツ（だれもが、いつでも、いつまでもスポーツに親しめるまち）

○ 基本方針

生涯にわたるスポーツ活動を推進するため、ライフスタイルにあわせ、身近なところで気軽にスポーツに参加できる機会と情報を提供します。また、子どもから大人まで夢と感動を与える「見る」スポーツとして全国規模の大会等を開催・支援することにより、競技力の向上を図り、本市のスポーツ活動を活性化していきます。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
スポーツ行事参加者数	4,744人	H27年度	4,200人	4,460人	4,720人	4,980人	5,240人	5,500人	5,500人
		H28年度	4,200人	4,460人	4,720人	4,980人	5,240人	5,500人	
		H29年度	4,935人	976人	4,696人	5,086人	869人	429人	

算出方法：市主催スポーツ行事の年間参加者数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
富士山女子駅伝全国視聴率 (KPI) ※関東地区視聴率数値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	4.7%	4.3%	4.2%	6.5%	6.0%	5.9%	6.8%

出典：実施報告(テレビ静岡調べ)

データ名	実績						
富士山女子駅伝静岡地区 視聴率	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	11.6%	13.1%	11.3%	14.6%	14.7%	15.1%	16.6%

出典：実施報告(テレビ静岡調べ)

データ名	実績						
市内で開催された全国規模 等のスポーツイベント件数	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	11件	12件	19件	15件	15件	10件	2件

出典：スポーツ振興課

○ 令和2年度の取組状況

富士山女子駅伝では、本市を全国に発信し、交流人口の増加、競技力の向上につながるよう、大会周知に取り組むとともに、高橋尚子氏によるランニングクリニックを開催しました。

東京オリンピック・パラリンピック関連事業では、東京 2020 大会が 1 年延期となったため、予定していた合宿受け入れや交流事業も 1 年先延ばしとなりましたが、新型コロナウイルス感染症への対策を含め、最終予選の合宿受け入れの準備を行いました。

また、静岡県招待スプリント選手権水泳競技大会を共催し、「水泳のまち富士市」を国内外に P R しました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)						
予算小事業/担当課	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R2 年度事業概要
各種競技会事業費	2,025	2,775	5,855	5,345	1,400	ふじかわキウイマラソン開催補助金ほか
スポーツ振興課	2,025	2,744	5,849	5,344	1,188	
富士山女子駅伝事業費	11,673	13,522	11,681	12,370	6,357	富士山女子駅伝実行委員会共催者負担金、チームQランニングクリニックほか
スポーツ振興課	11,461	13,258	11,497	12,027	6,353	
体育振興管理事業費	—	2,472	—	—	—	平成 30 年度、東京オリンピック・パラリンピック関連事業費に移行
スポーツ振興課	—	2,471	—	—	—	
東京オリンピック・パラリンピック関連事業費	—	—	6,246	17,878	27,626	東京オリンピック・パラリンピック富士市推進委員会補助金(合宿受け入れ費用、広告物等)など
スポーツ振興課	—	—	5,599	14,681	22,251	
スポーツ交流関連事業費	—	—	—	—	90,198	自転車活用推進計画策定、サイクルステーション整備ほか
スポーツ振興課	—	—	—	—	15,329	
総合体育館建設事業費	—	—	87,984	25,070	25,593	総合体育館整備事業に係る事業化支援業務委託
スポーツ振興課	—	—	87,969	25,045	25,491	
計	13,698	18,769	111,766	60,663	151,174	
	13,486	18,473	110,914	57,097	70,612	

○ 今までの取組 (平成 28 (2016) 年度~令和 2 (2020) 年度) と今後の課題

本市の特色を生かした全国規模のスポーツイベントが市内で開催されるよう支援してきました。富士山女子駅伝では、市民ボランティア等への協力依頼のほか、関係機関との調整を図り、大会の成功に向けて取り組みました。

東京オリンピック・パラリンピック関連事業では、スイス、モンゴル、ラトビアの事前合宿の準備に取り組みました。東京 2020 大会の開催が 1 年延長となりましたが、スポーツ・文化・教育・観光・経済など幅広い分野で、市民・事業者・行政機関等が一体となって推進事業を実施し、東京大会の機運醸成を図るとともに、将来にわたる本市の発展や活性化に繋げました。

スポーツ施設の整備では、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めるため総合体育館の建設スケジュールを 1 年後ろ倒しして事業内容を見直し、事業者選定に向けた準備を行いました。

今後は、コロナ禍におけるスポーツイベント開催や合宿受け入れ体制の確立する必要があります。

○ 今後の方針

本市の特色を生かした全国規模のスポーツイベントが市内で開催されるよう支援していきます。

東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンになったことをきっかけに、国際大会などの事前合宿誘致や各種交流を図っていきます。

自転車活用推進計画の策定及びサイクルステーションの整備・運営により、市民の自転車活用やサイクルツーリズムを推進するとともに、自転車のプロレース開催に向けた準備を進めます。

スポーツ施設の整備を図るため、総合体育館の建設を進めます。

活力みなぎる しごとづくり プロジェクト

3-2 産業都市富士市を復活する「産業の創出と企業支援の充実」

施策 31 工業立地環境の整備

○ 基礎情報

第3章	産業（産業が交流するにぎわいのまち）
第2節	工業（地場産業の振興や新産業の創出により躍動するまち）

○ 基本方針

市外からの企業誘致の推進や既存企業の留置に向けた取組を進めるとともに、工業基盤の整備を推進し、企業の立地意欲や円滑な産業活動の向上を目指します。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
誘致企業数	6件		8件	9件	12件	13件	14件	15件	15件
			8件	9件	12件	18件	19件	21件	
			10件	11件	17件	18件	20件	20件	

算出方法：市外から企業を誘致した件数(平成23年度からの累計)

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
企業立地促進奨励金指定件数	21件	16件	21件	29件	3件	6件	5件

出典：産業政策課

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
ものづくり力向上事業補助金	—	—	—	—	10件	13件	18件

出典：産業政策課

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
新富士インター城山線整備済延長(計画延長 L=1,500m)	740m	1,060m	1,320m	1,500m	—	—	—

出典：道路整備課

○ 令和2年度の取組状況

企業誘致・留置を促進するため、企業立地促進奨励金や各種補助制度の活用により市内への企業立地と、市内既存企業の設備投資を促進しました。

富士山フロント工業団地第2期整備事業の早期完成に向け、県企業局と連携して事業を進めるとともに、ウェブ会議等の活用により工業団地のPRを実施しました。

オフィス補助制度の対象地域を拡大したことにより問い合わせ件数が増加しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により企業立地フェア出展が中止となったことから、改めて次年度に出展を予定しています。

○ 都市活力再生戦略事業

上段:予算現額 下段:決算額 (単位:千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
企業立地推進事業費	858,116	531,080	827,783	882,246	1,076,606	企業立地促進奨励金 ほか
産業政策課	848,981	520,848	812,170	867,650	1,052,996	
富士山フロント工業団地第2期整備事業繰出金	—	—	—	800,000	415,500	富士山フロント工業団地第2期整備に係る協定締結、用地取得、実施設計
産業政策課	—	—	—	800,000	415,500	
新富士インター城山線新設事業費	454,884	405,867	—	—	—	平成29年度事業完了
道路整備課	452,980	403,757	—	—	—	
計	1,313,000	936,947	827,783	1,682,246	1,492,106	
	1,301,961	924,605	812,170	1,667,650	1,468,496	

○ 今までの取組（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）と今後の課題

企業誘致・留置を促進するため、企業立地促進奨励金や各種補助制度の活用により市内への企業立地と、市内既存企業の設備投資を促進しました。

新富士インターチェンジから富士山フロント工業団地までのアクセス道路である新富士インター城山線を整備し、より利便性の高い工業立地環境を整備するとともに、更なる企業立地の受け皿を確保するため、富士山フロント工業団地第2期整備事業に着手しました。

企業の多様なニーズに対応するまちを実現するため、製造業、物流関連事業等以外の立地を支援する新たな補助制度を創設するとともに、女性の社会進出の増進等につながるオフィス立地の促進に取り組みました。

引き続き、多様な就労機会の確保するため、まちなかへのオフィス誘致の推進や第2期フロント工業団地に企業立地を進める必要があります。

○ 今後の方針

市内企業を訪問し企業留置に努めるとともに、奨励金等を積極的にPRし企業誘致を図ります。

富士山フロント工業団地第2期整備事業の早期完成に向け、県企業局と連携して事業を進めるとともに、優良企業の進出の実現を目指します。

本社機能や地域拠点オフィスのほか、テレワークの利用も可能なコワーキングスペース等、多様なオフィスの立地を促進し、時代にあった多様な働き方の実現を図ります。

活力みなぎる しごとづくり プロジェクト

3-2 産業都市富士市を復活する「産業の創出と企業支援の充実」

施策 32 企業等の活性化支援

○ 基礎情報

第3章	産業（産業が交流するにぎわいのまち）
第2節	工業（地場産業の振興や新産業の創出により躍動するまち）

○ 基本方針

「工業都市 富士市」の持続的発展を目指し、地場産業の振興等を推進するとともに、中小企業の販路拡大や安定経営に対する支援を行います。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
製造品出荷額等(KPI)			1兆3,677億円 (平成26年)	1兆4,109億円 (平成27年)	1兆4,542億円 (平成28年)	1兆4,974億円 (平成29年)	1兆5,407億円 (平成30年)	1兆5,839億円 (令和1年)	1兆5,839億円 (令和2年)
	1兆2,791億円 (平成25年)	1兆3,677億円 (平成26年)	1兆4,109億円 (平成27年)	1兆4,542億円 (平成28年)	1兆4,974億円 (平成29年)	1兆5,407億円 (平成30年)	1兆5,839億円 (令和1年)		
		1兆3,677億円 (平成26年)	1兆4,485億円 (平成27年)	1兆3,571億円 (平成28年)	1兆3,816億円 (平成29年)	1兆4,323億円 (平成30年)	1兆4,250億円 (令和1年)		

算出方法：製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額などの年間合計額

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
事業所数(全事業所)	1,281事業所	1,235事業所	1,218事業所	1,205事業所	1,182事業所	—	—

出典：富士市「工業統計調査結果」

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
ふるさと納税返礼品発送件数	208件	2,393件	11,304件	14,420件	21,297件	29,486件	48,905件

出典：産業政策課

○ 令和2年度 of 取組状況

自社製品の販路拡大支援策として、はばたき支援事業、海外販路開拓支援事業や産業財産権の取得を促進するPAT支援事業等を実施しました。また、中小企業及び小規模企業振興基本条例に基づく中小企業等振興会議を開催し、中小企業振興について協議を行いました。

地場産業である紙の振興と市内外への情報発信、環境に配慮した生産活動の推進を図るため、再生家庭紙の利用促進に取り組みました。

特産品の振興を図るため、富士ブランド事業への補助や、ふるさと納税特産品配布事業等を実施しました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
経営革新促進事業費	5,417	5,939	10,362	8,828	6,675	産業財産権取得事業補助金 ほか
産業政策課	3,161	4,692	6,869	6,388	6,038	
販路開拓支援事業費	10,311	9,595	4,525	4,325	950	はばたき支援事業補助金、海外販路開拓支援事業補助金 ほか
産業政策課	7,845	3,813	3,978	2,662	575	
地域ブランド推進事業費	70,203	100,090	150,870	212,155	376,960	ふるさと納税制度特産品等配布 ほか
産業政策課	70,190	96,211	145,158	212,112	372,818	
中小企業経営活性化資金貸付事業費	220,123	188,145	155,173	113,180	80,124	中小企業経営活性化資金貸付融資 ほか
産業政策課	220,123	188,145	155,173	113,132	80,089	
小口資金融資事業費	7,090	5,600	3,649	2,910	2,230	利子補給金、事務負担金
産業政策課	5,086	3,665	2,791	2,119	1,364	
短期経営改善資金融資事業費	1,290	1,080	870	766	458	利子補給金、事務負担金
産業政策課	968	854	762	602	456	
環境保全資金融資事業費	129	28	—	—	—	平成 29 年度事業完了
産業政策課	106	28	—	—	—	
経済変動対策貸付資金融資事業費	91,353	64,992	34,380	14,157	106,708	利子補給金、事務負担金
産業政策課	71,938	48,187	30,050	10,730	98,879	
小規模企業者貸付資金融資事業費	5,170	3,780	2,779	2,892	2,884	利子補給金、事務負担金
産業政策課	3,608	2,950	2,765	2,877	2,796	
マル経融資事業費	4,500	4,200	4,352	5,274	5,070	利子補給金
産業政策課	3,978	3,683	4,351	5,274	4,668	
開業パワーアップ支援資金融資事業費	3,714	2,421	2,169	2,197	2,558	利子補給金、事務負担金
産業政策課	2,075	1,817	2,169	2,197	1,981	
地場産業振興事業費	15,385	5,896	13,602	6,309	2,859	再生家庭紙利用促進協議会負担金 ほか
産業政策課	15,352	5,859	13,259	6,271	2,694	
ものづくり人材育成事業費	1,310	1,260	1,160	8,268	584	発明くふう展負担金 ほか
産業政策課	1,303	1,250	1,150	1,451	532	
財政事務費	1,454	—	—	—	—	平成 29 年度、市民税賦課徴収事務費に移行
財政課	1,382	—	—	—	—	
企画調査費	3,000	1,313	864	648	—	「富士市特産品魅力・競争力強化計画」実施に伴う経済波及効果算出 ほか
企画課	2,997	864	864	648	—	
市民税賦課徴収事務費	—	233	291	589	1,146	ワンストップ特例制度に係る事務費 (特例通知郵送費、封筒作成費)
市民税課	—	186	291	589	1,146	
計	440,449	394,572	385,007	382,184	589,206	
	410,112	362,249	369,591	366,738	574,036	

○ 今までの取組 (平成 28 (2016) 年度~令和 2 (2020) 年度) と今後の課題

事業者の販路拡大や新技術の導入、経営基盤の強化を支援するため、はばたき支援事業や海外販路開拓支援事業、経営革新事業補助金等を運用しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響に対応した利子補給を実施するとともに、各種融資制度運用や経営安定保証制度の認定事務を円滑に行いました。地場産業の振興と市内ものづくり事業者の有する技術力を市内外に発信するため、産業支援機関や事業者と連携して富士山紙フェアやものづくり力交流フェア等のイベントを開催しました。ふるさと納税返礼品の発送業務の迅速化を図るとともに、富士市のPRに繋がる返礼品の追加に努めました。

引き続き中小企業等の経営基盤の確保を図るため、販路拡大や生産性の向上に資する取組を進める必要があります。

○ 今後の方針

引き続き、中小企業への制度融資運用やセーフティネット保証制度等の認定事務を円滑に行います。足腰の強い中小企業の育成を図るため、新技術等の導入を促進するとともに、知的財産権の取得支援や経営革新事業補助金等を継続して実施します。また、事業者と時代のニーズにマッチした実効性のある工業振興施策の展開に向けて、「第2次富士市工業振興ビジョン後期事業計画」に位置付けた取組を着実に実施します。

活力みなぎる しごとづくり プロジェクト

3-2 産業都市富士市を復活する「産業の創出と企業支援の充実」

施策 33 新産業創出への支援

○ 基礎情報

第3章	産業（産業が交流するにぎわいのまち）
第2節	工業（地場産業の振興や新産業の創出により躍動するまち）

○ 基本方針

産学官連携の推進等により、企業の技術向上や製品の高付加価値化を促進するとともに、起業・創業に対する支援を行い、競争力を備えた強い産業基盤の構築を図ります。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
産業支援センター利用者のうち、成果のあがった件数	1,020件	H27年度	1,000件	1,200件	1,400件	1,600件	1,800件	2,000件	2,000件
		H28年度	1,000件	1,200件	1,400件	2,600件	3,000件	3,400件	
		H29年度	1,402件	1,875件	2,361件	2,817件	3,132件	3,215件	

算出方法：利用者のうち、売上増、販路拡大、農商工連携などの成果があがった事業所等の件数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
事業所数(全事業所)増減率	△3.1%	△3.6%	△1.4%	△1.1%	△1.9%	—	

出典：富士市「工業統計調査結果」

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
富士市産業支援センター(f-Biz)の支援を受けて起業・創業した件数(市内)	28件	42件	37件	35件	27件	20件	7件

出典：産業政策課

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
ビジネス図書の年間貸出冊数	9,903冊	10,204冊	10,525冊	10,442冊	10,468冊	11,315冊	9,803冊

出典：中央図書館

○ 令和2年度の取組状況

異業種間の連携による産業活性化を図るため、県が進めるファルマバレープロジェクトへ参画するとともに、市内企業の新産業・成長産業への参入を促進するため、新産業創出研究セミナーを開催しました。

産学官の連携の場となる「富士市CNFプラットフォーム」が主体となり、次世代の新素材として注目されるセルロースナノファイバー(CNF)の実用化促進に取り組みました。

また、産業支援センターf-Bizが6月末に事業を休止したため、これまでの事業の検証と、次年度の産業支援センターの開設に向けた検討を行いました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
CNF実用化推進事業費	3,387	5,799	26,789	15,848	18,220	産学連携CNFチャレンジ補助金、富士市CNFプラットフォームの運営、CNF普及推進員の配置 ほか
産業政策課	1,233	1,854	24,524	13,284	16,662	
異業種連携促進事業費	2,000	2,000	2,000	—	—	富士山麓医療関連機器製造業者等交流会(令和元年度、新産業創出・異業種連携促進事業費に移行)
産業政策課	2,000	2,000	2,000	—	—	
新産業創出・異業種連携促進事業費	—	—	—	3,407	3,753	新産業創出研究セミナーの開催、富士山麓医療関連機器製造業者等交流会の運営
産業政策課	—	—	—	2,362	3,553	
産業政策管理事務費	1,296	2,025	1,247	1,253	1,601	支援制度 PR パンフレット作成 事業承継チラシ作成 ほか
産業政策課	1,102	1,746	978	1,124	523	
産業支援機関連絡促進事業費	25,778	25,816	26,186	25,662	25,898	富士中小企業相談所補助金、市商工会補助金、商工振興活動費補助金 ほか
産業政策課	25,763	25,805	26,173	25,650	25,862	
産業支援センター事業費	66,196	68,795	69,342	70,514	16,602	産業支援センター運営委託
産業政策課	66,113	68,749	69,133	70,195	16,505	
工業振興会議委員 14人	—	—	404	249	249	工業振興会議の開催
産業政策課	—	—	228	131	69	
中小企業等振興会議委員 15人	—	—	394	658	807	中小企業等振興会議の開催
産業政策課	—	—	306	500	493	
CNF関連産業推進構想 策定会議委員 10人	—	—	556	—	—	CNF関連産業推進構想策定会議の開催(平成30年度をもって閉会)
産業政策課	—	—	444	—	—	
中央図書館資料購入事業費	308	309	309	312	315	ビジネスコーナー図書の充実
中央図書館	308	309	309	312		
計	98,965	104,744	127,227	117,903	67,445	
	96,519	100,463	124,093	113,558	63,667	

○ 今までの取組(平成28(2016)年度~令和2(2020)年度)と今後の課題

市内企業を訪問し、本市の産業支援制度の周知と企業ニーズの把握を行いました。「富士市創業支援事業計画」に定めた創業支援事業、販路開拓支援事業を実施しました。商工会議所・商工会の商工振興活動に対する補助金の交付及び指導監督を行いました。

産業支援センター f-Biz において、市内事業者の相談対応や起業・創業の支援を行いましたが、令和2年6月に休止したため、次年度に向けた産業支援センター事業の検討を行いました。f-Biz 休止以降は、新型コロナウイルス感染症対応事業者総合相談窓口を設置し、事業者支援に取り組みました。

CNFの実用化促進については、各種補助制度の運用や、産学金官の連携の場である「富士市CNFプラットフォーム」を設立し、CNF関連産業創出事業の実施や各種セミナー等を開催しました。

また、条例に基づき設置した中小企業等振興会議における検討を踏まえ、中小企業振興施策を展開しました。

○ 今後の方針

富士商工会議所、富士市商工会などの地域産業支援機関と連携し、起業創業の支援等を行う産業支援センターの設置、運営を行っていきます。

CNFについては、「富士市CNF関連産業推進懇話会」への意見聴取や会員間の連携強化等を行い、実効性のあるプラットフォーム事業を立案し、CNFの実用化促進・関連産業の集積化を通して、市内産業全体の活性化、経済の好循環に繋がります。

活きみなぎる しごとづくり プロジェクト

3-2 産業都市富士市を復活する「産業の創出と企業支援の充実」

施策 34 地域特産品の競争力強化と地産地消の推進

○ 基礎情報

第3章	産業（産業が交流するにぎわいのまち）
第4節	農林水産業（富士山から駿河湾まで豊かな自然の恵みを活かしたまち）

○ 基本方針

消費者に支持される農林水産物の生産支援に努め、安全安心な富士市産の農林水産物をPRし、地産地消を推進します。また、特産物の販売促進のための効率的な流通経路の拡大・確保を目指すとともに、6次産業化支援を通じて農産物の付加価値向上を図ります。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
農林水産業のPRイベント等の参加者数	27,500人	H27年度	30,000人	34,000人	38,000人	42,000人	46,000人	50,000人	50,000人
		H28年度	30,000人	34,000人	38,000人	42,000人	46,000人	50,000人	
		H29年度	32,200人	33,660人	48,418人	52,775人	54,135人	6,500人	

算出方法：しらす祭、柚人の四季、親子木工教室、お茶のPR事業などの年間参加者数

○ 関係統計データ

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
茶園転換支援事業補助金活用面積	0a	459a	466a	309a	293a	108a	155a

出典：農政課

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
林業振興事業(民有林の間伐施業累計面積)	6,571ha	6,759ha	6,963ha	7,140ha	7,298ha	7,469ha	7,666ha

出典：林政課

データ名	実績						
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
漁協食堂利用者数(しらす丼の食数)	60,625食	60,528食	77,951食	60,106食	61,268食	55,270食	42,090食

出典：田子の浦漁業協同組合(富士山観光交流ビューロー)

○ 令和2年度の取組状況と課題

各種イベントを通じて農産物のPRを行っておりますが、富士のお茶、田子の浦しらす及び富士市の観光の紹介イベントを東京駅前及び長野県松本市の商業施設で開催を予定していた県外PRは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止しました。

また、茶業においては、「富士のほうじ茶」へのブランド化に取り組み、水産業においては、田子の浦しらすの啓発活動として、ウェブサイトを更新し、田子の浦しらすの更なる情報発信を行いました。

このほか、富士ヒノキのPRにつきましては、キッズジョブや富士市フェアでの親子木工教室の実施や、木材製品展示会「WOODコレクション（モクコレ）」において、富士ヒノキ製PRグッズの配布を行い、販路拡大を図りました。富士地域材使用住宅取得費補助金につきましては、86棟分の補助金交付を行いました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段：予算現額 下段：決算額（単位：千円）

予算小事業／担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
茶業推進事業費	4,500	5,950	4,700	1,300	6,603	ほうじ茶ブランド化推進事業業務委託、茶園被覆資材支援事業補助金
農政課	4,500	3,697	4,307	808	6,603	
農業経営支援事業費	3,359	3,137	2,450	1,500	2,030	6次産業化促進支援事業補助金、茶園転換支援事業補助金、かんきつ類・落葉果樹特産化支援事業補助金
農政課	3,259	2,752	1,941	740	1,889	
農業団体支援事業費	—	20,000	—	—	—	
農政課	—	20,000	—	—	—	
水産業振興事業費	—	—	89,968	1,000	502	田子の浦しらすPR事業業務委託
産業政策課	—	—	88,701	916	0	
森林ふれあい事業費	785	730	108	351	351	親子木工教室
林政課	671	687	105	295	0	
林業振興事業費	78,335	43,084	39,763	56,918	56,295	富士地域材使用住宅取得費補助金ほか
林政課	77,606	41,230	38,413	51,960	55,910	
計	86,979	72,901	136,989	61,069	65,781	
	86,036	68,366	133,467	58,640	64,402	

○ 今までの取組（平成28（2016）年度～令和2（2020）年度）と今後の課題

市内外各種イベントを通じて地元産品のPRを行うとともに、地場農産物の特産化に取り組み、富士のお茶と田子の浦しらすに関しては東京都、長野県でのPRを行うとともに、富士のほうじ茶のブランド化に取り組みました。

林業振興につきましては、引き続き、富士ヒノキ現地見学会を開催し、首都圏への販路拡大に向けて連携強化を図るとともに、富士ヒノキの家建築助成事業補助金により、富士ヒノキの利用促進に取り組みました。また、森林環境譲与税を活用し、新生児に富士ヒノキ製玩具を贈呈する事業と併せ、首都圏への販路拡大の取組として、富士ヒノキ首都圏高速バスラッピング事業を実施しました。

今後は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面によるPR等が難しいことから、新たな形式での検討が必要です。

○ 今後の方針

富士のほうじ茶のブランド化を進めるとともに、各種イベントを通じて、広く市内外に向けてお茶やしらす、農産物の知名度向上と販路拡大に向けた取組を積極的に推進します。また、林業振興につきましては、森林環境譲与額の増加に伴い、私有林等の適切な森林整備や森林経営の推進と、首都圏を中心とした富士ヒノキの利用促進に向けたPR等の取組を実施します。

活力みなぎる しごとづくり プロジェクト

3-2 産業都市富士市を復活する「産業の創出と企業支援の充実」

施策 35 地球環境保全活動への支援

○ 基礎情報

第4章	環境（人と自然が共生し環境負荷の少ないまち）
第1節	地球環境（地球にやさしい暮らしにみんなで取り組むまち）

○ 基本方針

市民や事業所の新エネルギー・省エネルギー機器の設置・普及支援を、関係団体等と連携して積極的に行います。また、率先して公共施設への新エネルギーの導入と省エネルギー化の推進を図ります。

○ 代表的な施策指標

指標名	基準	当初計画(上段)／現計画(中段)／実績(下段)						目標
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
産業分野を除く富士市域の新エネルギー発生量								
	15,050kℓ	19,000kℓ	21,000kℓ	22,000kℓ	23,000kℓ	24,000kℓ	25,000kℓ	25,000kℓ
		19,000kℓ	21,000kℓ	22,000kℓ	23,733kℓ	27,000kℓ	29,000kℓ	
	19,911kℓ	21,351kℓ	23,099kℓ	26,194kℓ	27,688kℓ	30,111kℓ		

算出方法：富士市域で導入された新エネルギー（太陽光など）の年間原油換算量

○ 関係統計データ

データ名	実績						
高度利用技術による電力消費削減量(KPI)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	263万 kWh	393万 kWh	455万 kWh	505万 kWh	525万 kWh	555万 kWh	582万 kWh

出典：環境総務課

データ名	実績						
市内 ZEH(ゼロエネルギーハウス)補助金申請件数	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	—	—	40件	73件	62件	126件	129件

出典：環境総務課

データ名	実績						
着工住宅(新設)持家、分譲	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	1,159戸	1,102戸	1,283戸	1,231戸	1,113戸	1,121戸	1,144戸

出典：国土交通省「建築着工統計調査」(年度計)

○ 令和2年度の取組状況

市民対象の支援事業は、市民、事業者に対し各種イベントでの啓発や対象となる業界への周知に努めた結果、申請件数が増加し、令和2年度を目標年としたZEH補助金申請件数は累積300件を達成しました。中小企業者温暖化対策事業費補助金の制度は認知が進んだことから、省エネルギー機器等の普及も進みました。

公共施設への省エネルギー設備の率先導入として実施しているESCO事業について、富士市文化会館は予定通りサービスを開始するとともに、富士市立中央病院では予定省エネルギー量を超える成果が得られています。富士市立小中学校は、小学校や事業者等との共同によりコロナ禍における効率的な設備の運用方法を検討・周知しエネルギー使用量の増大を抑制しました。

また、令和2年度に公募した「市庁舎ESCO事業」、「小規模ESCO事業を含む電力調達事業」は、安価かつ環境価値の高い事業を採択できました。

○ 都市活力再生戦略事業

上段: 予算現額 下段: 決算額 (単位: 千円)

予算小事業/担当課	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度事業概要
新エネルギー・省エネルギー普及事業費	31,611	46,678	23,665	18,841	19,000	中小企業者温暖化対策事業費補助金、市民温暖化対策事業費補助金、スマートシティ化検討 ほか
環境総務課	28,978	34,094	14,952	18,012	16,958	
公共施設省エネ推進事業費	—	—	—	2,886	—	
環境総務課	—	—	—	2,398	—	
環境配慮推進事業費	—	—	—	—	788	令和2年度新規事業(小規模ESCO推進、富士市庁舎、勤労者総合福祉センター-ESCO 検討 ほか)
環境総務課	—	—	—	—	346	
計	31,611	46,678	23,665	21,727	19,788	
	28,978	34,094	14,952	20,410	17,304	

○ 今までの取組(平成28(2016)年度~令和2(2020)年度)と今後の課題

市民温暖化対策事業費補助金については、令和2年度を目標年としたZEH補助金申請件数は累積300件を達成しました。今後、ゼロエネルギーハウスの広がりとともに住宅を新築する市民の負担を軽減する施策が必要となります。

中小企業者温暖化対策事業費補助金については、新エネルギー設備、省エネルギー改修を支援しましたが、令和2年度を目標とした高度利用技術による電力消費削減量の目標600万kWhに達しませんでした。今後、更なる制度周知と制度の見直しを進める必要があります。

公共施設への省エネルギー設備の率先導入については、サービスが開始した施設は、小中学校を除き概ね予定通りの省エネルギー効果が出ており、今後工事を予定している市庁舎やフィランセについても、契約までの協議を適切に実施いたします。

このほか、令和2年度が目標年度である分散型エネルギーに関するマスタープランに沿って、新環境クリーンセンターの余剰電力を公共施設で利用する等、電力の地産地消の取組みが進展しました。

○ 今後の方針

市庁舎やフィランセのESCO事業を確実に進めるとともに、市立高校における小規模ESCO事業について検討します。また、照明設備の改修に資するための調査を行います。

太陽光発電設備の導入における新たな仕組みとなる「第三者所有モデル」の普及を進めるため、業界と連携して補助制度を新たに設けます。中小企業者温暖化対策事業は、環境経営を取り入れている事業者を優遇するよう改定します。併せて分散型エネルギーシステムについて、更なる導入拡大に向けて検討を進めます。